



# JPXレポート2020

株式会社日本取引所グループ

# 目次

## 1. JPXについて

- 1 日本取引所グループ(JPX)とは
- 2 企業理念
- 3 取引所の役割
- 4 事業環境
- 6 JPXの歩み
- 8 JPXのビジネスモデル
- 10 JPXの価値創造
- 12 2019年度財務・非財務ハイライト

## 2. 新たな価値創造のためのアプローチ ～価値創造の戦略～

- 14 CEOメッセージ
- 18 CIOメッセージ
- 20 CFOメッセージ
- 22 **特集** 市場への責任・未来への挑戦  
～総合取引所の実現へ
- 24 **特集** テクノロジー・イノベーションへの対応
- 25 価値創造の源泉
  - 25 ・上場部門
  - 26 ・売買部門
  - 27 ・清算部門
  - 28 ・情報サービス部門
  - 29 ・自主規制部門

## 3. 新たな価値創造のためのアプローチ ～ステークホルダーとつくる価値～

- 30 豊かな社会の実現を目指して
- 31 市場利用者に対する取組み
  - 31 ・ESG投資の普及
  - 33 ・取引参加者とのエンゲージメント
  - 34 ・上場会社に対する取組み
- 35 投資家・社会に対する取組み
  - 35 ・金融経済教育
  - 40 ・国際協力の推進
  - 41 ・学術・研究活動の推進
- 42 株主に対する取組み
- 45 社員に対する取組み
- 48 環境・地域社会に対する取組み
- 49 環境・従業員データ

## 4. サステナビリティを支える基盤

- 50 コーポレート・ガバナンス体制
- 55 指名・報酬・監査委員会 委員長メッセージ
- 56 役員一覧
- 61 リスク管理
- 66 内部統制システム/コンプライアンス
- 67 **PICKUP** 国際的な議論を踏まえたESG情報  
開示に向けて

## 5. 財務・会社情報

- 68 事業及び財務の概況
- 74 連結財政状態計算書
- 75 連結損益計算書/連結包括利益計算書
- 76 連結持分変動計算書
- 77 連結キャッシュ・フロー計算書
- 78 経済・市場主要データ
- 82 会社情報

### 編集方針

JPXは、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献することを企業理念としています。そして、この理念を実現することこそが、社会的責任を果たしつつ持続的な価値を創造することにつながると考えています。「JPXレポート2020」は、こうした考えと企業活動における具体的な取組みをご理解いただくことを目的に作成しています。

本レポートでは、はじめに「JPXについて」において企業理念、社会的役割やビジネスモデルを、次に「新たな価値創造のためのアプローチ～価値創造の戦略～」においてJPXの経営計画とその進捗について説明しています。さらに価値創造に向けた様々な取組みを「新たな価値創造のためのアプローチ～ステークホルダーとつくる価値～」として紹介しています。そして、JPXの持続的成長と価値創造の土台を「サステナビリティを支える基盤」で説明しています。また、事業及び財務の概況や会社概要を「財務・会社情報」に掲載しています。

2020年9月

### 参考ガイドライン

- ・国際統合報告評議会(IIRC)のフレームワーク
- ・価値協創ガイダンス



### 見直しに関する注意事項

本資料は、株式会社日本取引所グループ(以下「当社」という)に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見直しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれています。そのため、将来の見直しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見直しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

## 1. JPXについて

▶ [日本取引所グループ\(JPX\)とは](#) [企業理念](#) [取引所の役割](#) [事業環境](#) [JPXの歩み](#) [JPXのビジネスモデル](#) [JPXの価値創造](#) [2019年度財務・非財務ハイライト](#)

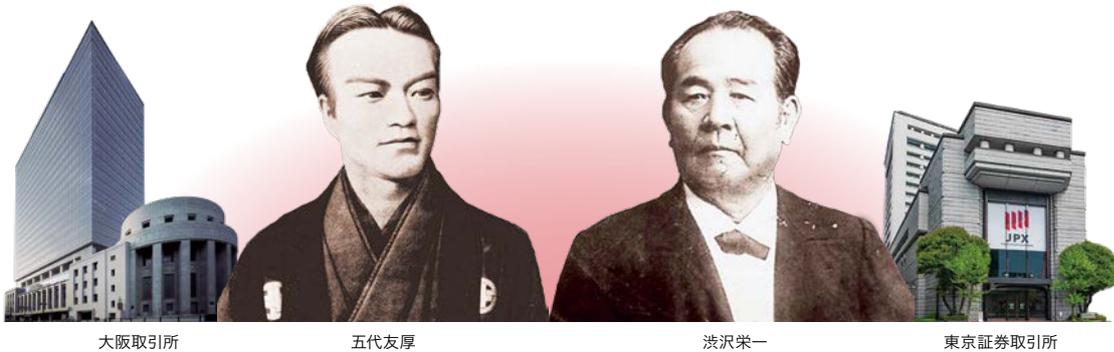
# 日本取引所グループ(JPX)とは

東京証券取引所グループと大阪証券取引所が経営統合し、2013年1月に誕生しました。

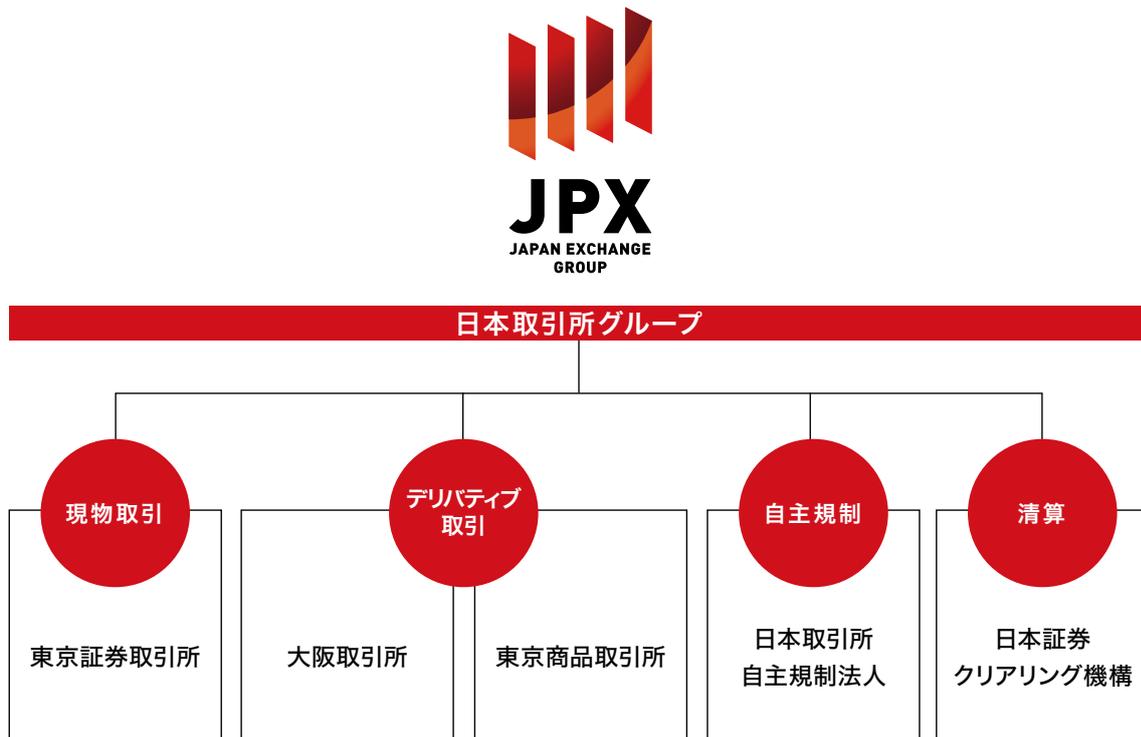
明治維新から間もない1878年に日本資本市場の父と呼ばれる渋沢栄一らが東京株式取引所を、商都大阪の発展に尽力した五代友厚らが大阪株式取引所を創設してから、既に140年以上の歴史を刻んでいます。

また、2019年10月には東京商品取引所を子会社化し、新たに商品に係る先物取引等を行うために必要な市場の開設・運営に係る事業も開始しております。

私たち日本取引所グループ(JPX)は、近代日本の資本市場を切り拓いた渋沢栄一、五代友厚の二人の意志を受け継ぎ、日本を代表する取引所として日本経済の持続的な成長に貢献していきます。



## 日本取引所グループの構成



1. JPXについて

2. 新たな価値創造のためのアプローチ  
「価値創造の戦略」

3. 新たな価値創造のためのアプローチ  
「ステークホルダーとつくる価値」

4. サステナビリティを支える基盤

5. 財務・会社情報

# 企業理念

## 市場の持続的な発展を図り、 豊かな社会の実現に貢献

私たちは、公共性及び信頼性の確保、  
利便性、効率性及び透明性の高い市場基盤の構築  
並びに創造的かつ魅力的なサービスの提供により、  
市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献します。  
私たちは、これらを通じて、投資者を始めとする市場利用者の  
支持及び信頼の増大が図られ、その結果として、  
利益がもたらされるものと考えます。

### 中長期の将来像を見据えた基本方針

## 市場への責任 未来への挑戦

Sail to the future.  
Keep the market secure.

グローバルな環境変化や技術革新の中、ステークホルダーとの一層の協力や  
新たなパートナーシップを通じ、誰もがあらゆる商品を安心かつ容易に取引できる取引所

<Total smart exchange> への進化を目指すとともに

責任あるインフラの運営者として「持続可能な社会の構築」に向けて、

さらに積極的に貢献していく

# 取引所の役割

JPXの開設する市場は、企業等に対しては資金調達機会を、投資家に対しては資産運用機会を、社会全体に対しては価格発見機能を提供しています。

私たちは、これらの社会的役割を全うすることで、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献します。



企業に対して

機動的な  
事業資金調達機会の提供



投資家に対して

有効な  
資産運用機会の提供



社会全体に対して

価格発見機能の提供  
～経済の体温計～



**取引所市場**

制度・システム  
の利便性

市場の  
信頼性

公平性・公正性  
の確立

魅力的な  
上場商品

幅広い  
投資家層

1. JPXについて

2. 新たな価値創造のためのアプローチ  
「価値創造の戦略」

3. 新たな価値創造のためのアプローチ  
「ステークホルダーとつくる価値」

4. サステナビリティを支える基盤

5. 財務・会社情報

# 事業環境

JPXが運営する市場は、内外の経済情勢や金融政策、地政学リスクの動向など外部環境の変化によって大きな影響を受けるため、内外の経済動向や市場環境を注視しながら、市場運営を行っていく必要があります。新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響による経済活動の抑制や景気の悪化が懸念されているところへ、日本経済においてはさらに、少子高齢化や財政赤字、金融緩和の長期化などの中長期的な構造要因の急速な顕在化が懸念されています。

また、世界経済においては、米国・欧州における金融政策の動向や米中貿易問題など米中経済の動向や政治リスクの高まりなどが想定されます。JPXとしては、環境の不透明性・不確実性から生じる様々なリスクに的確に対処しながら、常に安定的に利用者の満足度が高い市場インフラを提供することを最大の経営課題と認識しています。

## 金融市場動向の影響について

現在、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は急速に悪化しており、極めて厳しい状況にあります。先行きについては、このような状況が続くと見込まれ、内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要があると認識しています。

JPXの収益は、有価証券やデリバティブ商品の流通

市場並びに有価証券の発行市場の動向、ひいては世界的な金融市場の動向や国内外の経済情勢の影響を大きく受けることとなります。特に、上場会社の大多数は日本企業であることから、日本経済の状況がJPXの業績に及ぼす影響は大きいと認識しています。

## 競合状況について

現物取引等における競合は激しさを増してきており、市場の流動性、取引の執行にかかるスピード・コスト、取引システムの性能、取引参加者や上場会社に提供される商品のほか、サービスの多様性、規制環境など、様々な分野において、今後も競合が激化していくものと認識しています。

現状、JPXにおける株式売買代金は、2019年1～12月の国内上場株式売買代金の84%程度を占めており、日本における取引所外取引(PTS及びOTC等)は16%程度となっています。

## 取引所の合従連衡について

2000年代後半以降、米国・欧州を中心に、取引所間での合従連衡の動きが進展しました。例えば、2007年には、ナスダックとOMXの経営統合が行われ、その後も、2013年のインターコンチネンタル取引所(ICE)による

NYSEユーロネクストの買収などが行われています。また、最近では、クリアリングビジネスや情報ビジネス、ITビジネスなど事業領域の強化を目的とするM&Aも行われています。

## 新型コロナウイルスへの対応

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、世界的に、経済活動が停滞を余儀なくされる事態に陥るとともに、日本国内においても、新規感染者数の増加に伴い、全都道府県を対象とした新型インフルエンザ等対策特別措置法(特措法)に基づく緊急事態宣言が発令されるなど、国民・企業が一丸となって、感染拡大防止に向けた対応が求められる事態となりました。

当該事態に対し、JPXとしては、市場開設者としての責務を最大限果たすべく、感染症の影響により、安定的な市場運営に影響が生じないよう、政府が示す新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針等に基づく感染症拡大予防のための各種対応に加え、業務継続の確保に向けた以下の取組みを行ってきました。

- JPXにおけるBCP(緊急時事業継続計画)に基づき、CEOを総括本部長とするBCP対策本部を設置
- 部室別に業務特性の精査等を行い、出勤を必要としない業務については在宅勤務を推奨
- 業務特性上、出勤を伴う社員については、フレックスタイム制度の活用によるオフピーク出勤を実施
- 出勤が必要な社員については、複数のチームに分け、交代での在宅勤務を基本としたうえで、近隣バックアップオフィス等を活用し、チームごとに異なる拠点で業務を行う「業務遂行体制の複数チャンネル化」を構築・推進 等

新型コロナウイルス感染症の影響は、完全な収束までは長期化する可能性があります。JPXにおいては、引き続き感染拡大状況を注視しつつ、事業継続体制を整備し、政府方針の変更等に応じて、柔軟に対応を行っていきます。

また、今後は、「新しい生活様式」の定着を目指し、基本的な感染予防対策の徹底を行いつつ、新たな働き方の検討を進めることで、引き続き、安定的な市場運営と取引機会の確保に努めていきます。

## ■ 1. JPXについて

▶ 日本取引所グループ(JPX)とは 企業理念 取引所の役割 事業環境 **JPXの歩み** JPXのビジネスモデル JPXの価値創造 2019年度財務・非財務ハイライト

# JPXの歩み

明治維新から間もない1878年の設立以降、東京・大阪の両取引所は140年以上にわたって、時代の要請に応えながら、一貫して日本経済の原動力としての役割を果たしてきました。

私たちJPXは、これからも日本経済、さらには世界経済の持続的な成長に貢献していきます。

## 1700~1940年代 1950~1980年代 1990~2000年代

### 世界・日本経済の歴史

- |   |                            |                           |
|---|----------------------------|---------------------------|
| 1882 日本銀行開業   | 1952 IMFに加盟                | 1991 日経225先物が取引代金ベースで世界一に |
| 1929 世界恐慌   | 1965 第1回赤字国債発行             | 1997 アジア通貨危機              |
| 1944 固定為替相場制発足  | 1971 ニクソンショック              | 1999 日銀ゼロ金利政策             |
|  | 1973 変動相場制へ移行/第1次オイルショック   | 2002 ユーロ流通開始              |
| 金禄公債券面  | 1979 第2次オイルショック            | 2007 世界金融危機               |
|   | 1988 東証の売買代金・上場会社時価総額が世界一に |                           |
|   | 1989 日経平均株価史上最高値38,915円87銭 |                           |

1700

1950

1990

### JPXの歩み

- |   |   |  |
|---|---|--|
| 1730 大阪堂島に世界最初の証券先物取引所設立  | 1951 東京繊維商品取引所設立                              | 1999 東証が「マザーズ」を、2000年、大証が「ナスダック・ジャパン(現在はJASDAQに統合)」を新興企業向け市場として創設。東証、大証ともに立会場が閉場。以降株券等全銘柄の売買がシステム化 |
| 1878 日本資本市場の父と呼ばれる渋沢栄一らが「東京株式取引所」を、商都大阪の発展に尽力した五代友厚らが「大阪株式取引所」を設立                   | 1952 東京ゴム取引所設立                                | 2001 東証・大証が株式会社化。ETF市場及びJ-REIT市場を開設  |
|  | 1969 東証株価指数(TOPIX)の算出を開始                      | 2003 日本証券クリアリング機構が業務を開始  |
| 明治30年代の東京株式取引所  | 1973 証券市場の国際化に対応し外国株市場を開設                     | 2004 大証が国内の取引所第1号として大証ヘラクレス市場へ上場   |
|  | 1974 最新の市場情報を伝達する「相場報道システム」を稼働                | 日本商品清算機構設立   |
| 明治時代の大阪株式取引所  | 1982 「市場第二部売買システム」を稼働し、証券市場におけるシステム化を推進       | 2008 東京工業品取引所が株式会社化  |
| 1949 会員組織として「東京証券取引所(東証)」と「大阪証券取引所(大証)」が設立され、5月より株券の売買を開始                           | 東京金取引所設立                                      |  |
|   | 1984 東京繊維商品取引所、東京ゴム取引所、東京金取引所の統合により東京工業品取引所設立 |  |
|   | 1985 東証で国債の先物取引が開始                            |  |
|   | 1988 東証でTOPIXの先物取引が、大証で日経平均株価(日経225)の先物取引が開始  |  |



大証で日経平均株価(日経225)の先物取引開始

2010～2020年代

2010 ギリシャ危機が南欧などユーロ圏周辺国に拡大(ユーロ危機)  
2013 日本銀行がインフレ率2%を目標とし、量的・質的金融緩和を開始(異次元緩和)



日本銀行

2014 NISA開始

2016 英国EU離脱を決定  
日銀がマイナス金利政策の採用を発表

2018 EUが「第2次金融商品市場指令(MiFID II)」を導入



2017 iDeCoの対象者拡大

2019 消費税率10%に引き上げ

2020 英国EU離脱  
新型コロナウイルス感染症の拡大

2013

2014

2015

2016

2017

2018

2019

2020

2013年1月

東証グループと大証が経営統合し、日本取引所グループ(JPX)を設立

- 1月 東京商品取引所、米国商品先物取引委員会(CFTC)からForeign Board of Trade(FBOT)登録の承認
- 4月 インフラファンド市場を開設
- 6月 コーポレートガバナンス・コードの策定
- 9月 株式売買システム(arrowhead)をリニューアル

- 1月 JPX日経インデックス400の算出・公表を開始
- 3月 東証のデリバティブ市場を大証に統合

- 2月 東京工業品取引所が東京商品取引所に商号変更
- 7月 大証の現物市場を東証に統合
- 10月 日本証券クリアリング機構と日本国債清算機関が合併

- 1月 「現物市場の機能強化に向けたアクションプログラム」を公表
- 2月 「新市場区分の概要等について」及び「TOPIX(東証株価指数)等の見直しに関する今後の対応方針について」を公表
- 3月 「ESG情報開示実践ハンドブック」の公表

- 3月 東京商品取引所と総合取引所の実現に向けて基本合意
- 4月 日中ETFコネクティビティの構築
- 7月 株式等の決済期間短縮化(T+2化)の実施
- 10月 東京商品取引所を子会社化
- 11月 株式売買システム(arrowhead)をバージョンアップ

- 2月 新上場デリバティブ清算システムを稼働
- 6月 コーポレートガバナンス・コードの改訂  
サステナビリティ推進本部の設置
- 7月 ロンドン証券取引所グループとサステナビリティ  
関連分野等における相互協力の合意
- 9月 S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数の算出・公表を開始
- 10月 内国株式の売買単位を100株に統一  
上海証券取引所とのETF上場促進に係る協力合意  
気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への支持表明

- 3月 設立支援したヤンゴン証券取引所における取引が開始
- 4月 JPX/S&P 設備・人材投資指数の算出・公表を開始
- 7月 デリバティブ売買システム(J-GATE)をリニューアル
- 9月 東京商品取引所へJ-GATE等の提供を開始

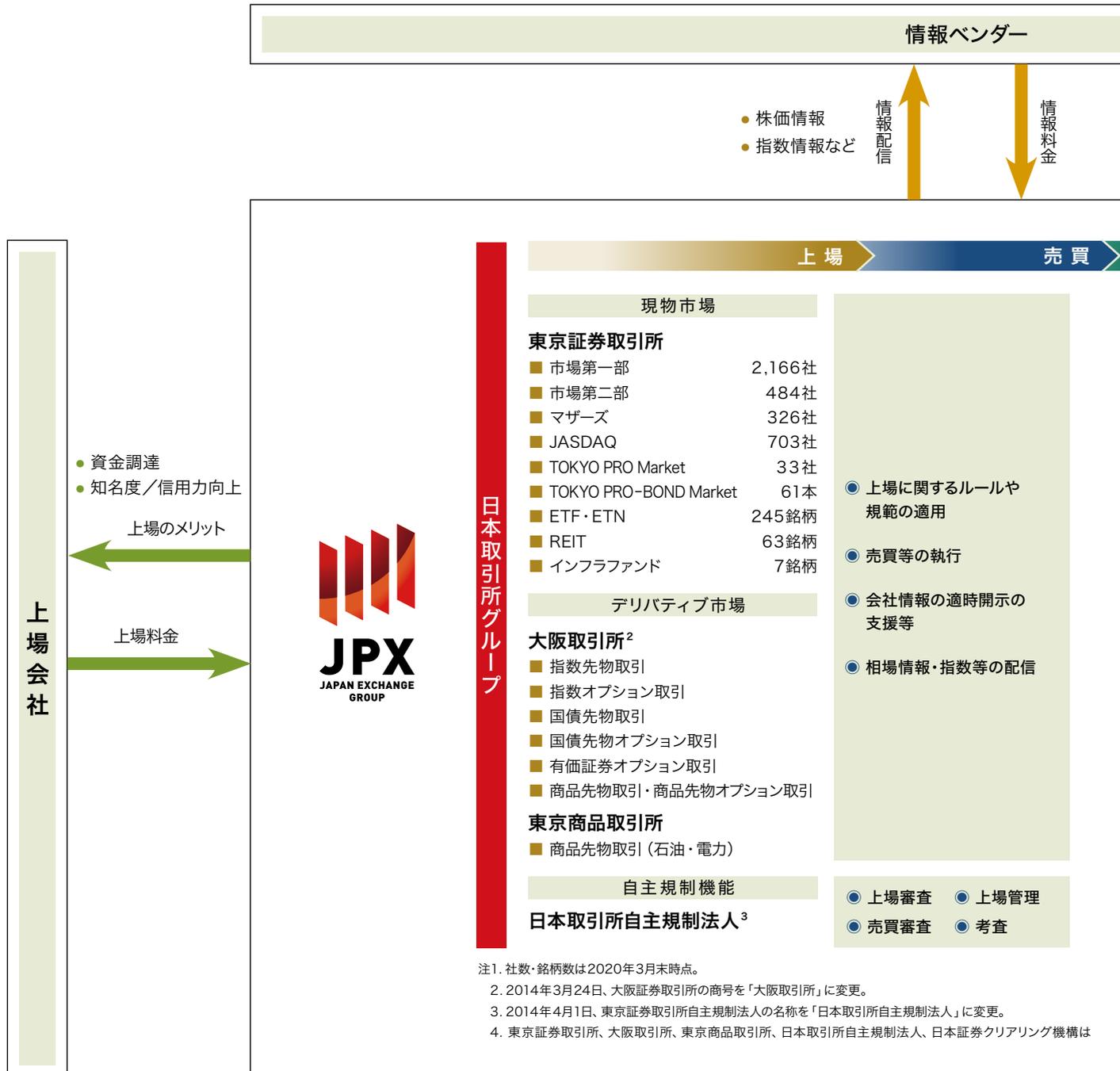
- 1月 S&P/TOPIX 150環境関連指数シリーズの算出・公表を開始
- 7月 地域経済の発展を目指した地域金融機関等との基本協定の締結を開始
- 12月 サステナブル・ストックエクスチェンジ(SSE)イニシアティブに参加

## 1. JPXについて

日本取引所グループ(JPX)とは 企業理念 取引所の役割 事業環境 JPXの歩み JPXのビジネスモデル JPXの価値創造 2019年度財務・非財務ハイライト

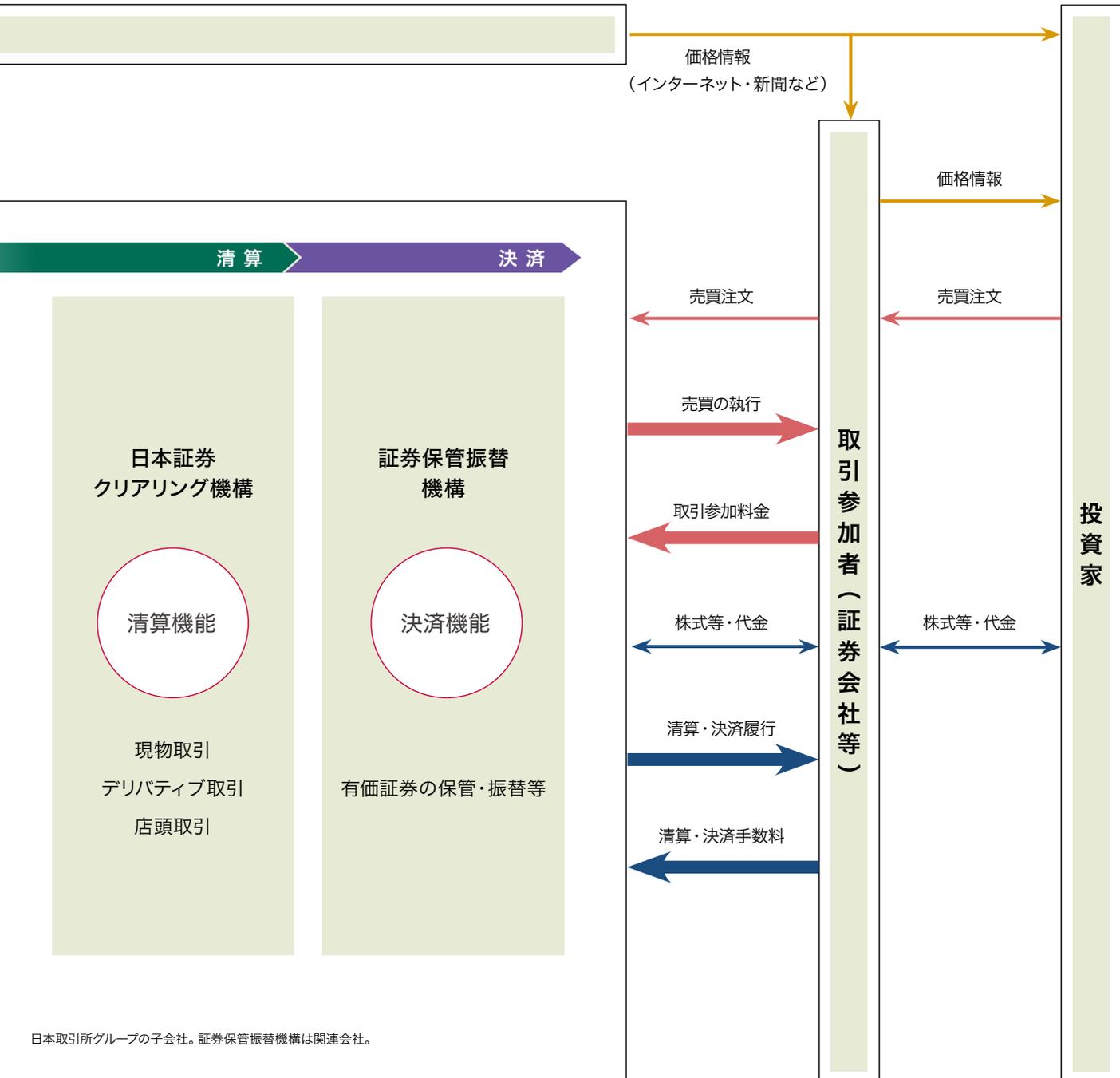
# JPXのビジネスモデル

JPXは、現物市場を運営する東京証券取引所、デリバティブ市場を運営する大阪取引所と東京商品取引所に加え、市場の品質の維持に必要な審査や管理を行う自主規制法人をグループ内に有するほか、清算・決済機能も含む総合的なサービスを提供しています。これらのサービスの対価として、



→ 取引関連    → 清算関連    → 上場関連    → 情報関連

証券会社等の取引参加者、上場会社、情報ベンダーといった市場利用者から各種料金をいただいています。具体的には、①取引関連収益、②清算関連収益、③上場関連収益、④情報関連収益などを収入源としています。

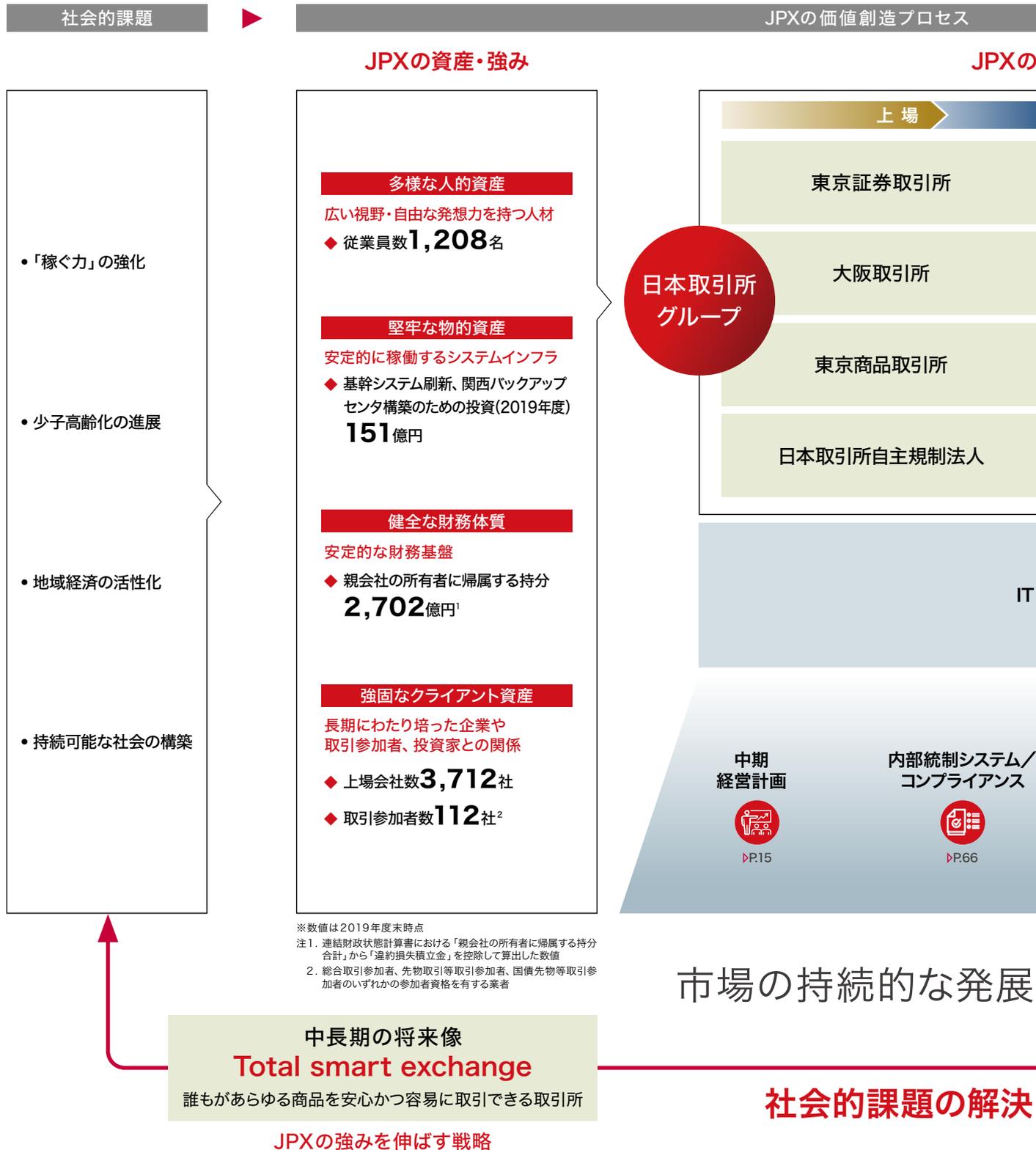


## ■ 1. JPXについて

▶ 日本取引所グループ(JPX)とは 企業理念 取引所の役割 事業環境 JPXの歩み JPXのビジネスモデル **JPXの価値創造** 2019年度財務・非財務ハイライト

# JPXの価値創造

活力のある金融市場の存在は、経済、社会全体の発展に必要不可欠な要素です。また持続的な成長を実現するためには、市場参加者の裾野の拡大が重要であり、そのためには、強固な金融市場基盤と多様な商品・サービスの継続的な提供が必要となります。



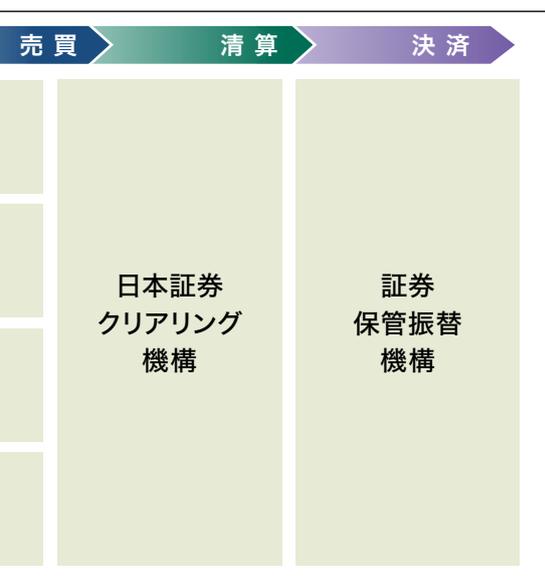
※数値は2019年度末時点

注1. 連結財政状態計算書における「親会社の所有者に帰属する持分合計」から「違約損失積立金」を控除して算出した数値

注2. 総合取引参加者、先物取引等取引参加者、国債先物等取引参加者のいずれかの参加者資格を有する業者

JPXは、公共性及び信頼性の確保、利便性、効率性及び透明性の高い市場基盤の構築並びに創造的かつ魅力的なサービスの提供により、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献します。

## コアビジネス



## 創造する価値

### OUTPUT

#### 業績関連

- ◆ 営業収益 **1,236**億円
- ◆ 株券等の一日平均売買代金 **3.1**兆円
- ◆ 金融デリバティブの一日平均取引高 **171**万単位  
(参考) 金融デリバティブ一日平均取引金額 **13.1**兆円
- ◆ 商品デリバティブの一日平均取引高 **8.9**万単位  
(参考) 商品デリバティブ一日平均取引金額 **2,740**億円

#### 各市場の運営

- ◆ 「現物市場の機能強化に向けたアクションプログラム」の公表 ▶P.33
- ◆ 市場構造の在り方等に関する検討 ▶P.34
- ◆ 「ESG情報開示実践ハンドブック」の公表 ▶P.31

### OUTCOME

#### ステークホルダーとの共有価値

- 市場利用者** ▶P.31~34
  - ◆ ESG投資の普及
  - ◆ 安心・信頼して売買できる機会を提供 2019年度IPO件数 **94**件
  - ◆ 資金調達機会を提供
  - ◆ コーポレート・ガバナンスの充実
- 投資家/社会** ▶P.35~41
  - ◆ 金融リテラシーの向上  
親子経済教室やJPXアカデミーなどを通じた支援者数 延べ **47,200**人
  - ◆ 「貯蓄から資産形成へ」の流れを促進
  - ◆ 調査・研究成果の社会への発信 JPXワーキング・ペーパー発行数 **7**本
- 社員** ▶P.45~47
  - ◆ 能力を最大限発揮することができる職場環境 年次有給休暇取得率 **72.0**%  
平均勤続年数 男性 **16.4**年 女性 **18.4**年  
女性比率 **27.6**% 女性社員の育休取得率 **100**%  
育児休業明けの女性社員の復職率 **100**%
- 株主** ▶P.42~44
  - ◆ 中長期的な企業価値向上 1株当たり年間配当額 **54**円(5年で+54%)  
総還元性向 **60.7**%

※数値は2019年度末時点

を図り、豊かな社会の実現に貢献

## とJPXの成長

1. JPXについて  
2. 新たな価値創造のためのアプローチ  
3. 新たな価値創造のためのアプローチ  
4. サステナビリティを支える基盤  
5. 財務・会社情報

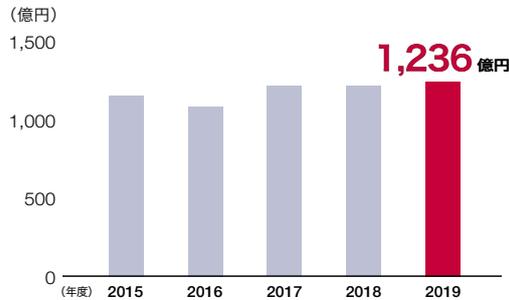
## ■ 1. JPXについて

[日本取引所グループ\(JPX\)とは](#)
[企業理念](#)
[取引所の役割](#)
[事業環境](#)
[JPXの歩み](#)
[JPXのビジネスモデル](#)
[JPXの価値創造](#)
[2019年度財務・非財務ハイライト](#)

# 2019年度財務・非財務ハイライト

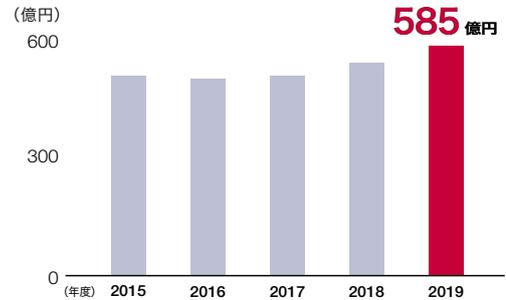
## 財務ハイライト

### 営業収益



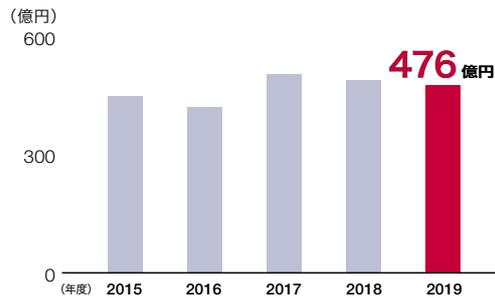
OTC関連商品を中心に清算関連収益が増加したことに加え、相場情報利用料や指数ライセンス収入といった情報関連収益も前年度を上回ったことなどにより、前年度比2.1%増の1,236億円となりました。

### 営業費用



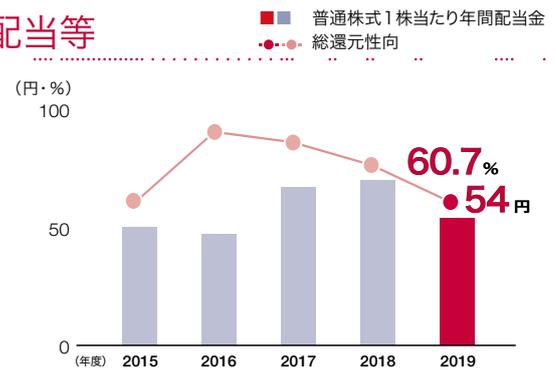
関西バックアップセンタの整備、2019年11月の株式売買システム (arrowhead) のリニューアルなどにより、システム維持・運営費や減価償却費及び償却費が増加。さらに東京商品取引所との統合に関する費用も計上した結果、前年度比8.2%増の585億円となりました。

### 当期利益(親会社の所有者帰属分)



営業収益の増収幅を、営業費用が上回った結果、当期利益(親会社の所有者帰属分)は前年度比3.0%減の476億円となりました。

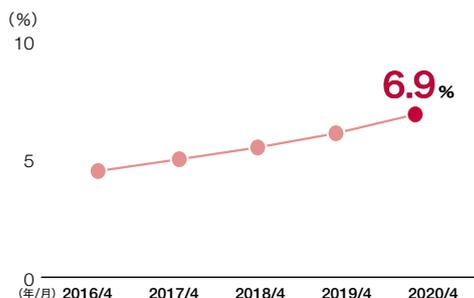
### 配当等



配当性向を60%程度とする基本方針に基づき、普通株式1株当たり年間配当金について、2019年度は54円としました。

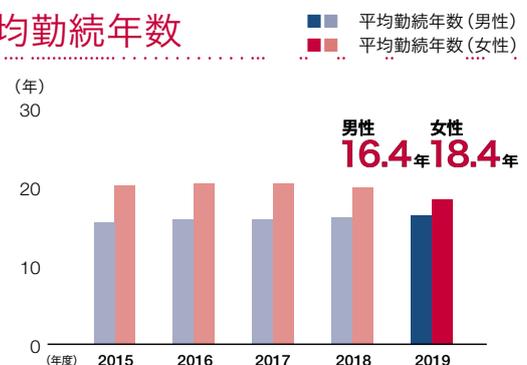
## 非財務ハイライト

### 管理職に占める女性比率



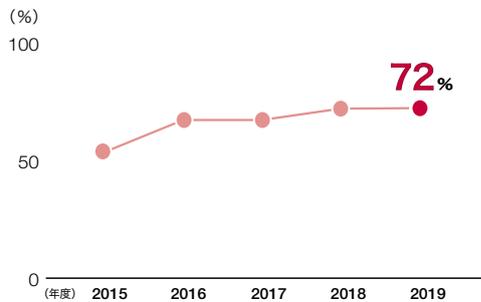
女性社員のより一層の活躍を推進する観点から、女性社員向けキャリア研修や他社の女性キャリア社員との交流支援など様々な取組みを進めてきました。これらを通じて、JPXは、全管理職に占める女性管理職の比率を2022年度までに8%以上(2020年4月現在6.9%)にする数値目標を掲げています。

### 平均勤続年数



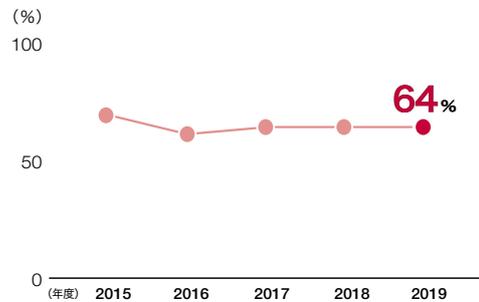
第三次中期経営計画において、JPXでは、事業基盤の強化として、「人財育成と働き方改革の推進」を掲げており、社員一人ひとりがその能力を最大限発揮できるよう、研修プログラムの充実や働きやすい職場環境の確保に努めています。

## 年次有給休暇取得率



JPXは、「柔軟な働き方を実現するための環境整備」や「業務外時間の創出」に取り組んでおり、各部署の総労働時間の目標や年次有給休暇取得数の目標を定め、全社の取組みとして、働き方改革を進めています。

## 社外取締役比率



JPXの取締役会は、女性2名を含む14名で構成しており、経営の透明性確保とアカウンタビリティの向上並びに業務執行の妥当性を監督する機能の強化のため、取締役会議長は業務執行から分離した独立社外取締役が担い、また、独立社外取締役を取締役会の過半数である9名としています。

## 組み込まれているESG指数

JPXは、以下のESG指数の構成銘柄に採用されています。(2020年7月時点)

### 2020 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

### 2020 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

\*MSCI指数への株式会社日本取引所グループの組み入れ、および本レポートにおけるMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたは関連会社による株式会社日本取引所グループへの後援、推奨、広告宣伝ではありません。

MSCI指数は、MSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCI指数の名称およびロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標もしくはサービスマークです。

## 賛同しているイニシアティブ

JPXは、日本の金融・資本市場を支える責任あるインフラの運営者として、持続可能な社会の構築に向けて積極的に貢献していくことが重要であり、それがJPXの企業価値の源泉でもありと考えています。そのような考えを踏まえ、JPXは、以下のイニシアティブに賛同しています。



# CEOメッセージ



2020年9月  
株式会社日本取引所グループ  
取締役兼代表執行役グループCEO

西田 隆久

## はじめに

安定的な市場運営こそが最大の経営課題と捉え、JPXは2019年3月に「市場への責任 未来への挑戦」をスローガンとする第三次中期経営計画(2019年度～2021年度)を公表しました。

「市場への責任」には、信頼して利用される安定的な市

場を提供するという本来的な使命を今後も重視し続ける意思を、「未来への挑戦」には、市場への責任を果たし続けるためには、今後ますます加速する技術革新その他の環境変化に対しても、速やかに順応し、あるいは果敢に挑戦していくことが極めて重要、との思いを込めています。

## 第三次中期経営計画と計画1年目の振り返り

JPXは2013年から始まる第一次中期経営計画では、東京証券取引所と大阪証券取引所との統合によるシナジーを最大限に発揮することを、続く2016年から始まる第二次中期経営計画では、日本株市況に過度に依存しない経営体質を強化することを経営課題として掲げ、いずれも高い水準で達成してきました。

今回、第三次中期経営計画では、中長期の将来像として、ステークホルダーとの一層の協力や新たなパートナー

シップを通じて、株式や関連商品に留まらず、コモディティをはじめとする類似分野・周辺分野も含めて、誰もが、あらゆる商品を安心かつ容易に取引できる取引所「Total smart exchange」へ進化することを基本方針として掲げました。

この基本方針のもと、「次世代に向けた『市場のカタチ』の追求」、「総合取引所の実現とその発展」、「データサービスの多様化の実現と次世代化への挑戦」、「事業と社会の

## 第三次中期経営計画 2020年度アップデート(2020年3月31日公表)

## 中長期の将来像を見据えた基本方針

## 市場への責任 未来への挑戦

Sail to the future. Keep the market secure.

グローバルな環境変化や技術革新の中、ステークホルダーとの一層の協力や  
新たなパートナーシップを通じ、誰もがあらゆる商品を安心かつ容易に取引できる取引所

<Total smart exchange>への進化を目指すとともに、  
責任あるインフラの運営者として「持続可能な社会の構築」に向けて、  
さらに積極的に貢献していく

## 4つの重点戦略

I 次世代に向けた  
「市場のカタチ」の追求

次世代に向けた「市場のカタチ」を追求することにより、日本市場の魅力向上に努め、  
グローバル競争力を強化していく

II 総合取引所の  
実現・活性化とその発展

経営統合によるシナジーの早期創出を図る  
中で、日本のデリバティブ市場を活性化し、  
グローバルに通用する市場へ発展させる

III データサービスの多様化の  
実現と次世代化への挑戦

オープン・イノベティブなフレームワークの  
活用により利便性の高いサービスを創出し、  
次世代に向けた新たな取引所像を模索する

IV 事業と社会の未来を  
支えるための基盤作り

信頼できるITシステムの構築・運営や的確な  
自主規制機能の発揮など、市場インフラとし  
ての基盤固めを進め、サイバーセキュリティ  
対策や自然災害リスクへの備えを強化する

## ■ 2.新たな価値創造のためのアプローチ ～価値創造の戦略～

▶ CEOメッセージ CIOメッセージ CFOメッセージ [特集]市場への責任・未来への挑戦 ～総合取引所の実現へ [特集]テクノロジー・イノベーションへの対応 価値創造の源泉

未来を支えるための基盤作り」という4つの重点戦略を設定し、2019年度はこれらに基づく施策に取り組んできました。

1点目の「次世代に向けた『市場のカタチ』の追求」に関しては、株式売買システムであるarrowheadを刷新するとともに、株式決済期間の短縮(T+2化)を実現し、競争力強化のための課題を無事クリアすることができました。さらに、94社のIPOや日中ETFコネクティビティを活用した日中ETF同時上場も実現しています。

2点目の「総合取引所の実現とその発展」に関しては、積年の課題であった東京商品取引所との経営統合を実現し、そのシナジーを創出すべく管理部門や営業部門を一体化しました。その上で総合取引所の実現に向けた東京商品取引所から大阪取引所への商品移管や、日本証券クリアリング機構と日本商品清算機構の統合に向け

て、グループ一丸となって取り組みました。

3点目の「データサービスの多様化の実現と次世代化への挑戦」に関しては、10件の新サービスの創造や150社の新顧客の獲得を目標として、技術革新やパートナーシップを活用し、2019年度では7件の実証実験を行いました。そのうちデリバティブ売買システム(J-GATE)に関するオルタナティブデータの提供など2件が実用化に至りました。

4点目の「事業と社会の未来を支えるための基盤作り」に関しては、BCP強化のための関西バックアップセンターの構築を推進し、安定的な市場運営の強化を図っています。また、ブロックチェーンを実用化するインフラ構築に向けたプロジェクトを立ち上げるとともに、「人生100年時代」ともいわれる高齢社会に対応する金融リテラシー向上のためのサポート活動にも注力しています。

## JPXが直面する経営課題と2年目以降の取組み

JPXの運営する市場は、内外の経済情勢や金融政策、地政学リスクの動向など外部環境の変化によって大きな影響を受けます。2019年度はその終盤に新型コロナウイルスの感染拡大に直面し、日本経済を支える市場インフラとしてのJPXの取組みの真価が問われました。こうした中でも、社員の安全と健康を第一に守りながら、「市場への責任」を果たすために様々な取組みを行いました。常に安定的に利用者の満足度が高い市場インフラを提供することが最大の経営課題という認識は今後も変わりません。

そのうえで、JPXにとっては、日本株の市況に左右されがちな収益に過度に依存することがないよう、引き続き、財務面での安定化・強化を図っていくこと、また、ESGを重視する流れが金融・マーケットの分野でも急速な広がりを見せていることを踏まえ、日本の金融・資本市場を支える責任あるインフラの運営者として、「持続可能な社会の構築」に向けて、さらに積極的に貢献していくことが重要と考えています。

そのため、本計画2年目にあたっては計画の大枠は維持しつつ、①環境変化や進捗状況に応じて柔軟なコストコントロールを行いながら、具体的に施策を見直す中でも、総合取引所の活性化や新たなデータサービスの創出

をはじめ、さらに収益の多様化を図るための施策を展開していくこと、②ESG投資・開示の普及をはじめ、JPX自らのESG開示やESGスコアリングの充実など、サステナビリティ推進の取組みを強化していくことを、アップデート方針として掲げています。

特に、サステナビリティ推進については、既に、2018年7月に私自らを本部長とするサステナビリティ推進本部を設置し、「ESG情報開示実践ハンドブック」の作成・公表等を通じた上場会社におけるESGの普及、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」など国際的な議論への参画、ESG関連のETFの上場や指数の算出・公表等に取り組んできましたが、一層の拡充を図っていきます。

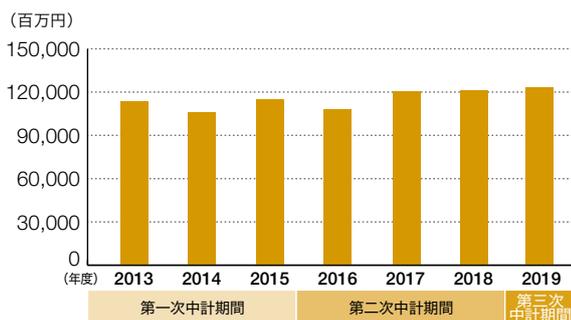
新型コロナウイルスの感染拡大により人々の行動様式や価値観が変化する中で、資本市場、企業価値、コミュニケーション、働き方等のあり方が改めて注目されています。こうしたあり方の検討も含め、JPXはこれからも、国内外の多様な投資家、上場会社、証券会社等の市場関係者、さらには監督当局や一般社会の皆様のご理解とご協力のもと、わが国の金融・資本市場の中核インフラとして、市場の持続的発展を通じて経済の活性化に貢献してまいります。今後とも、JPXに皆様のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

## 過去の中期経営計画の振り返り

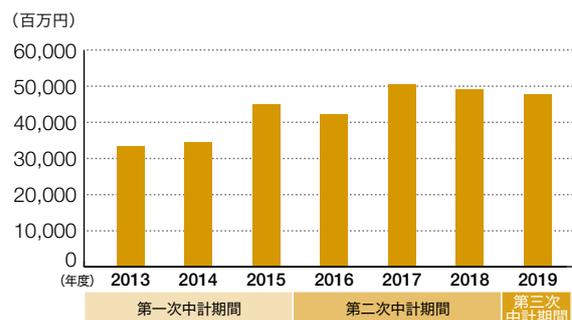
	第一次中期経営計画 2013年度～2015年度	第二次中期経営計画 2016年度～2018年度
ビジョン・コンセプト	<b>アジア地域で最も選ばれる取引所へ</b> ・アジア市場での総合的な優位性の確保 ・アジア地域の経済成長への貢献	<b>STEP UP TO THE NEXT</b> 統合の成功を基礎に市場の持続的な発展に向けた投資を強化 ・JPXグループの総合力の発揮 ・新たなビジネスへの積極的な進出
重点戦略	① 新しい日本株市場の創造 ② デリバティブ市場の拡大 ③ 取引所ビジネス領域の拡大	① 投資者の多様な投資ニーズを充たすとともに、中長期的な資産形成を活性化する ② 上場会社の価値向上を支える ③ 市場基盤の強化により社会の期待に応える ④ 取引所ビジネスの新たな地平を開拓する
成果	① <b>新しい日本株市場の創造</b> コーポレートガバナンス・コードの導入、JPX日経400指数の算出開始など ② <b>デリバティブ市場の拡大</b> JPX日経400先物取引の上場、次期デリバティブ売買システム(J-GATE)の開発など ③ <b>取引所ビジネス領域の拡大</b> OTCデリバティブ清算ビジネスの拡大など ④ <b>統合効果の早期実現</b> コストシナジー85億円の達成、主要な組織・制度・ITインフラの統合完了 ⑤ <b>アジア市場におけるプレゼンス強化</b> ミャンマーにおける取引所設立支援、台湾とのETF・先物の相互上場、SGXとのコロケーションエリア間接続	① <b>資産形成の活性化</b> ETF保有者の増加(+12.9万人)、ETFマーケットメイク制度の導入、グローバル環境指数の開発 ② <b>上場会社の価値向上</b> コーポレートガバナンス・コード改訂、安定的なIPOの実現 80～90社、ETF品揃え強化 43銘柄上場 ③ <b>市場基盤の強化</b> 国債決済期間短縮(T+1化)、東西相互バックアップ態勢整備、HFT登録制に基づく監視強化 ④ <b>新たな地平の開拓</b> ブロックチェーン実証実験の進展、売買審査へのAI活用の実現、サステナビリティ関連商品の上場

## 業績推移

## 営業収益



## 当期利益(親会社の所有者帰属分)



## CIOメッセージ



株式会社日本取引所グループ  
常務執行役 CIO  
横山 隆介

### ITをJPXの競争力の源泉・武器に、信頼性の高い市場運営と未来へ挑戦していくための取組みを推進

#### 取引所のシステム化の歩み

JPXでは、1999年に東京、大阪双方の立会場が閉鎖されたことに伴い、人手による発注や付け合わせなどの処理はなくなり、取引・清算・決済・株価情報等の外部伝達まで、全てシステムで行われるようになりました。

手作業の時代から段階的にシステム化を進め、さらに社会インフラとして求められる要求水準を意識しつつシス

テムを高度化させ、現在に至っています。

取引を円滑に行い、市場の安定性・信頼性を維持していくためには、システムの安定稼働が必須の要件となっています。また、昨今のテクノロジーの発達による取引手法の多様化・高度化に、適切かつ機動的に対応し、市場利用者のニーズを実現していく必要があります。

#### JPXのIT戦略

JPXのIT戦略として、ITに係る方向性や戦略を社内外に明確に発信し、経営がITと一体となってビジネスを推進していくことを目的にITマスタープランを策定しています。

第三次中期経営計画と併せ、JPXのIT部門として、10年後の目指すべき姿を踏まえ、「着実な推進を求められる領域」と「変化にいち早く対応する領域」を設定してい

ます。「着実な推進を求められる領域」では、安定性・信頼性重視のシステムに対して、システムリニューアルなどの施策の確実な実施、「変化にいち早く対応する領域」では、劇的な環境変化に対応するため、新たなプラットフォームの構築、蓄積されるデータの利活用や先端技術の積極的な導入が重要になります。

## “市場への責任 未来への挑戦”への取り組み

JPXは、安定性・信頼性・処理能力に重きを置いた、株式売買システム「arrowhead」やデリバティブ売買システム「J-GATE」をはじめ、清算・決済業務を担う「清算システム」、取引参加者等との専用ネットワークである「arrownet」など多岐にわたるシステムおよびネットワークを利用者に提供しています。

常に安定的に利用者へのサービス提供を図るため、事業継続体制の強化として、関西圏に新セカンダリセンタ（バックアップセンタ）を構築しており、首都圏での大規模災害等、事業継続に甚大な影響を及ぼすリスクが発現し

た場合であっても、可能な限り早期の市場再開を目標にしたシステム整備も進めています。

昨今の課題の1つであるサイバーセキュリティについては、新たな脅威が次々と現れており、リアルタイムでの検知や外部専門機関によるセキュリティ診断を実施するなど、継続的な改善に努めています。

また、技術が日進月歩する中で、市場においてもデータの活用が非常に重要な位置を占めるようになりました。JPXでも既に様々なマーケットデータを提供していますが、テクノロジーを駆使しながら、さらなるデータ活用を進めていきます。

## ITはJPXの価値創造の礎

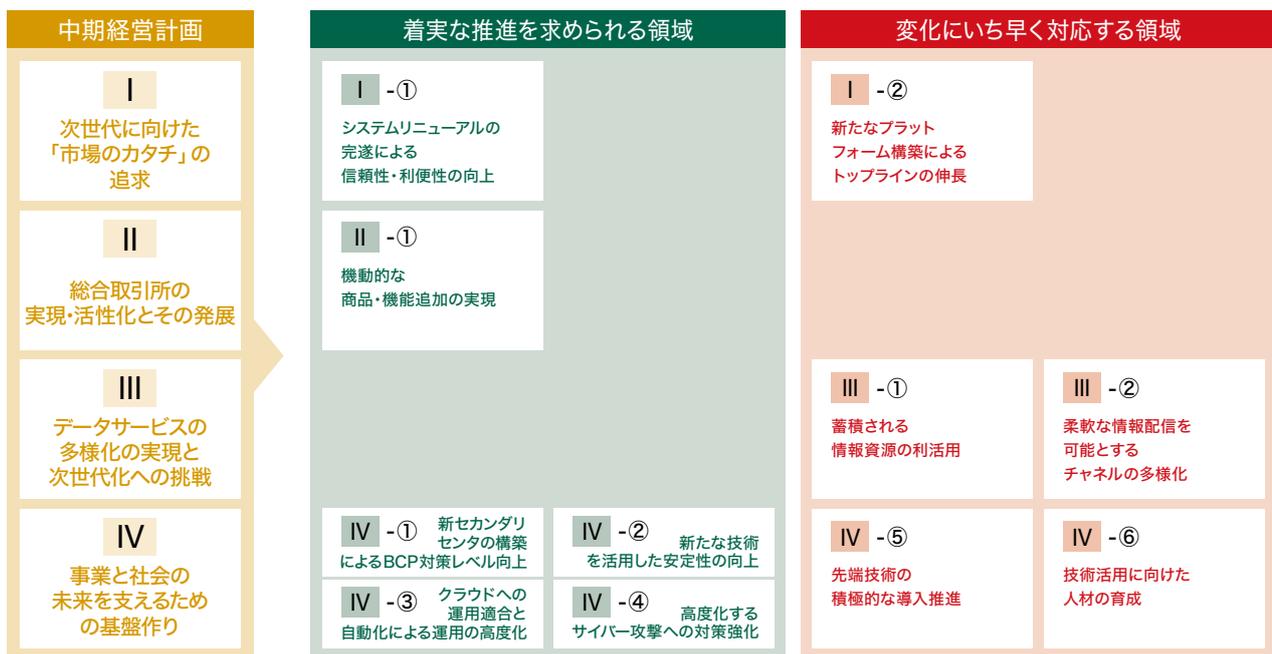
取引所のITは、市場運営をはじめとしたビジネスを推進し、新たな価値を創造していくうえでの基盤となっています。取引所に集まらなければ取引ができなかった過去と比べ、現在はオンラインでどこからでも発注できるようになり、今後はクラウドやAIなどの技術の導入・活用により、今まで人手をかけていた部分に対して、単なる効率化だけでなく、技術をキーにした新規ビジネスを生み出せます。

新規ビジネスの創造・変革を実現するため、デジタル技術の導入とITシステムの変革を推進する必要があり、経営

がコミットしたデジタル・トランスフォーメーション（DX）の体制を構築しています。デジタル化に向けたさらなる挑戦として、迅速なシステム開発を支援するアジャイル開発やテスト自動化の適用、デジタル技術とデジタル・ビジネスに精通したデジタル人材の育成などにも注力していきます。

今後も安定的な市場運営と環境変化への対応の両立に向け、継続的な機能強化や性能改善を実施しつつ、未来へ挑戦していくためのITシステムの変革を推進していきます。

### IT部門の具体的対応



## CFOメッセージ



株式会社日本取引所グループ  
執行役 CFO  
田端 厚

### 安定的な市場運営のための財務の健全性と株主還元とのバランスをとりつつ、継続的な投資により、市場の持続的な発展、進化を支えます

#### JPXの資本政策

内外の経済情勢や金融政策、また、地政学リスクの動向等に大きく左右されることなく、常に利用者の満足度が高い市場を安定的に運営していくためには、強固な財務基盤が維持されていることが極めて重要です。こうした観点から、第二次中期経営計画(2016年度-2018年度)では、事業ポートフォリオの多様化を図るために、市場取引に直接関わらない分野の取組みも積極的に展開することにより、日本株市況に過度に依存しない経営体質へ転換を図ることを重要なテーマとして掲げました。その結果、指数・情報サービスやコロケーション等、いわゆる周辺ビジネスとして位置付けた事業が順調に拡大し、相当程度の進捗が見られたと認識しています。第三次中期経営計画(2019年度-2021年度)においても、引き続き当該テーマの推進に取り組んでいますが、特に2020年は、新型コロ

ナウイルス感染症の拡大により、マーケットが大きく動揺し、「市場への責任」を果たすことに直面しました。これに伴い、財務面での健全性や安定性が極めて重要であることを再認識したところです。

環境変化や進捗状況に応じて、柔軟なコストコントロールを行いながら、さらに収益の多様化を図るための施策を積極的に展開していきませんが、一方で、財務の健全性と株主還元とのバランスをとることも不可欠です。JPXは、資本効率を意識した経営を継続し、市況にかかわらず資本コストを上回るROE10%を中長期的に維持することを基本的な考えとしています。そして、第三次中期経営計画の最終年度である2021年度には営業収益1,300億円、当期利益500億円の実現を目指していきます。

#### 2019年度の総括

2019年度は、現物市場及びデリバティブ市場ともに低調な取引が続いていましたが、年度末にかけて新型コロナウイルス感

染症拡大への懸念を受け、市況が大きく変動しました。この結果、デリバティブ市場については、ボラティリティの急上昇の影

響を強く受け、年間取引高は4.12億単位、前年度比13.1%増となり、デリバティブ市場を開設して以降初めて、年間4億単位を超えました。また、OTC関連商品を中心に清算関連収益が増加したことに加え、相場情報利用料の増加や株価指数ライセンス収入の増加により、情報関連収益が増加したことを受けて、営業収益全体では、前年度比2.1%増の1,236億円となりました。

一方、営業費用は、関西バックアップセンタの整備、2019年

11月の株式売買システム(arrowhead)のリニューアル、東京商品取引所とのシステム統合等により、システム維持・運営費、減価償却費及び償却費が増加し、前年度比8.2%増の585億円となりました。

この結果、営業利益は前年度比1.4%減の685億円、当期利益(親会社の所有者帰属分)は前年度比3.0%減の476億円となりました。

## 株主還元方針

株主還元方針については、配当性向を60%程度とすることを公表しておりますので、これを基本として対応することとしています。

JPXが発足した当初は、配当性向を40%程度としていましたが、一定の財務基盤を確保できた2015年度からは配当性向の目標を60%程度に引き上げました。

さらに、2016年7月から2017年5月にかけて、JPXとして初めてとなる合計約200億円(2016年度:約125億円、2017年度:約75億円)の自己株式の取得を行うとともに、2017年度には

1株当たり10円(総額53億円)の記念配当を、2018年度には1株当たり15円(総額80億円)の特別配当を実施するなど、株主還元方針に沿った機動的な株主還元を実施してきました。

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響から、財務の健全性・安定性と資本の効率性とのバランスについて一層注視されるようになってきていますが、今後の追加の株主還元については、成長に向けた投資計画や外部環境などや、こうした観点も含め総合的に勘案したうえで、検討していきたいと考えています。

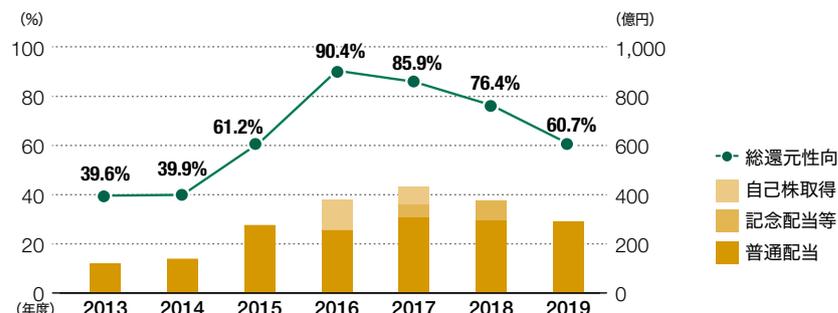
## 企業価値向上のための株主・投資家との積極的対話

私はIR担当として、機関投資家や個人投資家、アナリストをはじめとする多くの皆様と対話しております。2019年度は、決算説明会や事業説明会に加え、欧州、米州、アジアで海外投資家訪問、また、オンラインや国内各地での個人投資家向け会社説明会を実施し、JPXの経営戦略や財務戦略に関して意見交換を積極的に行いました。

足元では、新型コロナウイルス感染症の拡大により、不透

明な事業環境が継続しています。このような状況下においても、皆様に対して、当社のビジネスモデルの強みやレジリエンスの高さについて適切にご理解いただくことが、より一層重要になってきていると認識しています。対話の中で、時に厳しいご意見が寄せられることもありますが、私自身が先頭立って、皆様からの提言を真摯に受け止め、適切に経営に反映し、JPXの企業価値向上に資するよう努めていきます。

### 総還元性向と株主還元総額の推移



### 2019年度の主な取組み(機関投資家・アナリスト向け)



## 特集 市場への責任・未来への挑戦 ～総合

### これまでの振り返りと 総合取引所の狙い

**石崎:** 2020年7月、東京商品取引所から貴金属やゴム、農産物のコモディティ・デリバティブが移管され、大阪取引所は総合取引所としての第一歩を踏み出しました。一方で、東京商品取引所は総合エネルギー市場としての役割を担うこととなり、その社長として責任の大きさに身の引き締まる思いです。

**山道:** 今回の商品移管により本格始動した総合取引所によって期待できる効果は二つあると考えています。一つは投資家の利便性の向上です。これまでは別々の口座を開設する必要があった金融デリバティブとコモディティ・デリバティブが、一つの口座においてワンストップで取引できるようになりました。これにより投資家は従来と比べて容易に多様なポートフォリオを組むことができるようになりました。

もう一つはわが国におけるデリバティブ市場の流動性向上です。幅広いデリバティブ商品を一元化された規制、インフラの下で投資できるようになったことで、大阪取引所で金融デリバティブを取引していた投資家がコモディティ市場にも容易に参加できるようになり、流動性の改善が期待されます。また、コモディティ・デリバティブの清算機関であった日本商品清算機構が日本証券クリアリング機構と統合し、信用力が強化されたことによって、より安心して取引できる環境が整備されました。

これらによって、JPXの世界に開かれた透明性のある市場としてのプレゼンスが向上し、わが国資本市場の国際競争力強化という観点でも大きく貢献できたのではないかと思います。

### さらなる成長のために

**石崎:** 東京商品取引所のエネルギー市場については、電力先物の試験上場が2019年9月に開始したばかりですので、今後それを活性化していくことが我々に課された最大の使命だと考えています。

電力先物市場は、2018年の内閣府「規制改革推進に関する第3次答申」のなかでも「電力システム改革を実現させるための重要な要素」として、自由化に伴う価格変動



リスクに対応するために欠かせないインフラと位置付けられています。その意味では、電力先物市場の育成は、いわば国策とも言えますので、できる限り早期に軌道に乗せて本上場を目指したいと思っています。

電力が自由化された現在では、電力事業者自らが電力先物や燃料先物などを活用してリスクヘッジを行っていく必要があります。欧米では、日本より約20年先行して電力市場の自由化が行われ、電力会社は一般的なビジネスプラクティスとして電力先物市場を利用しており、その規模は、電力総需要量の約3倍の規模になるまで育っている地域もあります。日本の電力市場は、世界第4位と有数の規模を有しており、スポット市場である日本卸電力取引所(JEPX)の取引も急速に拡大してきたことから、将来的には電力先物市場も相当の規模に育つのではないかと期待しています。

**山道:** コモディティ・デリバティブの世界を見渡すと、米国のシカゴ・マーカンタイル取引所(CME)やインターコンチ

# 取引所の実現へ



ネット取引所 (ICE) など巨大な市場が存在しており、こうした市場に比べると、日本の市場はまだまだ劣りしています。

この現状を打破するのは容易ではありませんが、JPXがアジア地域において築いてきた金融商品取引所としてのプレゼンスを活かし、今後は金融とコモディティを兼ね備えた総合取引所としての存在感を発揮していきたいと思えます。大阪取引所には、株価指数先物の分野で世界で4番目の流動性を有する日経225miniをはじめ、TOPIXやJPX日経インデックス400、長期国債先物など、

幅広い金融デリバティブ商品を取り揃えています。また、その7割以上が海外投資家により取引されており、海外に幅広い顧客ネットワークを有しています。これまで培ってきた海外の投資家基盤を十分に活用し、金融のみならず、コモディティ市場の活性化にもつなげていきたいと考えています。

## 今後の目指す姿

**石崎:** 日本のエネルギー市場としての東京商品取引所の潜在力は高いと考えています。今後は、現在上場している原油先物、電力先物に加えてLNG先物を含めた総合エネルギー市場を作っていきたいと思えます。LNGは環境にやさしい発電用燃料として世界的に需要が拡大しており、なかでも日本は世界最大の輸入国となっています。個人的にも、経済産業省在籍期間中に「LNG先物市場協議会」を主催し、その必要性について整理した経緯もあるので、発電燃料と電力先物をセットで使える環境を早期に整えたいと思えます。

**山道:** 日本の資本市場の一層の発展のためには、金融デリバティブとコモディティ・デリバティブをバランス良く成長させていくことが重要です。今後は、大阪取引所と東京商品取引所の間に垣根を設けることなく、市場管理から営業活動までを一体で運営することで相乗効果を発揮していきます。JPXのデリバティブ市場として、より利便性が高く流動性に富む商品を提供することが、グループ全体の収益基盤の強化にもつながると考えています。

第三次中期経営計画で掲げている「Total smart exchange～誰もがあらゆる商品を安心かつ容易に取引できる取引所～」の実現に向けて全力で取り組んでまいります。

### 株式会社大阪取引所 山道 裕己 代表取締役社長

1977年、野村證券(株)入社。  
2013年、(株)大阪証券取引所(現・(株)大阪取引所)代表取締役社長、(株)日本取引所グループ取締役就任。  
2019年より(株)東京商品取引所代表取締役会長兼取締役会議長。



### 株式会社東京商品取引所 石崎 隆 代表取締役社長

1990年、通商産業省(現・経済産業省)入省。商務情報政策局商取引・消費経済政策課長などを経て、2016年に内閣府規制改革推進室参事官。2020年より(株)東京商品取引所代表取締役社長。



1. JPXについて  
2. 新たな価値創造のためのアプローチ  
3. 新たな価値創造のためのアプローチ  
4. サステナビリティを支える基盤  
5. 財務・会社情報

# 特集 テクノロジー・イノベーションへの対応

## JPXのデジタル技術活用を通じた新たな価値創造

市場参加者のニーズや執行市場の多様化などにより、取引所を取り巻くビジネス環境は近年大きく変化しています。JPXではこれら外部環境の劇的な変化への対応力を上げ、新たなビジネス機会をつかむためにデジタル技術を活用しています。

これまではIT部門を中心に、クラウドやビッグデータ、AIといった技術の獲得に挑戦し知見を集積してきました

が、今般、DX（デジタル・トランスフォーメーション）本部を新設し、こうした取組みをビジネス部門にも広げています。デジタル技術を活用したビジネス変革や、アジャイル開発などIT部門のノウハウを新規ビジネス創出の手法として取り入れるなど、ビジネスとITが一体となったデジタル・トランスフォーメーションが始まっています。

### 取組み例1 新規データビジネスのコストを抑えたスピード開発

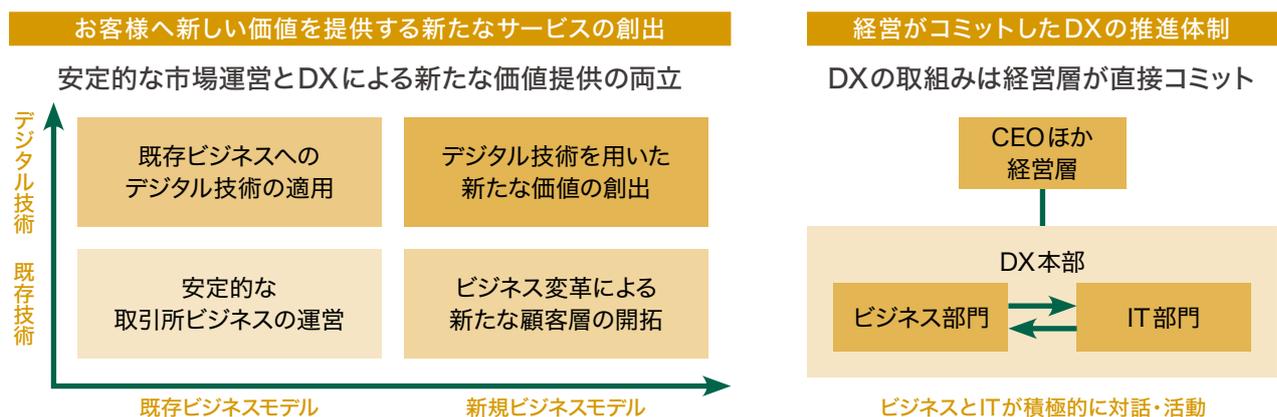
証券投資の世界では、株価など伝統的なデータ以外のオルタナティブデータと呼ばれるデータを取引に活用する動きが急拡大しています。そこで、JPXでも投資家にとって有用なオルタナティブデータを新商品として提供すべく、実証実験プログラムを活用した検討を行いました。JPXの従来の新商品開発は、ヒアリングを通じたニーズの調査後、データ配信のためのシステムを年単位で構築すること

が一般的でしたが、今回の実証実験ではクラウドを通じてユーザにサンプルデータを提供し、実データを利用したうえで、有用性を判断してもらうという手法を採りました。同時にクラウドを活用することによりインフラ構築の期間を短縮し、企画からわずか4か月でサービスを開始することができたうえ、初期コストも大幅に圧縮できました。

### 取組み例2 DLTを活用した課題解決

JPXでは分散型台帳技術（DLT）の研究を行っており、2020年4月からは多数の金融機関の参加を得て、DLT情報共有基盤の実機検証を開始しました。証券の約定後の業務処理全般を意味する「証券ポストトレード」には相対で行われる業務が多く、市場参加者間でデータや業務フローの不一致が発生することによる非効率性が指摘されています。DLTはデータや業務フローについて同期を

取って記録・実行することに長けた技術であることから、これを用いて情報共有基盤を構築することで、証券ポストトレード領域における様々な課題を解決できる可能性があります。こうした取組みを通じて、証券ポストトレード領域におけるデータや業務フローの標準化・効率化に貢献したいと考えています。



# 価値創造の源泉

上場部門 売買 清算 決済

国内外の投資者が安心して投資に参加できる環境の整備と、企業部門へのエクイティ資金の円滑な供給を通じ、社会的課題の解決を支えるインフラの使命を果たします。

株式会社東京証券取引所  
上場部長  
林 謙太郎



主なステークホルダー	創出する社会的価値
 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上場会社、上場準備会社</li> <li>・ 機関投資家、アセットオーナーとその受益者、プライベートエクイティ投資家</li> <li>・ 証券会社、監査法人などのサービスプロバイダー</li> </ul>	 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上場制度の適切な設計及び運用を通じて、投資者の信頼を維持し、社会的課題の解決を支えるインフラとして期待される機能を発揮する</li> </ul>

## 成長戦略 価値創造に向けて

JPXが運営する現物市場は、有価証券の上場によって企業部門にエクイティ資金の調達機会を提供すると同時に、国内外の多様な投資者に上場有価証券投資による資金運用機会を提供することを通じて、社会全体の円滑な資金循環を実現し、その持続的な発展を支える役割を担っています。

この役割を的確に果たすには、市場に対する投資者の信頼の維持と、上場会社各社による中長期的な企業価値向上の実現が必要不可欠です。

足元では、新型コロナウイルス感染症の拡大が、上場会社の事業活動及び財政状態に大きな影響を与え、経済社会の在り方にも大きな変化をもたらしています。このような局面にあって、上場部門では、重要な投資判断情報の適時かつ適

切な開示を上場会社に求めることで、市場の信頼性を維持し、企業部門に対する資金供給機能の確保に努めています。

第三次中期経営計画では、重点戦略の一つである「次世代に向けた『市場のカタチ』の追求」の観点から、「コーポレートガバナンスの実効性強化」と「市場構造の見直し」を上場部門の主要課題としています。コーポレートガバナンス・コードは、上場会社の企業価値向上を促す基盤として実務に定着しましたが、今後は、上場会社と機関投資家との間の建設的な対話の一層の推進を通じ、その実効性を高めていきます。また、社会経済状況の変化に対応した機能性・利便性・信頼性の高いインフラの実現に向け、市場関係者の協力を得ながら、市場区分の見直しについても具体的な検討を進めていきます。

### 認識しているリスク

- ◆ 取引所市場に対する投資者の信頼の低下
- ◆ 企業部門に対する資金供給チャネルの多様化
- ◆ 新型コロナウイルス感染症流行の長期化や地政学的なリスクの顕在化によるグローバルな経済活動の停滞

### 認識している強み

- ◆ わが国経済を代表する多数の会社の上場
- ◆ 多数のベンチャー企業に対する資金供給の実績
- ◆ 国内外の多様な投資者層による市場参加
- ◆ 国内外の市場関係者との長期継続的な連携

1. JPXについて

2. 新たな価値創造のためのアプローチ  
価値創造の戦略

3. 新たな価値創造のためのアプローチ  
ステークホルダーとつくる価値

4. サステナビリティを支える基盤

5. 財務・会社情報

## ■ 2.新たな価値創造のためのアプローチ ～価値創造の戦略～

▶ CEOメッセージ CIOメッセージ CFOメッセージ [特集] 市場への責任・未来への挑戦 ～総合取引所の実現へ [特集] テクノロジー・イノベーションへの対応 [価値創造の源泉](#)



公正・円滑な価格形成の確保と、  
より一層の利便性向上により、  
すべての市場参加者にとって  
魅力ある市場を提供します。

株式会社東京証券取引所  
株式部長  
長谷川 高顕

主なステークホルダー	創出する社会的価値
 <ul style="list-style-type: none"> <li>証券会社</li> <li>投資家</li> </ul>	 <ul style="list-style-type: none"> <li>市場の整備・運営を通じた国民の資産形成の機会の提供</li> <li>売買監視を通じた市場における公正かつ円滑な価格形成の実現</li> <li>市場の機能向上に資する各種施策を通じた市場の利便性・信頼性の向上</li> </ul>

### 成長戦略 価値創造に向けて

株式部は、株券等の売買制度及び取引参加者制度等の企画や、不正取引または異常注文をリアルタイムで監視する売買監視などを担当しています。

市場を取り巻く環境が目まぐるしく変化中、市場の持続的発展のためには、多様な投資家の執行ニーズに応える必要があると考えています。第三次中期経営計画では、「次世代に向けた『市場のカタチ』の追求」を掲げ、現物市場の機能強化、個人投資家との新たなチャネル拡大、グローバル投資家サポートの推進、ETF市場活性化、新たな投資家層の受け皿となる環境整備などをテーマに、日本市場の魅力向上を目指していきます。2020年1月には「現物市場の機能強化に向けたアクションプログラム」

を公表し、これに基づき「ToSTNeT市場の決済日柔軟化（2020年8月）」や「ETF市場におけるRFQ機能の提供開始（2020年12月予定）」などの市場の機能向上に資する様々な取組みを進めています。同時に、健全で持続的な市場運営を行うためには、引き続き市場の信頼性・透明性を高めていく必要があります。その観点から、公正な価格形成を阻害する異常な注文や不正取引の疑いがある注文などをリアルタイムで監視・検出するなど、売買監視をより一層徹底します。

今後も、公正・円滑な価格形成の確保と、より一層の利便性向上を図ることにより、すべての市場参加者にとって魅力ある市場を提供できるよう努力していきます。

#### 認識しているリスク

- ◆ 国内外の景気低迷などにより市場を取り巻く環境が悪化し、取引量が減少することに伴う流動性低下のリスク
- ◆ 取引所外取引のシェア拡大により取引所市場における流動性が低下することに伴う価格発見機能後退のリスク

#### 認識している強み

- ◆ 個人投資家から国内外の機関投資家まで多様な投資家層が参加する世界有数の市場規模
- ◆ これまで構築してきた市場参加者との信頼・協力関係
- ◆ 信頼性・安全性を具備した株式売買システム

上場

売買

清算部門

決済

## 優れたリスク管理に裏打ちされた清算があるからこそ、JPXを選ぶ。 — 総合取引所の実現とともに広がる 価値創造の可能性に向けて —

株式会社日本証券クリアリング機構  
取引所取引清算部長兼清算企画部部长  
山下 明雄



主なステークホルダー	創出する社会的価値
 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 清算参加者</li> <li>・ 投資家</li> </ul>	 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融・コモディティ市場の安全性、効率性、利便性</li> </ul>

### 成長戦略 価値創造に向けて

「JPXの清算機関では、普段から担保をしっかり徴求しているのか、取りすぎではないか」、「清算参加者の破綻が発生しても、合理的な破綻処理が行われるのか」、「JPXで売買しても、清算・決済まで安心できるのか」など、我々は常にグローバルな規制・監督機関、清算参加者、投資家の皆様からこうした検証を求める声やご意見をいただき、リスク管理を中心に各種制度の改善を図っています。

私は、日本証券クリアリング機構において、主に取引所等の現物・デリバティブ市場で成立した取引に関する清算を担当していますが、その範囲に限っても、「証拠金制度の改善」、「ETFの設定・交換業務の開始」、「各マーケットの

新商品・新制度への対応」など、様々な施策を推し進めています。

その中でも特に、2020年7月から実施した破綻処理制度の改善（参加者破綻発生時の生存参加者による追加拋出の有限化など）は、海外を中心とした関係者から多大な評価をいただいております、JPXの信頼性向上に大きく寄与するものと認識しています。

今般、総合取引所の実現にあたり、信頼性の高い清算機関である日本証券クリアリング機構でコモディティの清算業務を開始することにより、金融機関など、これまで参入機会を窺っていた参加者の流動性を呼び込み、新たな価値の創造が実現できるよう、今後とも努力していきます。

### 認識しているリスク

- ◆ 国内外の景気低迷などにより流通市場を取り巻く環境が悪化し、債務引受量が低下することに伴う収益低下リスク
- ◆ 業務トラブル、システムトラブル、天災地変などの影響により、業務継続が困難となるリスク

### 認識している強み

- ◆ 清算機関としての高い信用力
- ◆ 的確なリスク管理制度や体制
- ◆ 堅牢な業務、システム運用
- ◆ 上場現物・デリバティブ、OTCデリバティブ、店頭国債といった幅広い清算範囲

## ■ 2. 新たな価値創造のためのアプローチ ～価値創造の戦略～

▶ CEOメッセージ CIOメッセージ CFOメッセージ [特案] 市場への責任・未来への挑戦 ～総合取引所の実現へ [特案] テクノロジー・イノベーションへの対応 [価値創造の源泉](#)



多様化・高度化する利用者のニーズを満たす情報サービスを確立することでJPXが運営する市場の一層の利用を促し、中核事業としての飛躍を目指します。

株式会社東京証券取引所 情報サービス部長  
株式会社大阪取引所 情報サービス室長  
株式会社東京商品取引所 情報サービス担当室長  
荒井 啓祐



主なステークホルダー	創出する社会的価値
 <ul style="list-style-type: none"> <li>・証券会社</li> <li>・情報ベンダー</li> <li>・機関投資家</li> <li>・資産運用会社</li> <li>・スタートアップ企業</li> </ul>	 <ul style="list-style-type: none"> <li>・現物、デリバティブ市場における公正な価格形成に必要な相場情報の提供</li> <li>・ETFなどの金融商品の組成目的、ベンチマーク利用及び/または市場動向を示す指標としての株価指数の開発・提供</li> <li>・ESG指数開発を通じたESG投資の促進</li> <li>・海外規制対応、国際機関との協働を通じた、情報サービス事業の面からの日本市場の国際的地位向上への寄与</li> </ul>

### 成長戦略 価値創造に向けて

情報サービス部は、株券などの売買やデリバティブ取引に関する相場情報の提供（リアルタイムなどでの配信）を行うとともに、株価指数や各種統計情報も併せて、証券会社や情報ベンダーなどの利用者に提供しています。また、上場会社の適時開示情報の検索サービスや、コーポレート・アクション情報の提供サービスなど、様々なニーズに応じた情報提供を行っています。

第三次中期経営計画では、重点戦略の一つに「データサービスの多様化の実現と次世代化への挑戦」を掲げ、オープン・イノベティブなフレームワークを活用して新サービスの創出と新しい顧客層を開拓しています。具体的には、2019年4月に新たなコンテンツの配信に向けた実証実験プログラムを、2019年8月に、新たな情報利用者

層の拡大に向けたデータサンドボックスプログラムを設立し、2020年6月までに4件の新規サービスを提供開始しました。

また、株価指数については、連携・パートナーシップの強化や東証ブランドを活用した開発を推進していくほか、JPXの主力指数であるTOPIXについては、2019年12月の金融審議会市場ワーキング・グループ「市場構造専門グループ」報告書の指摘を踏まえ、今後、投資対象としての機能性と市場代表性を兼ね備えた指数に移行していきます。また、近年の世界的なESG投資拡大に鑑み、この潮流を踏まえた社会的意義のある指数の開発を通じて、社会、環境の持続的発展を後押しするとともに、上場会社の中長期的な企業価値向上にも寄与していきます。

### 認識しているリスク

- ◆ 市況悪化などにより、日本市場の魅力が減退し情報利用者が減少すること及びETF市場の魅力が減退し総資産残高が減少すること

### 認識している強み

- ◆ 海外主要取引所との比較でも価格優位性のある相場情報料
- ◆ 多様化する利用者のニーズや社会的な要請に応える指数開発力
- ◆ 独自開発に加え、連携・パートナーシップを活用してイノベティブな商品を開発する体制及びJPXの情報商品の利用者をサポートする体制



上場

売買部門

清算

決済

自主規制部門

市場の複雑化・多様化に即した  
売買審査を通じ、公正で信頼される  
市場の構築を目指します。

日本取引所自主規制法人  
売買審査部長  
鈴木 徹

主なステークホルダー	創出する社会的価値
 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 投資家</li> <li>・ 上場会社</li> <li>・ 証券会社</li> </ul>	 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 売買審査業務を通じた公正かつ信頼される市場</li> </ul>

## 成長戦略 価値創造に向けて

日本取引所自主規制法人は、投資家の皆様が安心して取引できる市場を提供する、いわば取引所の品質管理センターとしての役割を担っています。その中で、売買審査部では、インサイダー取引や相場操縦行為などの不公正取引を監視し、市場の公正性・信頼性を維持しています。

第三次中期経営計画では重点戦略の一つに「事業と社会の未来を支えるための基盤作り」を掲げており、当部では、環境変化に即した的確な自主規制機能の発揮のために、新しい審査手法を具備する新売買審査システムを構築しています。近年、市場において、情報通信技術の進展等に伴い取引システムの高度化が進む中、アルゴリズム取引や高頻度取引と呼ばれる高速取引の形態が出現し、売買

注文件数が増加しています。このような状況を踏まえ、当部では売買審査システムに人工知能技術を導入して初期段階の調査を迅速に処理し、それ以降の詳細な調査に注力することで、さらに深度のある精緻な売買審査を行っています。また、当部では不公正取引の未然防止を図るため市場関係者向けの研修にも力を入れており、そのほか、上場会社向けセミナーや取引参加者の人材育成の支援なども行っています。市場を取り巻く環境変化は非常に早く、日々生起する出来事に対する確に自主規制業務を実施するには、その動きに合わせ柔軟に対応していくことが必要です。当部では、JPXの企業価値向上に資する公正で信頼される市場の構築に向け、実効性の高い売買審査業務を行ってまいります。

### 認識しているリスク

- ◆ 新たな不公正取引形態の出現
- ◆ 取引所外取引を利用した不公正取引

### 認識している強み

- ◆ 人工知能技術などの最先端技術を活用した売買審査システム
- ◆ 市場に関する高度な知見を有し、高い専門性を発揮する人材
- ◆ 取引所から独立した中立的な立場

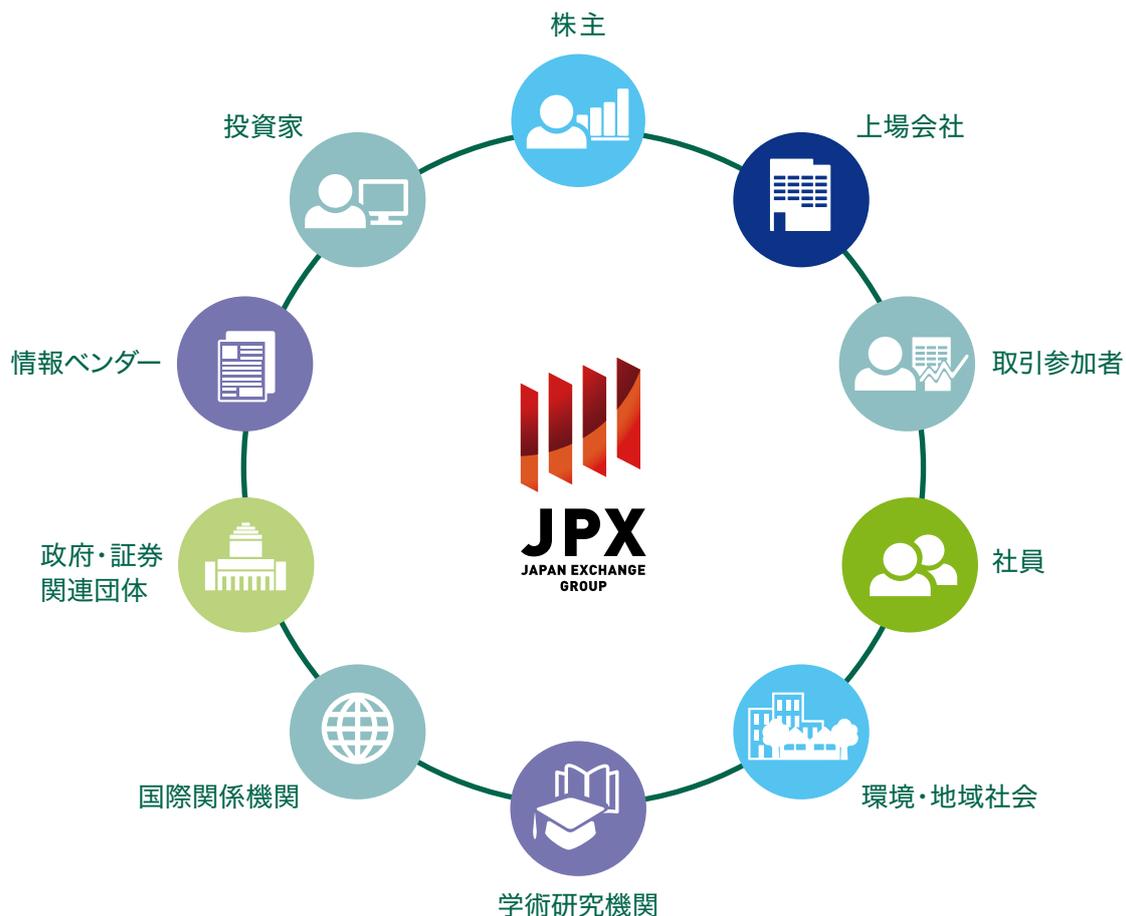
### ■ 3.新たな価値創造のためのアプローチ ～ステークホルダーとつくる価値～

➤ 豊かな社会の実現を目指して 市場利用者に対する取組み 投資家・社会に対する取組み 株主に対する取組み 社員に対する取組み 環境・地域社会に対する取組み 環境・従業員データ

# 豊かな社会の実現を目指して

2015年、国連サミットにおいて持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けた経済・社会・環境をめぐる17の国際目標「SDGs（持続可能な開発目標）」が採択されました。

JPXは、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献することを企業理念としています。これは、SDGsの目指す社会の実現につながるものです。今後もこの企業理念のもと、社会の一員として、上場会社、証券会社等の取引参加者、投資家、関係機関等の多様なステークホルダーと対話を続け、豊かな社会の実現に貢献することを目指していきます。



### 3. 新たな価値創造のためのアプローチ ～ステークホルダーとつくる価値～

▶ 豊かな社会の実現を目指して 市場利用者に対する取組み 投資家・社会に対する取組み 株主に対する取組み 社員に対する取組み 環境・地域社会に対する取組み 環境・従業員データ  
▶ ESG投資の普及 取引参加者とのエンゲージメント 上場会社に対する取組み

# 市場利用者に対する取組み

## ESG投資の普及

### 方針

近年、企業の持続可能性や中長期的な企業価値を評価するという観点から、ESG（環境、社会、ガバナンス）の要素を考慮した投資が広まっています。

JPXは、日本の金融・資本市場を支える責任あるインフラの運営者として、持続可能な社会の構築に向けて積極的に貢献していくことが重要であり、それがJPXの企業価値の源泉でもあると考えています。中期経営計画ではESG投資の推進を一つの柱に据えて取組みを進めるとともに、JPX自らのESG開示の充実にも努めていきます。

### 取組み

## 「ESG情報開示実践ハンドブック」の公表

ESG投資の普及に欠かせない要素の一つが、上場会社が開示するESGに関する情報です。JPXは、従前から、上場会社の自主的なESG情報開示に関する取組みを支援し、上場会社と投資家との対話を促進するための取組みを進めてきました。

2015年に策定したコーポレートガバナンス・コードにおいては、上場会社に対して社会・環境問題をはじめとするサステナビリティ課題への積極的・能動的な対応を求めています。さらに、2018年の改訂時には「非財務情報」にESGに関する情報が含まれることを明確化し、そうした情報が利用者に有益な形で開示されることを求めています。さらに、2019年6月には、JPXも加盟しているサステナブル・ストックエクスチェンジ(SSE)イニシアティブ作成のModel Guidance on Reporting ESG Information to Investorsの日本語訳を作成し、「ESG情報の報告に関する企業向けモデルガイダンス」として公表しました。

そして、2020年3月に、中長期的な企業価値向上や企業の持続的成長に結び付けて自主的にESG情報の開示を進める上場会社を支援する観点から、「ESG情報開示実践ハンドブック」を公表しました。また、海外投資家等による活用も想定し、2020年5月には英語版も公表しました。

このハンドブックの特徴として以下の点が挙げられます。

- ◆ 細かい開示項目ではなく、上場会社がESG情報開示について検討する際のポイントを中心に、関係する考え方や手順を「ESG課題とESG投資」「企業の戦略とESG課題の関係」「監督と執行」「情報開示とエンゲージメント」の4つのステップ(右図参照)にまとめている。
- ◆ 投資判断に有用な情報の開示を促す観点から、投資家の視点(マテリアリティ(重要課題)の特定と企業戦略の結びつき等)を盛り込んでいる。
- ◆ 既存の情報開示の枠組みや企業の開示例の紹介などにより、上場会社が開示作業に着手できるような実践的な内容にしている。

本ハンドブックを参考にして多くの上場会社がESG情報の開示に取り組み、投資家との対話を進めることで、企業の価値が高まり、市場全体の魅力が高まることが、JPXの企業価値の向上につながっていくと考えています。

**Web** ESG情報開示実践ハンドブック

<https://www.jpx.co.jp/corporate/sustainability/esg-investment/handbook/index.html>

### 「ESG情報開示実践ハンドブック」を構成する4つのステップとその概要

#### ◆ Step 1

##### ESG課題とESG投資

ESG情報開示の第一歩として、ESGとは何か、投資家は何を考えてESG投資をしているのかを理解する。

#### ◆ Step 2

##### 企業の戦略とESG課題の関係

Step1の理解を踏まえて、多数のESG課題の中から、企業戦略との関係で重要な課題(マテリアリティ)を特定する。

#### ◆ Step 3

##### 監督と執行

Step2で特定したマテリアリティを企業価値に結び付けられるよう、社内体制を整備する。

- ・企業トップのコミットメントとガバナンス体制を構築する
- ・指標値や目標値を設定する

#### ◆ Step 4

##### 情報開示とエンゲージメント

Step2と3を踏まえて、マテリアルなESGに関する情報を企業価値と結び付けて開示する。これをもとに投資家をはじめとするステークホルダーと対話する。



「ESG情報開示実践ハンドブック」

1. JPXについて

2. 新たな価値創造のためのアプローチ  
「価値創造の戦略」

3. 新たな価値創造のためのアプローチ  
「ステークホルダーとつくる価値」

4. サステナビリティを支える基盤

5. 財務・会社情報

### ■ 3. 新たな価値創造のためのアプローチ ～ステークホルダーとつくる価値～

▶ 豊かな社会の実現を目指して 市場利用者に対する取組み 投資家・社会に対する取組み 株主に対する取組み 社員に対する取組み 環境・地域社会に対する取組み 環境・従業員データ  
▶ ESG投資の普及 取引参加者とのエンゲージメント 上場会社に対する取組み

## ESG関連商品の上場

東京証券取引所は、ESG関連の指数の算出やETFの上場、インフラファンド市場の開設、グリーンボンドやソーシャルボンドに関する情報開示プラットフォームの提供を行っています。

ESG関連指数は、S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数など10指数を算出しており、2020年4月からは、東京証券取引所に上場するインフラファンド全銘柄を対象とする東証インフラファンド指数の算出も開始しました。ESG関連のETFは21銘柄、インフラファンド市場には2020年2月にジャパン・インフラファンド投資法人が加わり、7銘柄が上場しています。

昨今、国内外で注目が高まっているグリーンボンド、ソーシャルボンドに関しては、TOKYO PRO-BOND Marketに債券を上場している独立行政法人国際協力機構（JICA）がソーシャルボンド、地方公共団体金融機構がグリーンボンドに関する情報を専用のプラットフォームで開示しています。

### ESG関連商品

- ◆ ESG関連指数の算出・公表(10指数)
  - ・ガバナンスに焦点を当てたJPX日経インデックス400をはじめ、S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数などを算出・公表
- ◆ ESG関連ETFの上場(21銘柄)
  - ・上記のようなESG関連株価指数に加えて、女性活躍指数などに連動する幅広いESG関連ETFが上場
- ◆ インフラファンドの上場(7銘柄)
  - ・太陽光発電などの再生可能エネルギーを対象とするファンドが上場
- ◆ グリーンボンド、ソーシャルボンドの上場(8銘柄)
  - ・情報開示プラットフォームを活用したグリーンボンド、ソーシャルボンドが上場

銘柄数は2020年6月末現在

## TCFDの普及促進

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）は、G20財務大臣・中央銀行総裁会議からの要請を受けて2015年に設置された民間主導のタスクフォースで、2017年6月には、個々の金融機関や事業会社が、気候変動がもたらす「リスク」及び「機会」の財務的影響を把握し、開示することを狙いとした最終提言を行いました。

このTCFD提言には世界の1,200を超える企業や団体が支持を表明しており、JPXは2018年10月に支持を表明し、提言の普及促進に努めています。JPXは、2019年5月に設置された「TCFDコンソーシアム」のメンバーとして、TCFD提言に基づく効果的な情報開示のあり方や、開示された情報を適切に投資判断に反映させるための方法に係る議論に参加しています。

また、JPXとしても、上場会社や投資家におけるTCFD提言への理解を促し、気候変動関連情報の開示を促進する観点から、2019年10月に、米サステナビリティ会計基準審議会（SASB）と気候変動開示基準委員会（CDSB）と共催で、「TCFD実務ガイド」解説セミナーを開催しました。さらに、2019年12月には、昨年度に引き続き、金融庁と共催で、機関投資家と上場会社を対象にした「TCFDを巡る企業と投資家の対話のあり方」セミナーを開催しました。



JPX、金融庁共催「TCFDを巡る企業と投資家の対話のあり方」セミナー

### 担当者の声

#### ESG投資の推進を通して、持続可能な市場の構築に貢献

サステナビリティ推進本部ではESG投資を推進しており、上場会社のESG情報開示の支援やESG関連商品の普及に取り組んでいます。2020年3月には、ESG情報開示を検討している上場会社に有用な情報を提供すべく、「ESG情報開示実践ハンドブック」を作成・公表しました。ESGをめぐる世界で様々な議論が進行し、日々新しい動きが起きているため、最新の議論を理解し、国内外の関係者と協調しながら取組みを進めていくことが重要です。特に注目されている気候変動については、TCFD提言の普及・定着に貢献すべく、関係者と協力して情報提供を行っています。また、サステナブル・ストックエクスチェンジ(SSE) イニシアティブや国際取引所連合を通じて世界の取引所とも連携しています。今後、金融市場における環境や社会的課題の重要性は、より高まってくると考えられます。ESG投資の推進を通して、持続可能な市場の構築に貢献していきます。



株式会社日本取引所グループ  
総合企画部 サステナビリティ推進本部  
調査役

鳥居 夏帆

# 取引参加者とのエンゲージメント

## 方針

第三次中期経営計画の重点戦略である「次世代に向けた『市場のカタチ』の追求」を通じて、日本市場の魅力向上及びグローバル競争力の強化に努め、持続的な市場運営を行います。そのためには、取引参加者の信頼・協力関係の構築が不可欠です。JPXは、取引参加者との対話のための様々な機会を設けることで、市場の透明性の確保及び一層の利便性向上に取り組みます。

## 取組み

### 市場運営委員会

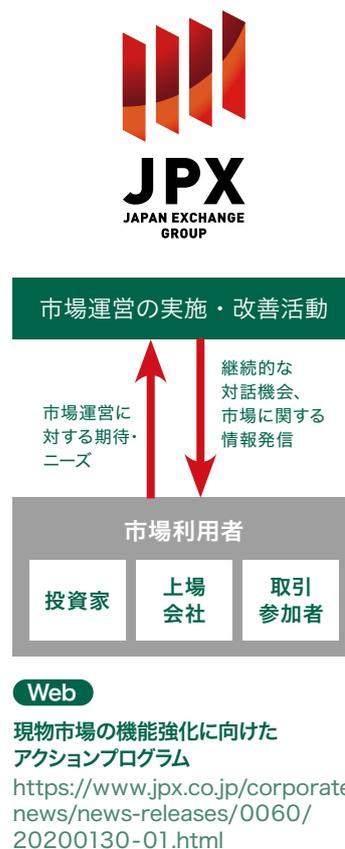
市場運営会社である東京証券取引所と大阪取引所は、取締役会の諮問委員会として学識経験者、証券会社、機関投資家等を委員とする市場運営委員会を設置し、新商品の上場や市場の開設、制度の改正に関する重要事項等については、外部の意見を求めながら意思決定を行い、より利便性の高い市場の実現に努めています。

### 証券会社代表者等との意見交換

持続的な市場運営のためには、証券会社各社とのコミュニケーションが不可欠であるため、取引参加者代表者等との意見交換会を定期的に開催し、経営トップ同士の相互理解の促進に努めています。また、証券会社や機関投資家の実務担当者とも緊密に意見交換しており、取引環境の変化に応じて機動的かつ柔軟に売買制度を見直しています。

このような対話などを踏まえ、2020年1月には、わが国の証券市場全体の機能強化に向けて取り組むべき事項について市場関係者と共有することを目的として、「現物市場の機能強化に向けたアクションプログラム」を公表しました。これに基づき、既に「ToSTNeT市場の決済日柔軟化(2020年8月)」や「ETF市場におけるRFQ機能の提供開始(2020年12月予定)」などの市場の利便性向上に資する施策を進めていますが、今後も各種施策を通じて、取引参加者をはじめとする市場利用者にとって、より一層利便性・透明性が高く、魅力的な市場となることを目指していきます。

### 対話による相互理解



## 担当者の声

### ETFマーケットメイク制度「Version 2.0」の導入

ETFは、低コストでの分散投資、高い透明性、機動的な売買が可能などの特徴があり、個人投資家・機関投資家のどちらにとっても有用な商品です。ETFを利用する投資家は増えていますが、売買の多い銘柄は限られており、取引所においては、機関投資家による大口での取引が難しい銘柄もありました。そこで、2019年4月にマーケットメイク制度「Version 2.0」を導入し、主要なETFについて、マーケットメイカーに1億円以上の注文提示をしてもらうことで、取引所での大口の売買が増え、全ての投資家にとって、より適時に適切な価格で売買しやすくなりました。こうした制度の設計に当たっては、市場関係者との意見交換と、それを踏まえた継続的な見直しを行うことが重要です。今後も利便性の高いETFの売買環境を提供するため、市場参加者との意見交換を重視し、制度設計や見直しを行っていきたいと考えています。



株式会社東京証券取引所  
 株式部  
 調査役  
**大巻 政弘**

1. JPXについて

2. 新たな価値創造のためのアプローチ  
「価値創造の戦略」

3. 新たな価値創造のためのアプローチ  
「ステークホルダーとつくる価値」

4. サステナビリティを支える基盤

5. 財務・会社情報

### ■ 3. 新たな価値創造のためのアプローチ ～ステークホルダーとつくる価値～

▶ 豊かな社会の実現を目指して 市場利用者に対する取組み 投資家・社会に対する取組み 株主に対する取組み 社員に対する取組み 環境・地域社会に対する取組み 環境・従業員データ  
▶ ESG投資の普及 取引参加者とのエンゲージメント 上場会社に対する取組み

## 上場会社に対する取組み

### 方針

JPXが目指す市場の持続的な発展と豊かな社会の実現には、国内外の多様な投資者の市場参加及び上場会社の中長期的な企業価値の向上が必要です。第三次中期経営計画の重点戦略「次世代に向けた『市場のカタチ』の追求」では、上場会社の企業価値向上の取組みを支える環境の整備、利便性、効率性及び透明性の高い市場基盤の構築に努めています。

### 取組み

#### 市場構造の在り方等に関する検討

東京証券取引所における一般投資者向け現物市場の4つの市場区分(市場第一部、市場第二部、マザーズ及びJASDAQ)について、上場会社の中長期的な企業価値向上を動機付け、国内外の多様な投資者からのより高い支持を獲得していくため、2022年4月に見直しを行う予定です。2020年2月に、新市場区分の概要や移行プロセスを公表しており、新市場区分への移行に向け、引き続き、上場制度の構築に努めていきます。

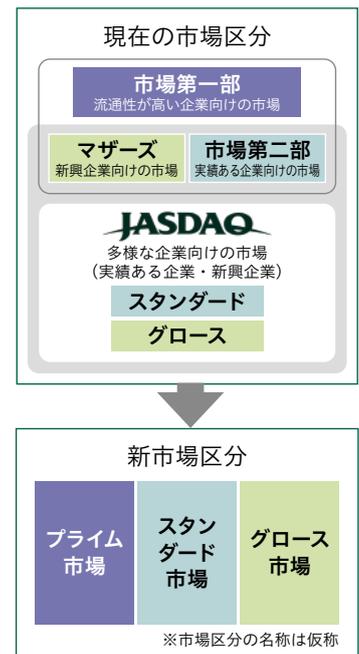
#### コーポレートガバナンス・コード

東京証券取引所では、上場会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を支える観点から、長年にわたり、わが国の上場会社におけるコーポレート・ガバナンスの改善を推進しています。2018年に改訂を行ったコーポレートガバナンス・コードに関して、改訂後の上場会社の取組み状況についてフォローアップを行い、好事例集を紹介するなど、継続的な取組みを行っています。

#### 企業価値向上経営の推進

東京証券取引所では、上場会社における「企業価値向上経営」の取組みを後押しするため、「企業価値向上表彰」を実施し、優れた経営意識と確かな経営の仕組みを備え、持続的な企業価値向上を実現している上場会社の実践事例を紹介しています。今後も、上場会社がさらなる成長に踏み出すきっかけとなるような情報を発信し、積極的に企業価値向上経営に取り組める環境を整備していきます。

#### 市場構造



#### Web

第8回(2019年度)  
企業価値向上表彰の表彰会社  
[https://www.jpx.co.jp/equities/  
listed-co/award/01.html](https://www.jpx.co.jp/equities/listed-co/award/01.html)

### 担当者の声

#### 魅力的な現物市場の実現に向けて

JPXは、2013年の東京証券取引所及び大阪証券取引所(当時)の現物市場の統合にあたって、上場会社の負担や投資者の混乱を避けるため、それまでの市場構造(市場区分)を維持することとしました。その結果、現在、東京証券取引所の一般投資者向け現物市場には4つの市場区分があります。近年、市場関係者から、各市場のコンセプトが曖昧、上場会社の持続的な企業価値向上の動機付けが不十分といった指摘や、ベンチマークとして広く採用されている「TOPIX」にひもづく「市場第一部」の在り方について、様々な要望をいただいていた。こうした状況を踏まえ、2022年4月に市場区分の見直しを行うため、現在、上場制度の検討を進めています。市場区分の見直しの影響は大きいと感じていますが、新市場区分への移行により、さらに支持いただける魅力的な現物市場を実現するため、制度の検討に取り組んでいきます。



株式会社東京証券取引所  
上場部  
調査役  
山脇 菜摘美

# 投資家・社会に対する取組み

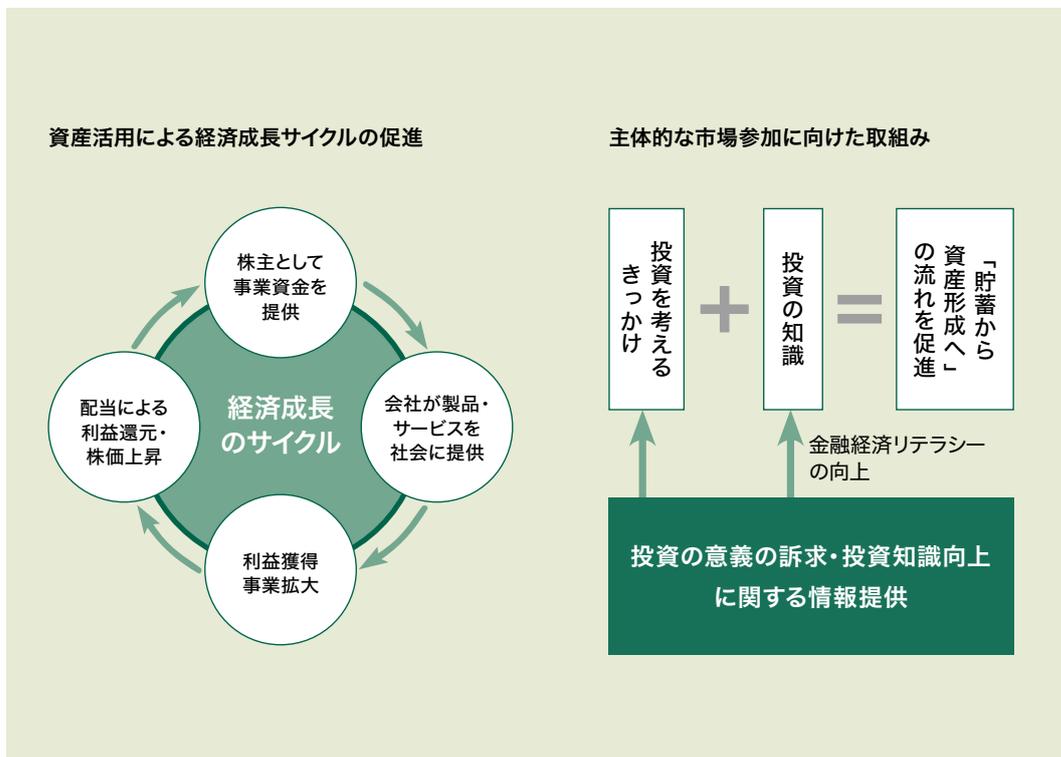
## 金融経済教育

### 金融経済教育の果たす役割

労働人口の減少や社会保障制度の行き詰まりなどの問題を抱える日本においては、保有する資産をいかに効率的に活用し、次世代の経済成長へと結び付けていけるかが、大きな課題となっています。このような課題の解決には、私たち一人ひとりの金融経済リテラシーを向上させ、貯蓄から資産形成への流れを促すことが一助になると考え、様々な取組みを実施しています。

日本には1,900兆円を超える豊富な家計金融資産がありますが、未だ十分に活用されているとはいえません。日本における家計資産構成をみると、現金・預金の比率が約53%と高い一方で、株式や投資信託等の比率は約14%にとどまります。仮に、この家計金融資産の半数以上を占める現金・預金の一部でも企業に投資されるとしたら、企業はその資金で生産拡大や新たな製品、サービスの提供ができます。事業が拡大すると、雇用の拡大や賃金の上昇につながります。このように投資への流れを促進することで、日本経済に好循環を起こすことが求められています。

一方で、高齢化が進む「人生100年時代」においては、従来の社会保障制度に頼るのみでは、老後に豊かな生活を送るための資金的な裏付けを確保できる保証はありません。私たち一人ひとりが、ライフサイクルに応じて主体的に資産形成を行っていく必要があります。



1. JPXについて

2. 新たな価値創造のためのアプローチ  
「価値創造の戦略」

3. 新たな価値創造のためのアプローチ  
「ステークホルダーとつくる価値」

4. サステナビリティを支える基盤

5. 財務・会社情報

### ■ 3.新たな価値創造のためのアプローチ ～ステークホルダーとつくる価値～

> 豊かな社会の実現を目指して 市場利用者に対する取組み 投資家・社会に対する取組み 株主に対する取組み 社員に対する取組み 環境・地域社会に対する取組み 環境・従業員データ  
 ▶ 金融経済教育 国際協力の推進 学術・研究活動の推進

#### 方針

小学生から社会人まで幅広い年齢層、また、投資の経験がある方やない方など様々な投資経験の方を対象に効果的なアプローチを模索しつつ、各種の活動を実施しています。これらの活動を通じ、個人投資家層へ投資の魅力を訴求することや、高齢社会に対応する金融リテラシーを向上させることは、事業と社会の未来を支えるための基盤となるものであると考えています。

#### 取組み

#### 授業支援(小学校～高等学校対象)

私たちの日常生活は、経済や株式会社と密接に関係しているにもかかわらず、その内容が学校教育の現場で取り上げられる機会は多くありません。そこで、「政治・経済」「公民」等の授業に社員を講師として派遣し、「株式会社の仕組み」と題してロールプレイングを交えた授業を実施、金融経済に親しんでいただくよう取り組んでいます。

2019年度は85回、約3,300名に対して出前授業を行い、375回、7,800名を超える生徒が東京証券取引所を実際に訪れ、授業に参加しました。

#### 各世代への支援

小・中・高校生 <sup>1</sup>	約13,000人
教員	約1,200人
大学生	約10,000人
社会人等	約23,000人

注1.小中学生プログラムに参加された保護者も含む。

#### 親子経済教室等(小中学生対象)

学校の夏休み期間中などに、小中学生及びその保護者の方を対象として、金融経済に親しんでいただくための様々なイベントを開催しています。2019年度は、約1,600名の方々にご参加いただきました。

また、大阪取引所は、大阪府金融広報委員会や日本証券業協会等とともに、小学生を対象として、大阪の金融・経済の中核施設を見学し、金融・株式に親しんでいただく、「子どもと学ぶ夏休み金融・株式スクール」を開催しました。



親子経済教室

#### 大学生向け講義

将来の日本経済を担っていく学生に、金融経済や証券市場についての理解を一層深めていただくため、全国各地の大学に講師派遣を行っています。また、東京証券取引所・大阪取引所の見学と併せることで、取引所を身近に感じながら受講できる講義も行っており、2019年度は200回超の講義を実施し、延べ10,000名を超える学生が受講しました。

また、次世代を担う人材育成の観点から、複数の大学で寄付講座や連携講座を開講し、証券市場に関連する法律、経済、経営、会計の最新動向を、上場会社に期待される役割も交えながら講義でお伝えしています。



大学生向け講義

#### 担当者の声

#### 金融知識を学ぶ場を提供し、自ら考え、判断する力を育んでもらいたい

私は東京証券取引所の見学ツアーの案内を担当しており、大学生や新社会人の皆様へ金融経済についての説明をしています。JPXが金融経済教育に取り組むのは、資産形成の重要性が増す中、皆様に正しい知識を身につけていただくためです。様々な情報があふれる社会を生きていくに当たり、自ら考え、取捨選択する力を養っていただきたいと思います。

今後、社会で活躍される皆様に、経済の動きに興味を持ち、視野を広げてもらうことを意識しながら、経済の仕組みや証券取引所の役割、市場の概要などについてお伝えしています。参加した方からは「株式会社についての理解が深まった」、「就職活動に当たり企業を多様な視点から見るようにしたいと思った」などの声をいただきました。見学ツアーに参加された方々に、自ら考え正しい情報を選択する力を育んでいただければ、今後も取り組んでいきます。



株式会社東京証券取引所  
金融リテラシーサポート部

高澤 あづみ

## JPX 起業体験プログラム

学生・生徒を対象とした、模擬店ビジネスを行う株式会社を擬似的に設立・経営する体験等を通じて、自ら学び・考える力などの「生きる力」を育むことを目的とする起業教育プロジェクトです。金融リテラシー向上支援活動の一環として学校や地域とともに実践しており、2019年度は、全国8拠点で約990名が参加しています。

なお、長野県飯綱町での官民連携の人財育成プログラム「いづなフューチャースクール」で展開したJPX起業体験プログラムが、子どもの地域間交流や社会課題の理解を深める内容として評価され、第13回キッズデザイン賞(主催:特定非営利活動法人キッズデザイン協議会)を受賞しました。

## 先生のための経済教室等(教員対象)

学校の夏休み期間中などに、中学校や高等学校の先生方を対象としたセミナーを開催しています。先生方自身の知識や考え方を深めていただき、生徒への授業に役立てていただくことを目的としています。2019年度は、<先生のための「夏休み経済教室」>及び<先生のための「冬休み経済セミナー」>を開催し、延べ約1,200名にご参加いただきました。また、先生方を対象とした研修会や勉強会への社員による講師派遣も実施しています。

## JPX アカデミー

「金融経済」や「資産形成」について、学ぶ意欲のある方に世代を問わず応える機会を提供し、その拡充に取り組むことが求められています。

JPXアカデミーでは、株式・ETF等、現物からデリバティブ商品に至る金融商品、マクロ経済動向や最新の経済理論など、資産形成・資産運用に必要とされる様々な情報を中立的な立場から提供しています。2019年度は、旧東証アカデミーから「JPXアカデミー」に2014年度に名称変更して以来、最高となる延べ12,000名を超える方々にご参加いただきました。



JPXアカデミー

## 証券関係団体との共同プロジェクト

証券関係団体と協働して、長期・継続的に証券知識の普及・啓発に関する事業を共同で実施しています。学校における金融経済教育に役立つ各種学習教材の提供、社会人向けのセミナーや講演会の開催などの活動を行っています。

1. JPXについて

2. 新たな価値創造のためのアプローチ  
〈価値創造の戦略〉

3. 新たな価値創造のためのアプローチ  
〈ステークホルダーとつくる価値〉

4. サステナビリティを支える基盤

5. 財務・会社情報

### ■ 3.新たな価値創造のためのアプローチ ～ステークホルダーとつくる価値～

▶ 豊かな社会の実現を目指して 市場利用者に対する取組み 投資家・社会に対する取組み 株主に対する取組み 社員に対する取組み 環境・地域社会に対する取組み 環境・従業員データ  
▶ 金融経済教育 国際協力の推進 学術・研究活動の推進

## +YOU ニッポン経済応援プロジェクト

2012年度から「マーケットから日本を元気に」を合言葉に、“+YOU（ぶらす・ゆー）ニッポン経済応援プロジェクト”を展開しています。このプロジェクトは、証券投資の意義、証券投資が持つ力について、一人でも多くの皆様に知っていただくことを目的としており、これまで経済や投資に関心がなかった方に投資の魅力を伝えていきます。

2019年度は、全国各地の証券会社や地方銀行、上場会社などと幅広い共催を33回にわたって展開し、約5,600名の方々にご参加いただきました。



+YOUセミナー

### 2019年度実績・全33回

東北・北海道	4回
関東甲信越	17回：うち、ラジオ公開収録4回
中部・北陸	5回
近畿・中国・四国	5回
九州・沖縄	2回

## 上場会社等向け講師派遣サービス(出張マネ部)

上場会社をはじめとする企業や団体の皆様が、研修や勉強会の一環として証券市場や資産形成に関する講義を受けられるよう、金融・資本市場を熟知したJPXの社員を講師として派遣するサービスです。このような講義を通して、受講者の皆様が、資産形成に対する関心や金融リテラシーを高め、最適な資産形成を実現していただくことを目指しています。そのために講義内容も、「ライフプランにおけるお金の活かし方」や「確定拠出年金制度(DC・iDeCo)やNISA等を利用する際のポイント」など、個々のニーズに合わせてカスタマイズしています。

2019年度は、社内研修や新人研修等の場でご利用いただき、約100の企業または団体、約4,700名の方に受講いただきました。

## 見学者の受け入れ

JPXでは、取引所を身近に感じていただくために、小学生から大学生、一般の方までの幅広い方々を対象に、団体及び個人の見学を受け付けています。2019年度は、「東証 Arrows」(東京証券取引所)、「OSEギャラリー」(大阪取引所)を中心に、53,000名を超える見学者を受け入れました。



見学風景

### 担当者の声

#### 金融リテラシー(お金の知識・判断力)向上を目指して

金融リテラシーサポート部では、子どもから大人まで一人でも多くの方に投資への興味を持っていただくことを目指して、様々なイベントやセミナーを企画し、社内外の方々と協力しながら開催しています。チーム一丸となって、この目標に向かって活動するため、運営体制の強化や整備を進めており、新型コロナウイルス感染症拡大への対応として、場所や時間にとらわれない、オンラインセミナー(ウェビナー)の強化に努めています。

また、私自身がセミナーの講師を務めることもありますが、その際には取引所として「公平・中立な立場からお伝えすること」や、投資未経験の方にも少しでも興味を持っていただくために「楽しく・分かりやすくお伝えすること」を心掛け、日々試行錯誤しながら活動しています。

このような取組みが、一人ひとりの生活を豊かにするだけでなく、日本経済の発展に貢献できると信じて、これからも取り組んでいきます。



株式会社東京証券取引所  
金融リテラシーサポート部

原 瑠理子

## 特設サイト「東証マネ部！」

個人投資家向けに、資産形成促進を目的とした特設サイト「東証マネ部！」を開設し、日々情報発信しています。投資初心者にも馴染みやすい身近なお金の話を導入に据え、多くの方々に長期・分散投資を通じた資産形成の意義を知ってもらうことで、最適な資産形成を実現していただくことを目指しています。動画や視覚的に分かりやすく解説するインフォグラフィック記事、人生100年時代を見据えたリタイア後のお金に関する記事を用意するなど、幅広い世代に読みやすく工夫しています。また、SNSや著名なニュースアプリを通じて配信することで投資に関心がない層にも情報を届けられるよう意識しています。2019年度は370を超える記事を配信しました。



「東証マネ部」サイト画面

## 専用サイト「人生やりなおし体験」

株式投資による資産形成とはどんなものなのか、気軽に楽しくゲームする感覚を通じて、「投資は怖い」という印象を少しでも和らげ、個人の長期資産形成を後押しできるツールとして専用サイト「人生やりなおし体験」を開設しました。投資を開始する(人生をやりなおす)年や、投資対象をいくつか試しながら、時間分散、資産分散の意義を体感することができます。



Web

専用サイト「人生やりなおし体験」

<https://jpx-game.com/simulation>

## 各種講座・セミナーのオンライン化に向けた取組み

場所や時間の制約によりセミナーに参加できない方にも、「金融経済」や「資産形成」について学んでいただく機会を提供するための取組みにも力を入れています。

NTTドコモの子会社であるドコモgaccoと連携し、2018年から資産形成に関するオンライン講座を開講しています。2019年度の新講座は、約6,300名の方に受講いただきました。また、JPXアカデミーでは、投資の基礎の説明や、相場解説などを行う動画をインターネット上でLIVE放映し、その動画をYouTubeのJPX公式チャンネル上でもアーカイブ公開しています。出張マネ部も、テレビ会議システム等を利用したリモート開催にも対応しています。さらに、学校教育においても、オンライン講義や、東証Arrowsからのオンライン中継講義などに対応しています。



「JPXアカデミー オンライン講座」サイト画面

Web

オンライン講座「資産形成の基本を学ぼう! 余裕を持って、余裕を増やす。」

<https://gacco.org/jpx/shisankeisei/>

### ■ 3. 新たな価値創造のためのアプローチ ～ステークホルダーとつくる価値～

▶ 豊かな社会の実現を目指して 市場利用者に対する取組み 投資家・社会に対する取組み 株主に対する取組み 社員に対する取組み 環境・地域社会に対する取組み 環境・従業員データ  
▶ 金融経済教育 国際協力の推進 学術・研究活動の推進

## 国際協力の推進

### 方針

JPXでは、国際関係機関での活動等を通じて、国際的な規制動向について情報収集や意見表明を行うと同時に、JPXとしての海外ビジネス基盤の強化につながる海外取引所との連携を推進しています。また、JPXでは、アジアを中心とした海外資本市場発展のため技術支援を実施しています。こうした支援により、企業としての社会的責任を果たすとともに長期的なビジネス・シナジー創出を目指しています。

### 取組み

#### 国際関係機関との協力活動

##### WFE (World Federation of Exchanges : 国際取引所連合)

WFEは、世界の取引所・清算機関が加盟する連合組織であり、資本市場に関する政策提言や調査研究活動等に取り組んでいます。最近の活動においては、ESGに関する問題やマーケット・データ生成に取引所が果たす役割の価値等を重点テーマとしています。

JPXは、WFEの理事会メンバー、またサステナビリティ・ワーキング・グループの副議長として、WFEの活動に積極的に参加しています。

##### AOSEF (Asian and Oceanian Stock Exchanges Federation : アジア・オセアニア証券取引所連合)

AOSEFは、アジア・オセアニア地域の19取引所が加盟する地域取引所連合として、会員間の情報交換等の活動を行っています。JPXは、AOSEFの事務局として、調査研究活動や総会等の運営を担っています。

最近の活動としては、サステナビリティに関する各取引所の取組み等、会員の関心が高いテーマを重点的に扱っています。



AOSEF 運営委員会

#### 海外証券取引所職員の受け入れ(JICA 委託)

JPXでは、独立行政法人国際協力機構(JICA)からの委託に基づき、各国の証券取引所職員等を研修員として受け入れ、各取引所の整備・発展状況に応じた研修を提供し、各国証券市場の発展に寄与しています。

なお、日本が官民一体となって資本市場育成を支援しているミャンマーには、同国の証券市場の育成に焦点を当てた特別枠の研修プログラムを提供し、ヤンゴン証券取引所の運営等、ミャンマー証券市場の発展を支援しています。



JICA 研修風景

### 担当者の声

#### JPXの国際的な取組み強化を目指して

私が所属するグローバル戦略部では、国際機関や海外取引所との連携、JPXが設立に関わったミャンマーのヤンゴン証券取引所の支援や英文書作成支援などの国際的な取組みを推進しています。私は対外的に公開・提供される英文書の作成に携わりながら、海外取引所との関係強化や協力可能性の模索に取り組んでいます。昨年、その成果として、日本と中国それぞれに上場するETFの相互上場を促進するスキームである「日中ETFコネクティビティ」の構築を実現しました。今後も引き続き、日本市場へのアクセスに影響を及ぼしうる制度改正に注視をしながら、資本市場の更なる発展に寄与していきます。また、国際機関や海外主要国の規制動向と国際情勢を注視しつつ、国内における新たな動向に関して海外の関係者に発信をしています。国際金融・経済の発展への一助となるよう、日々の取組みに邁進していきます。



株式会社日本取引所グループ  
グローバル戦略部  
調査役  
ウオン・アンドリュー

## 学術・研究活動の推進

### 方針

第三次中期経営計画における重点戦略である「事業と社会の未来を支えるための基盤作り」の一環として、外部研究者と協力しながら、市場をめぐる様々な環境や法制度、その変化等に関する調査・研究を実施します。これによって得られた成果は、JPXの施策の検討に際して活用するとともに、証券会社や投資家をはじめとする市場関係者を含め広く社会に発信していきます。

### 取組み

#### JPXワーキング・ペーパー

JPXは、競争力強化に向けて、JPXの役職員及び外部研究者による市場環境等に関する調査・研究を、JPXワーキング・ペーパーとして取りまとめています。その一環として、JPXにおけるフィンテックに関する取組みも発信しており、ブロックチェーン/分散型台帳技術の金融市場インフラへの適用可能性に関する各種検討のほか、JPX全体におけるRPAの導入や、コーポレート・ガバナンス報告書における機械翻訳の検討についても公表しています。

#### 東京大学との共同研究

JPXと東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻和泉潔教授の研究室は、安定的かつ効率的な金融商品取引市場の運営を行うにあたっての技術や制度設計に係る共同研究として、実際の市場では観測できない状況を仮想的に作り出す人工市場シミュレーション等の活用による研究を進めています。本研究の成果は、適宜JPXワーキング・ペーパーとして公表しています。

#### 日本取引所グループ金融商品取引法研究会

JPXは、金融商品取引市場に関係する様々な法的課題についての研究の場を提供し、その成果を内外に広く還元すべく、日本取引所グループ金融商品取引法研究会を開催しています。

当研究会は、二十数名の気鋭の研究者により構成され、原則として毎月1回の頻度で報告と議論を行っています。研究会の議事録と報告資料をJPXウェブサイトに掲載するとともに、研究会報告の冊子を定期的に刊行して、研究者や関係諸機関に配布しています。

### 担当者の声

#### 「Total smart exchange」を実現するための調査研究

JPXは、誰もがあらゆる商品を安心かつ容易に取引できる取引所(Total smart exchange)を目指し、市場を巡る様々な環境変化や法制度等に関する調査研究を進めています。フィンテック推進室では、この実現の一手段として、多様な関係者と協力しながら、最先端技術の利活用を推進しています。

その中で私は、上場会社等の開示資料を対象とした研究を行っています。最近の主な研究テーマは、海外投資家が日本の上場会社等の情報を得やすくするための手段としての機械翻訳の活用可能性です。このような会社情報の利用可能性の向上は、「Total smart exchange」の実現において重要な要素になると考えています。本研究に際しては、大学等の研究機関、IT企業、翻訳会社をはじめとする多くの関係者からご協力をいただいております。皆様への感謝の気持ちとともに、引き続き、金融業界全体の高度化・効率化へと貢献していきます。



株式会社日本取引所グループ  
総合企画部フィンテック推進室  
土井 惟成

### Web

#### JPXワーキング・ペーパー

<https://www.jpx.co.jp/corporate/research-study/working-paper/index.html>

#### 2019年度の JPXワーキング・ペーパー

	タイトル
2020年 3月27日	銀行・企業・金融市場の連成モデルを用いたシステミックリスク分析
2020年 1月30日	変貌する米国上場市場におけるマーケットの自浄作用
2019年 8月6日	RPAの本格導入に向けた実証実験及びプロジェクト推進の一事例 ー日本取引所グループの取組についてー
2019年 5月8日	コーポレート・ガバナンス報告書における機械翻訳の検討
2019年 4月9日	非居住者取引の約定情報連携 ～ブロックチェーン/DLT適用検討～
2019年 4月1日	人工市場を用いた金融市場流動性に影響を与える要因の調査
2019年 4月1日	株価分析に基づく投資家行動の解析

### Web

#### 日本取引所グループ 金融商品取引法研究会

<https://www.jpx.co.jp/corporate/research-study/research-group/index.html>

1. JPXについて

2. 新たな価値創造のためのアプローチ  
「価値創造の戦略」

3. 新たな価値創造のためのアプローチ  
「ステークホルターとつくる価値」

4. サステナビリティを支える基盤

5. 財務・会社情報

### ■ 3. 新たな価値創造のためのアプローチ ～ステークホルダーとつくる価値～

▶ 豊かな社会の実現を目指して 市場利用者に対する取組み 投資家・社会に対する取組み 株主に対する取組み 社員に対する取組み 環境・地域社会に対する取組み 環境・従業員データ

# 株主に対する取組み

## 方針

JPXでは、株主・投資家の皆様との双方向でのコミュニケーションを推進し、相互理解に基づく信頼関係を構築するための活動に注力しています。投資判断に必要な企業情報を積極的に提供するとともに、株主・投資家の皆様からいただくご意見をトップマネジメントにフィードバックし経営に取り入れることで、企業価値のさらなる向上に努めます。

## 取組み

### 株主とのエンゲージメント

#### 株主総会

2019年度に係る定時株主総会は2020年6月17日に開催しました。

定時株主総会招集ご通知は、株主が議決権行使を判断する時間を十分に確保できるよう、総会日の3週間前を目途に発送しています。さらに、電子的な情報については4週間前を目途に日本語版と英語版をJPXのウェブサイトに公表するとともに、株式会社ICJが運営する「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」を通じて、海外の株主への情報提供も同時に行っています。また、招集通知の作成に当たってはイラストや図表を積極的に活用し、より分かりやすい情報の提供に努めています。

定時株主総会の会場には、JPXの取締役・執行役だけではなく、子会社・子法人の役員等も出席しています。これは株主からの当社グループ全般にわたる幅広いご質問に対して、子会社を含めた責任者から適確な回答をできるようにという考えによるものです。なお、当日来場いただけなかった方が株主総会の模様をご覧になることができるように、JPXのウェブサイトにて動画配信を行っています。

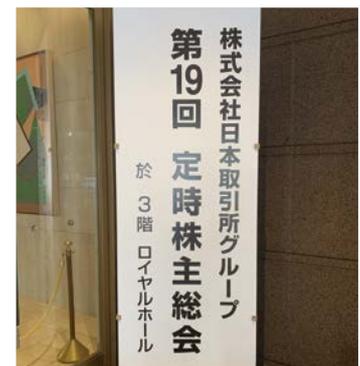
議決権の行使方法については、書面（郵送）による議決権行使に加え、インターネット及び議決権行使プラットフォーム経由での行使環境も整えています。なお、2020年6月17日に開催した定時株主総会の議決権行使率は約90%でした。

#### Web 株主総会

<https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/shareholders/meeting/index.html>



招集ご通知



定時株主総会会場

## 担当者の声

### 株主の皆様へのJPXへのご理解を深めていただくために

株主総会は、株主の皆様との建設的な対話の機会として、JPXへのご理解を深めていただくことが重要な目的の一つです。また、株主総会招集ご通知には、中期経営計画やコーポレート・ガバナンス体制など様々な情報を積極的に掲載するとともに、ビジュアル化を推進し、いち早く株主の皆様にご覧いただけるよう、早期公表・早期発送に努めています。

2020年6月の定時株主総会は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、書面またはインターネットによる議決権行使の活用を例年以上に推奨させていただきなど、株主の皆様からのご協力を賜りながら、開催することができました。今後も、新型コロナウイルス感染症の流行状況等を見極めながら、株主との建設的な対話を強化していきたいと思っております。



株式会社日本取引所グループ  
総務部  
調査役  
森 翔平

## 機関投資家・アナリストとのエンゲージメント

### IRミーティング

JPXでは、トップマネジメントによる投資家訪問などを通じて、国内外の機関投資家・アナリストとのミーティングを行っています。2019年度は欧米・アジアで海外ロードショーを実施しました。さらに、国内外のIRカンファレンスに参加するなど、機関投資家・アナリストとの対話の機会を増やすよう努めています。このようなミーティングを通じて機関投資家・アナリストから頂戴したご意見については、定期的に経営陣や社内関連部署に報告し、経営に反映させています。



JPX IR Day 2019

### 決算・事業説明会

2019年度は、2回の決算説明会に加え、事業説明会(JPX IR Day 2019)を開催し、投資家の皆様とCEOやグループ各社のトップマネジメントとの対話の場を設けました。各説明会の模様は、当日以降、日本語と英語双方で動画等を配信しており、国内外の投資家がタイムリーに情報を取得できるよう努めています。

## 個人投資家とのエンゲージメント

国内でのIRイベントへの参加や、全国の証券会社支店で開催される対面形式のセミナー及びオンラインライブセミナーなどの機会を通じて、JPXの会社説明会を計13回、約1,800名の個人投資家に対して実施しました。

また、個人投資家向けのIRウェブページでは、会社概要を分かりやすく説明したコンテンツを用意するとともに、会社説明会の資料や動画をタイムリーに配信するなど、積極的に情報を発信しています。



個人投資家向けオンライン会社説明会

#### Web 個人投資家の皆様へ

<https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/individual/index.html>

#### Web IRメール配信サービス

<https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/ir-mail/index.html>

### 担当者の声

#### 株主・投資家との良好な対話を通じた企業価値向上の実現に向けて

JPXは、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、株主・投資家の皆様との建設的な対話を行っています。

現場では、より充実した対話となるよう、株主・投資家の皆様の希望や関心事項を踏まえた、きめ細かな情報提供を心掛けています。最近新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、対面形式での個別面談は難しくなっていますが、電話やウェブ会議の形式で引き続き積極的な対話を行っています。

対話の中で、時にはJPXへの厳しい意見をいただくこともあります。長期的にJPXを応援してくださる株主・投資家様を1名でも多く増やすことを目指し、緊張感を持って、株主・投資家の皆様との良好な対話に取り組んでいきたいと思っております。



株式会社日本取引所グループ  
広報・IR部  
調査役  
高橋 弘幸

1. JPXについて

2. 新たな価値創造のためのアプローチ  
「価値創造の戦略」

3. 新たな価値創造のためのアプローチ  
「ステークホルダーとつくる価値」

4. サステナビリティを支える基盤

5. 財務・会社情報

## 投資家からのよくある質問と回答(FAQ)

### Q1 JPXの中期経営計画

JPXでは、3か年ごとに中期経営計画を策定し、足元の環境変化を踏まえて毎年アップデートを行っています。2019年度から2021年度までの3か年を対象とした第三次中期経営計画では、誰もがあらゆる商品を安心かつ容易に取引できる取引所「Total smart exchange」への進化を目指しており、さらに2020年度のアップデートにおいては、責任あるインフラの運営者として「持続可能な社会の構築」に向けて、一層積極的に貢献していくことを中長期の将来像として新たに明確化しました。4つの重点戦略「次世代に向けた『市場のカタチ』の追求」「総合取引所の実現・活性化とその発展」「データサービスの多様化の実現と次世代化への挑戦」「事業と社会の未来を支えるための基盤作り」を掲げています。 詳細は▶P.14～

### Q2 サステナビリティ推進の取組み

2018年7月にCEOを本部長とするサステナビリティ推進本部を設置し、サステナビリティ推進の取組みを強化・加速しています。上場会社のESG情報開示を支援することを目的として、「ESG情報開示実践ハンドブック」の作成・公表を2020年3月に行いました。また、ESG関連インデックスの算出・公表やESG関連ETFの上場など、ESG関連商品の活用を推進する取組みを行っています。加えて、上場会社としての自社のESG情報開示の改善・充実にも取り組んでいます。 詳細は▶P.31～

### Q3 市場構造の見直し

市場構造の見直しは、現在4つある市場区分を、明確なコンセプトに基づく3つの市場区分に再編することを通じて、上場会社の持続的成長と中長期的な企業価値向上を支え、国内外の多様な投資者から高い支持を得られる魅力的な現物市場の提供を目指すものです。新市場区分への移行は2022年4月を予定しています。 詳細は▶P.34

### Q4 IPOの状況

近年、IPO件数は各年度で概ね80～100社で推移しています。2019年度は94件のIPO件数を達成しました。

### Q5 東京商品取引所との経営統合とデリバティブ市場の活性化

JPXは、総合取引所の実現に向けて2019年度に東京商品取引所との経営統合を実現しました。新たに金融系フローが商品デリバティブ市場に入ることによって、流動性の向上が見込まれ、マーケット環境にもよりますが、統合後3年程度で現在の東京商品取引所単独での規模と比較して2倍程度に拡大する可能性もあると考えています。 詳細は▶P.22～

### Q6 データサービスの多様化・次世代化の推進

データサービスの分野における新たなコンテンツの配信に向けた取組みとして「証券データの利活用に向けた実証実験プログラム」を、新たな情報利用者層の拡大に向けた取組みとして「データサンドボックスプログラム」を2019年度より開始しました。また、第三次中期経営計画の中では、チャネル多様化に向け、API配信・クラウド配信を実現する次世代情報配信システムの構築を掲げるなど、データサービスの多様化・次世代化を推進していくこととしています。 詳細は▶P.24

### Q7 設備投資の状況

第三次中期経営計画では、2021年度までに、デリバティブ売買システム(J-GATE)などのリニューアルや関西バックアップセンタの構築を予定しており、3か年で合計450億円程度の設備投資を行う予定です。2019年度は、概ね予定どおりとなる約151億円の設備投資を行いました。

### Q8 株主還元についての考え方

配当性向60%程度を基本とし、さらなる株主還元については今後の成長投資等を考慮しつつ、機動的に実施する方針です。今後も、追加の株主還元については、新型コロナウイルス感染症拡大による影響など外部環境の変化を踏まえつつ、自己資本や現預金の状況、成長に向けた投資計画等を総合的に勘案して適宜検討いたします。 詳細は▶P.20～

### 3. 新たな価値創造のためのアプローチ ～ステークホルダーとつくる価値～

▶ 豊かな社会の実現を目指して 市場利用者に対する取組み 投資家・社会に対する取組み 株主に対する取組み 社員に対する取組み 環境・地域社会に対する取組み 環境・従業員データ

# 社員に対する取組み

## 方針

JPXの企業価値の持続的な向上において、「人財」は最も重要な資源の一つとなります。第三次中期経営計画において、JPXでは、事業基盤の強化として、「人材育成と働き方改革の推進」を掲げており、社員一人ひとりがその能力を最大限発揮できるよう、研修プログラムの充実や働きやすい職場環境の確保に努めています。

## 取組み

### 人財育成

JPXでは、社員が積極的に専門的な知識を学び最新の情報を吸収し、広い視野や自由な発想力を獲得するための環境を整備しています。具体的には、在籍年数や職責に応じて、知識や能力を高めることを目的とした「キャリア別研修」、語学や専門知識習得に向けた「自己スキル向上研修」、海外でのMBA取得等の「キャリア形成サポート研修」など、様々な研修プログラムを充実させています。

### 「ダイバーシティ」の推進

JPXにとっての「ダイバーシティ推進」とは、社員一人ひとりで異なる価値観やライフスタイルをお互いに尊重し合う、すなわち多様性を受容することで、個人がイキイキと活躍し、組織全体の成長につながる新たな価値(イノベーション)を創出することだと考えています。

このような考えに基づき、JPXでは、多様な価値観やライフスタイルを持った働き方を受容しサポートする職場環境の整備を推進し、「働く意欲」を応援する観点から、出産・育児、介護のほか、病気との両立支援制度の導入、女性活躍の推進や多様な就労ニーズに合わせた嘱託再雇用制度の充実化など、様々な社員の活躍を後押しするための取組みを進めています。それに加えて、全社的な働き方改革のための各種施策を間断なく実施していくことで、「働きやすい職場」を実現し、将来に向けたより強固な組織基盤の構築を目指しています。

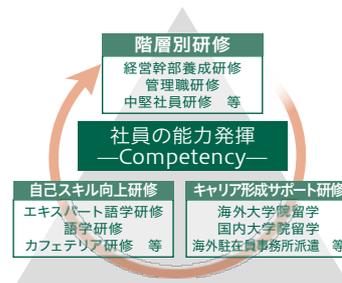
### 多様なライフスタイルと仕事の両立支援制度について

#### 出産・育児、介護支援制度の充実

JPXでは、育児や介護、病気の治療などにより時間に制限がある社員も能力を最大限活かせるよう、働きやすい環境作りに取り組んでいます。特に、育児との両立支援制度では、男性社員の家事・育児参加を可能にするため、法定の育児休業制度のほか、有給休暇の一つとして「育児休暇制度」を導入し、取得しやすい環境を構築しています。

その他、介護との両立支援制度では、法定以上の介護休業制度、介護休暇制度、時短フレックス(短時間勤務)制度を導入しています。介護休暇については、一日単位、半日単位以外に時間単位で取得できるよう対応しているほか、仕事と介護の両立の支援として、「介護セミナー」を継続的に実施しています。介護セミナーでは、今後増えると予想される介護を担う社員が継続的に仕事と両立し続けられるための情報提供や介護についての理解の促進を行っています。

### 研修・人財育成全体像



清田CEOと新入社員の懇談会



くろみんマーク

#### Web

#### ダイバーシティ・社員育成・働き方改革への取組み

<https://www.jpax.co.jp/corporate/sustainability/jpx-esg/employee/index.html>

1. JPXについて

2. 新たな価値創造のためのアプローチ  
く価値創造の戦略

3. 新たな価値創造のためのアプローチ  
くステークホルダーとつくる価値

4. サステナビリティを支える基盤

5. 財務・会社情報

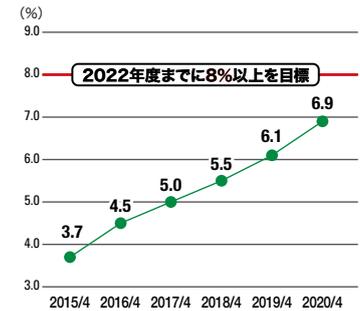
### ■ 3.新たな価値創造のためのアプローチ ～ステークホルダーとつくる価値～

▶ 豊かな社会の実現を目指して 市場利用者に対する取組み 投資家・社会に対する取組み 株主に対する取組み 社員に対する取組み 環境・地域社会に対する取組み 環境・従業員データ

#### 女性社員のキャリア向上のため

女性社員のより一層の活躍を推進する観点から、女性社員向けキャリア研修や他社の女性キャリア社員との交流支援など様々な取組みを進めてきました。これらを通じて、JPXは、全管理職に占める女性管理職の比率を2022年度までに8%以上（2020年4月現在6.9%）にする数値目標を掲げています。また、2020年度は、女性社員2名が部長級へ昇格しました。今後も、女性管理職比率の向上を図り、役員へ登用できる能力の高い人財の育成・確保を目指す方針です。

管理職に占める女性比率



#### 再雇用制度の多様化

JPXでは、定年退職後、パートタイム勤務の選択も可能な嘱託再雇用制度を導入しています。これにより、再雇用された社員の就業を可能にするとともに、有為な人財の確保に取り組んでいます。

#### 障がい者雇用

女性社員や高齢社員の活躍促進以外にも、信条である「Competency（社員の能力発揮）」のもと、障がい者の方に対して、個々の能力、適性に応じた雇用機会を提供しています。

### JPX働き方改革

JPXでは、社内外の環境変化・人的課題に対応し、メリハリの効いた業務運営や、生産性の改善を図ることで、JPX全体が組織として持続的に成長できるよう、「働き方改革」を実施しています。

JPXの「働き方改革」は、会社と社員が協力しながら実現させるものであると考えており、会社としては、「柔軟な働き方を実現するための環境整備」や「業務外時間の創出」に取り組んでいます。社員に対しては、「労働時間や生産性に対する意識改革、働き方の変革」や「業務外経験の拡大・業務へのフィードバック」を期待しています。

### 働き方改革に関する目標

業務外時間の創出、業務外経験の拡大のため、各部署の総労働時間の目標や年次有給休暇取得数の目標を定め、全社の取組みとして、働き方改革を進めています。

#### JPX働き方改革の具体的な取組み

過重労働の防止	毎月、業務時間のチェックを管理職層も含めて行っています。長時間労働が健康に害を及ぼすことのないよう、独自の基準で早期に健康状態を把握するようにしています。
多様な休業制度	配偶者の海外転勤や、自身の留学などの際に休業を認める「配偶者帯同休業制度」「自己啓発休業制度」により、社員の様々なライフプランに合わせた柔軟な働き方を可能としています。
退職者の再雇用制度	育児などの理由で、一度退職した社員を再雇用する仕組みを整備し、意欲や能力のある退職者に再活躍の場を提供しています。
業務外経験拡大のための取組み	カフェテリア研修に対する補助の引き上げや、対象講座の拡大を行い、働き方改革により創出された時間を自己啓発に当てることを支援しています。
企業風土改革のための取組み	働き方改革に関する講演会、e-ラーニング、定期的な情報提供、呼びかけなどを通じて、企業風土を変革し、社員の行動変革を後押ししています。
イクボス企業同盟への加盟について	働き方を変革し、柔軟な働き方や業務外時間の創出を実現していくためには、上司の果たす役割が非常に重要だと考えられます。JPXでは、多様な人財が増えていく中、働き方改革推進の一助とすることを目的に、イクボス企業同盟へ加盟し、会社として、役員や管理職を、新時代の理想の上司であるイクボスに育成するための取組みを実施しています。

## ハラスメントのない明るく働きがいのある 職場環境に向けて

JPXは、個人の人権と職場における安全に配慮し、一人ひとりがその能力を最大限発揮できるよう、企業行動憲章に「人権尊重および差別禁止」を定め、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント、マタニティ（パタニティ）・ハラスメントのほか、LGBTに関する不当な差別を禁止しています。実際に、社員がハラスメントを受けたり、見たりした場合は、人事部に直接相談できる窓口や匿名でも対応できるコンプライアンス・ホットラインを設置し、相談しやすい体制を整えています。このほか、ハラスメントに関する理解と適切な行動を促すための具体的な研修も行うなど、不当な差別やハラスメントのない明るく働きがいのある職場環境の確保に努めています。

### JPX健康経営宣言

JPXは、社員一人ひとりがその能力を最大限に発揮できるように、社員の心身の健康保持・増進に積極的に取り組んでいます。

#### 健康管理

JPXでは、社員とその家族の健康の維持・増進のため、全社員の健康状態の把握や異常の早期発見に努めています。各種がんに対する早期発見のための検査費用補助もしています。

#### メンタルヘルスケア

社員が心身ともに健康的に働けるよう、社内外に相談窓口を用意しています。また、必要に応じて精神科医の面談を受けられるようにするとともに、メンタル不調予防の情報提供もしています。

#### 安全衛生の取り組み

安全で健康的な職場環境を提供するため、衛生委員会の毎月開催、産業医による職場巡視、長時間労働・深夜勤務の管理、ストレスチェックの実施等を行っています。

### 担当者の声

#### 社員一人ひとりが能力を発揮でき、安心して働ける職場作りのために

人事部では2017年度より全社員のテレワークを実施可能とするなど、社員が多様で柔軟な働き方をできる環境を整備してきました。そのような中で、新型コロナウイルスの感染拡大が起これ、現在、予防策と経済活動を両立した「新しい生活様式」が広まってきています。我々は社員とその家族の健康を第一に考えながら、経済社会を支えるインフラとしての「市場への責任」を果たし続けるべく、テレワークや時差出勤のさらなる定着を引き続き推進していきます。また、仕事に取り組むに当たっては、社員が現在のような困難な環境でも安心して働くことができるよう、社員の意見を丁寧に聞きながら、適時適切に対応することを意識しています。今後も予期せぬリスクの中でも市場運営を継続しながら、社員一人ひとりが最大限に能力を発揮できる職場を構築できるよう尽力していきたいと考えています。



株式会社日本取引所グループ  
人事部  
調査役  
門田 耕一郎

1. JPXについて

2. 新たな価値創造のためのアプローチ  
「価値創造の戦略」

3. 新たな価値創造のためのアプローチ  
「ステークホルダーとつくる価値」

4. サステナビリティを支える基盤

5. 財務・会社情報

# 環境・地域社会に対する取組み

## 方針

JPXでは、持続可能な社会の実現への貢献を目指し、環境負荷低減へ積極的に取り組むとともに、森林保全活動や地域清掃活動などを通じて、社員の環境に対する意識向上を図っています。また、日頃よりJPXを支えていただいている地域社会への還元として、地域活動に積極的に参加しています。

## 取組み

### 環境への貢献

#### 環境負荷低減活動

JPXでは、環境負荷低減活動の一環として、事業施設の照明・空調などの節電に取り組んでいます。例えば、主たる事業所である東証ビルでは、2008年に証券界において電力の削減目標を自主的に設定したことをきっかけとして、設備の更新とともに社員の環境意識醸成に努めてきました。2015年度から2019年度の5年間においては、東京都環境確保条例に基づく温室効果ガス排出目標値(2005年度～2007年度の排出量平均値から17%削減)を設定し、空調設備や給湯設備の更新、照明のLED化等を進めるとともに、共用部の照明間引きなど、継続的な節電に努めています。この結果、2019年度の東証ビルにおける温室効果ガス排出量は、排出目標値比マイナス13%(データはP.49)となっています。

また、データセンタを含めたJPX全体の電力使用量も、バックアップシステムの強化等必要な施設拡充を図る一方で、エネルギー効率の高い機器への転換を推進したため、減少傾向となっています。JPXでは、今後もグループ全体の環境マネジメント体制の強化を図り、持続可能な社会構築に貢献するべく、環境負荷の低減に取り組んでいきます。

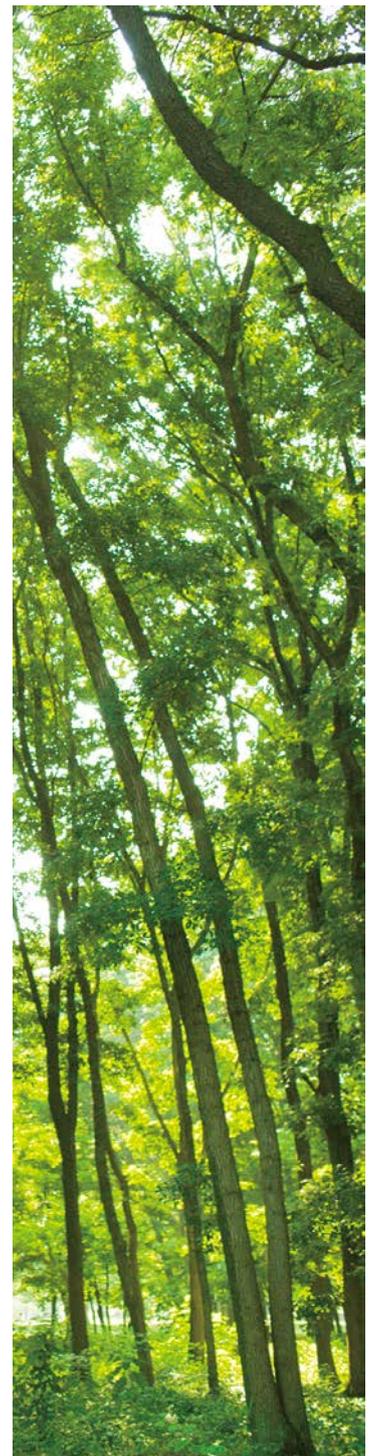
#### 「東証上場の森」保全活動

2004年6月、秋田県由利本荘市に約5haの「東証上場の森」を設け、樹木の成長に市場の発展や魅力向上などの願いをこめ、森林保全活動を実施しています。2019年9月には、同市にて創設15周年を記念した植樹セレモニー及び講演会イベントを行いました。

保全活動と併せて、この活動にご協力をいただいている地元の矢島地域と「金融経済教育」で連携しています。例年、由利本荘市立矢島小学校・同矢島中学校・秋田県立矢島高等学校で、株式会社の仕組みに関する出前授業を実施しています。また、JPX起業体験プログラムを自走化するNPO法人も創設され、秋田県立大学・秋田県立西目高校など“産学官金”連携でのプロジェクトも始動。2019年2月には、中小企業庁の「創業機運醸成賞」を受賞するなど、地域社会が一丸となった金融経済教育が展開されています。

### 地域社会への貢献

毎年、東京証券取引所が所在する東京都中央区そのものを「ミュージアム」にみたてたイベント「中央区まるごとミュージアム」に協力し、JPXオリジナルグッズをイベントの抽選賞品として配布しています。また、兜町の清掃活動などを通じて地域美化活動に協力しています。



### 3. 新たな価値創造のためのアプローチ ～ステークホルダーとつくる価値～

▶ 豊かな社会の実現を目指して 市場利用者に対する取組み 投資家・社会に対する取組み 株主に対する取組み 社員に対する取組み 環境・地域社会に対する取組み **環境・従業員データ**

# 環境・従業員データ

## 東証ビルのエネルギー(電気・ガス) 使用量等

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
<b>東証ビルのエネルギー使用量</b>												
総使用量												
電気(kwh)	8,132,632	7,921,216	7,435,466	6,079,696	6,272,280	6,413,800	6,135,360	5,899,040	5,935,384	6,035,488	5,936,520	<b>5,733,488</b>
都市ガス(m <sup>3</sup> )	349,994	343,707	362,622	319,200	341,276	304,248	300,295	306,467	322,579	326,926	311,238	<b>304,359</b>
社員1名当たり												
電気(kwh)	10,078	9,660	9,214	7,686	7,715	7,297	7,044	6,989	7,419	7,442	7,302	<b>7,026</b>
都市ガス(m <sup>3</sup> )	434	419	449	404	420	346	344	363	403	403	383	<b>373</b>
<b>東証ビルの温室効果ガス排出量</b>												
総排出量												
二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )	3,943	3,848	3,631	3,020	3,143	3,114	3,001	3,542	3,595	3,656	3,571	<b>3,457</b>
排出目標値 (東京都環境確保条例)	—	—	3,585	3,585	3,585	3,585	3,585	3,956	3,956	3,956	3,956	<b>3,956</b>
対排出目標値 (東京都環境確保条例)	—	—	+1%	-16%	-12%	-13%	-16%	-10%	-9%	-8%	-10%	<b>-13%</b>
社員1名当たり												
二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )	4.89	4.69	4.5	3.82	3.87	3.54	3.44	4.19	4.49	4.51	4.39	<b>4.24</b>

注. 温室効果ガス排出量は、東京都環境確保条例「地球温暖化対策計画書制度」の算定方法に基づき算定。  
2010年度から2014年度は同条例第一計画期間、2015年度から2019年度は同条例第二計画期間における排出目標値。

## 従業員

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
<b>社員の男女構成比(人)</b>						
全社員	1,001	1,088	1,085	1,093	1,110	<b>1,208</b>
男性	728 (72.7%)	796 (73.2%)	792 (73.4%)	803 (73.4%)	805 (72.5%)	<b>875 (72.4%)</b>
女性	273 (27.3%)	292 (26.8%)	293 (26.5%)	290 (26.5%)	305 (27.4%)	<b>333 (27.6%)</b>
<b>平均勤続年数(年)</b>						
全社員	17.3	16.7	17.0	17.1	17.3	<b>17.0</b>
男性	15.9	15.5	15.9	15.9	16.1	<b>16.4</b>
女性	21.0	20.2	20.5	20.5	19.9	<b>18.4</b>
<b>管理職に占める女性比率</b>						
就任者総人数	350	336	339	345	388	<b>422</b>
うち女性就任者数	13 (3.7%)	15 (4.5%)	17 (5.0%)	19 (5.5%)	24 (6.1%)	<b>29 (6.9%)</b>
<b>新卒採用者に占める女性・外国人比率</b>						
新卒採用数	17	12	20	25	26	<b>26</b>
うち女性・外国籍	6	3	10	7	12	<b>11</b>
<b>平均残業時間</b>	26時間23分	27時間54分	25時間3分	24時間15分	23時間7分	<b>23時間52分</b>
<b>年次有給休暇取得率</b>	49.9%	53.7%	67.0%	67.0%	71.8%	<b>72.0%</b>
男性社員の育児休暇(育児休業含む)取得者数(人)	8	10	7	30	35	<b>24</b>
男性の育児休暇(育児休業含む)取得率 <sup>3</sup>	26.6%	24.3%	20.6%	71.3%	77.5%	<b>55.8%</b>
育児休業明けの女性社員の復職率	94.1%	100%	100%	100%	100%	<b>100%</b>
再雇用制度利用者	施行前	施行前	1人	—	1人	<b>—</b>

注1. データは原則、当社グループの人数(外部への出向者、派遣社員等を除く。受入れ出向者、嘱託、育産休者含む)。  
2. 管理職に占める女性比率のみ、翌年度4月1日時点の数値。  
3. 「育児休業をした男性労働者数」÷「配偶者が出産した男性労働者数」×100として、計算。

1. JPXについて

2. 新たな価値創造のためのアプローチ  
「価値創造の戦略」

3. 新たな価値創造のためのアプローチ  
「ステークホルダーとつくる価値」

4. サステナビリティを支える基盤

5. 財務・会社情報

## ■ 4.サステナビリティを支える基盤

[コーポレート・ガバナンス体制](#)
[委員長メッセージ](#)
[役員一覧](#)
[リスク管理](#)
[内部統制システム/コンプライアンス](#)
[PICKUP](#) 国際的な議論を踏まえたESG情報開示に向けて

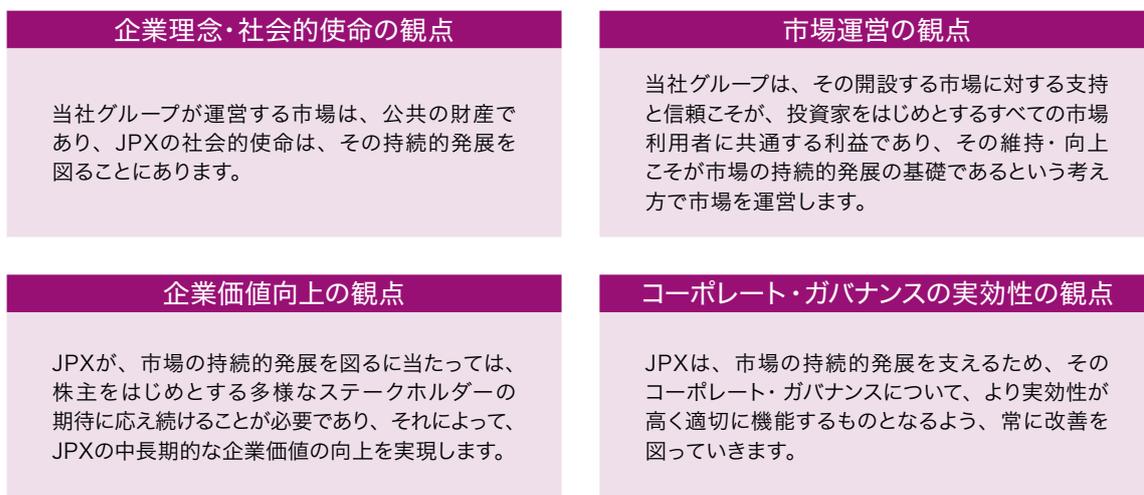
# コーポレート・ガバナンス体制

JPXは、わが国市場の中核インフラとしての社会的使命を果たすことを目指し、コーポレート・ガバナンスの適切な構築に努めています。

## 基本的な考え方

JPXは、企業理念(P.2)に沿った経営を実践するためには、ステークホルダーの皆様にJPXの企業理念・企業活動を理解していただくことが重要と考え、4つの観点から、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

を定めています。JPXは、これらの基本的な考え方に基づき、コーポレートガバナンス・コードの各原則の趣旨を踏まえて、コーポレート・ガバナンスを適切に構築する方針です。

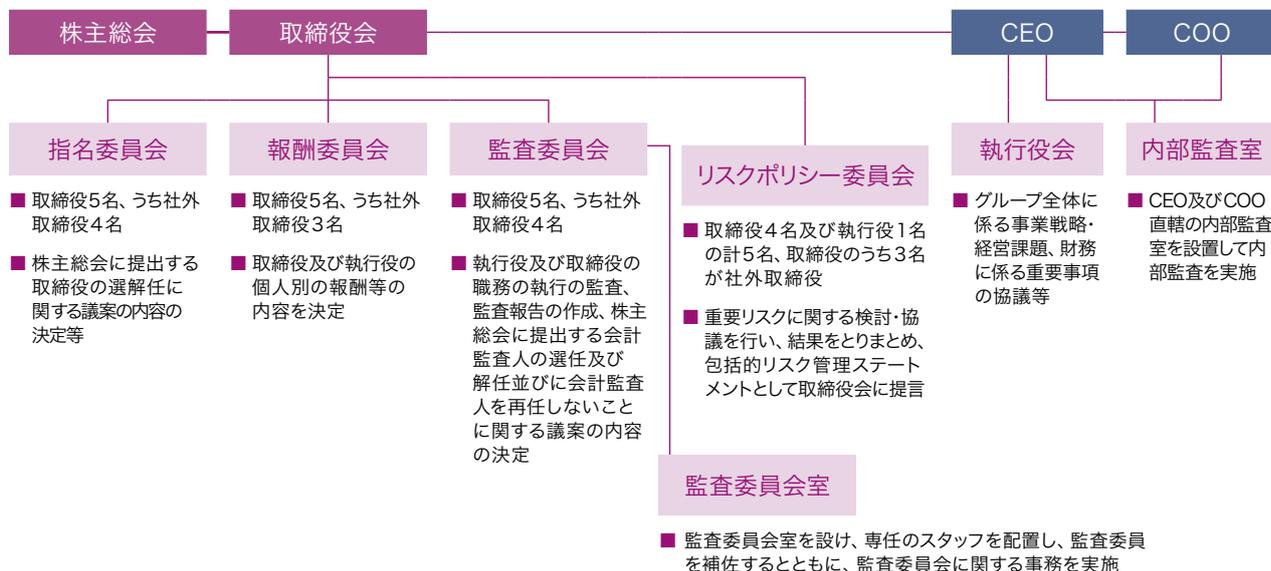


## コーポレート・ガバナンス体制

JPXでは、経営の監視・監督機能と業務執行機能を制度上明確に分離し、経営監視・監督機能の強化及び経営

の透明性の向上を図るために、指名委員会等設置会社形態を採用しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



## 取締役会の構成

取締役会は、女性2名を含む14名で構成しており、経営の透明性及びアカウンタビリティの向上並びに業務執行の妥当性を監督する機能の強化のため、取締役会議長は業務執行から分離した独立社外取締役が担い、また、独立社外取締役を取締役会の過半数である9名としています。

独立社外取締役9名の内訳は、企業経営者3名、法律専門家1名、公認会計士1名、研究者・政府機関出身者4名で、それぞれの分野で高い見識を認められており、JPXの経営に多面的な社外の視点を積極的に取り入れることができる充実した体制となっています。

## 取締役の状況及び取締役会などの実施状況

氏名	役職等	独立社外取締役の専門性					取締役会	委員会				
		企業経営	会計監査	法律	研究者・政府機関	テクノロジー		指名	報酬	監査	独立社外取締役	リスクポリシー
津田 廣喜	独立社外取締役 取締役会議長				●		100% 11回/11回					
清田 瞭	取締役兼代表執行役 グループCEO	-	-	-	-	-	100% 11回/11回	● 100% 7回/7回	● 100% 5回/5回			●
宮原 幸一郎	取締役兼代表執行役グループ Co-COO (株)東京証券取引所代表取締役 社長	-	-	-	-	-	100% 11回/11回		● 100% 5回/5回			
山道 裕己	取締役兼代表執行役グループ Co-COO (株)大阪取引所代表取締役社長 (株)東京商品取引所代表取締役 会長兼取締役会議長	-	-	-	-	-	100% 11回/11回					
静 正樹	取締役兼執行役 (株)日本証券クリアリング機構 代表取締役社長	-	-	-	-	-	※2020年 6月より就任					
クリスティーナ アメージャン	独立社外取締役				●		91% 10回/11回	● 100% 5回/5回	● 100% 9回/9回			●
遠藤 信博	独立社外取締役	●				●	91% 10回/11回	● 100% 7回/7回				●
荻田 伍	独立社外取締役	●					100% 11回/11回	○ 100% 7回/7回				○
久保利 英明	独立社外取締役			●			100% 11回/11回	● 100% 7回/7回				○
幸田 真音	独立社外取締役				●		100% 11回/11回		● 100% 9回/9回			●
小林 栄三	独立社外取締役	●					100% 11回/11回	● 100% 7回/7回	○ 100% 5回/5回			●
美濃口 真琴	取締役	-	-	-	-	-	100% 11回/11回		● 100% 9回/9回			
森 公高	独立社外取締役		●				100% 11回/11回	● 100% 5回/5回	● 100% 9回/9回			●
米田 壯	独立社外取締役				●		100% 11回/11回		○ 100% 9回/9回			●

取締役会  
議論時間

1,153分

取締役会における  
承認案件数

26件

注：○は委員長を示します。数値は2019年度の実績値です。

## 指名委員会・報酬委員会・監査委員会

JPXは、法定の「指名委員会」及び「報酬委員会」を設置し、役員的人事及び報酬に関する透明性・客観性を確保しています。各委員会はそれぞれ過半数の社外取締役で構成されており、役員人事は指名委員会で十分な審議を行ったうえで株主総会に付議し、役員報酬については報酬委員会で決定します。また、監査機能を担う法定の「監査委員会」を設置しており、5名(常勤の監査委員1名)の取締役で構成され、うち公認会計士1名を含む、4名が社外取締役です。さらに、その補助のため監査委員会室を設置しています。

1. JPXについて

2. 新たな価値創造のためのアプローチ  
「価値創造の戦略」

3. 新たな価値創造のためのアプローチ  
「ステークホルダーとつくる価値」

4. サステナビリティを支える基盤

5. 財務・会社情報

## ■ 4.サステナビリティを支える基盤

[コーポレート・ガバナンス体制](#)
[委員長メッセージ](#)
[役員一覧](#)
[リスク管理](#)
[内部統制システム/コンプライアンス](#)
PICKUP
[国際的な議論を踏まえたESG情報開示に向けて](#)

### 独立社外取締役委員会

JPXでは、非常勤の独立社外取締役が情報交換・認識共有を図ることで、経営の監督機能をより発揮するとともに、取締役会をさらに活性化させることを目的として、

非常勤の独立社外取締役のみによる会議体「独立社外取締役委員会」を設置しています。

#### 独立社外取締役委員会

目的	非常勤の独立社外取締役間で、情報交換や認識共有を図る。 ※委員会からの求めに応じて、取締役会議長やCEO以下の経営陣が出席することも可能。
開催頻度	原則として年2回以上。※委員長の招集によって適宜開催する。
委員長	委員会の議長として、委員会の招集及び進行を行う。 委員会が必要と認める場合には、委員会での議論の内容について、委員長が取締役会議長やCEO以下の経営陣にフィードバックし、円滑なコミュニケーションを図る。

### リスクポリシー委員会

JPXでは、リスク管理における外部視点の取り込みを行い、ガバナンスの向上を図ることを目的として、社外取締役を中心に構成された会議体「リスクポリシー委員会」を

設置しています。リスクポリシー委員会の活動内容を含めたJPXのリスク管理体制につきましてはP.61をご参照ください。

### 取締役会の実効性評価

JPXでは、全ての取締役を対象としてアンケートまたはインタビューを実施したうえで、取締役会が自らの実効性について、分析・評価を実施することとしています。実施に際しては、その評価の客観性や透明性を高める観点

から、独立社外取締役委員会を活用しています。

評価プロセス、評価結果の概要等につきましては、コーポレート・ガバナンス報告書をご覧ください。

**Web** [コーポレート・ガバナンス報告書](#)

<https://www.jpx.co.jp/corporate/governance/policy/>

#### 実効性評価のサイクル



## 社外取締役に対するトレーニング

JPXの社外取締役は、それぞれの専門分野や経験等により、経営やコーポレート・ガバナンスに関する知識は十分に有しています。そのため、社外取締役に対しては、JPXの業務に対する理解を深めることを目的に、規則

集等を用いた説明や視察会、取引所業務に関する知識や情報をアップデートしながら議論をするための昼食研修会、外部専門家を交えた意見交換を目的としたJPX取締役研修会を実施しています。

## 役員報酬の内容・決定要因

JPXの役員報酬は、(1)基本報酬、(2)年次インセンティブ(賞与)及び(3)中長期インセンティブ(株式報酬・金銭報酬)で構成されています。それぞれの報酬ごとの決定に関する方針等は以下のとおりです。

### (1) 基本報酬

基本報酬は、各役員の業務執行や経営への参画の対価として、外部専門機関の調査等に基づく他社の役員報酬の水準を参照したうえで、役位・職務内容に応じた額を決定しています。

### (2) 年次インセンティブ(賞与)

年次インセンティブ(賞与)は、当期利益(連結損益計算書における親会社の所有者に帰属する当期利益をいいます。以下同じ)に比例させた額を、執行役に対して支給します。当期利益は株主への配当原資や企業価値向上に向けた投資の源泉であること、事業年度ごとのインセンティブである年次インセンティブ(賞与)の支給は当該事業年度に計上した当期利益に基づいて行うことが適当であることから、当期利益を指標としています。このほか、各役員の事業年度ごとの成果を評価するため、個人別の業績評価に係る賞与を支給することとしています。

なお、年次インセンティブ(賞与)は、当期利益の額が100億円未満となった場合には支給しません。

### (3) 中長期インセンティブ(株式報酬・金銭報酬)

中長期インセンティブ(株式報酬)は、株主との利害共有の強化や中長期的な企業価値向上に対する動機付け及び業績と報酬との連動性の強化を目的に、執行役に対して支給します。JPXの株式報酬は、株式交付信託の仕組みを利用しており、「固定部分」と「業績連動部分」から構成されます。

「固定部分」は、各役員に対して事業年度ごとに役位等に応じてポイントを付与し、付与日から3年経過後に当該ポイントに相当する株式を交付します。

「業績連動部分」は、各役員に対して事業年度ごとに業績連動基礎ポイントを付与し、付与日から3年経過後に当該業績連動基礎ポイントに業績条件の達成度に応じた業績連動係数を乗じるにより業績連動ポイントを算定し、当該業績連動ポイントに相当する株式を交付します。業績連動係数は、業績連動基礎ポイントの付与日から3年経過後時点におけるJPXの連結ROEの水準及び当該ポイントの付与日の直前事業年度末から3年経過後までの期間におけるJPX株式の株主総利回り(TSR)の相対評価(JPX日経インデックス400(配当込み指数)の成長率との比較)に応じて、以下の表の区分に従い、0%~150%の範囲で決定します。連結ROEは資本効率向上の観点から、株主総利回り(TSR)は株主価値向上の観点からそれぞれ指標としています。

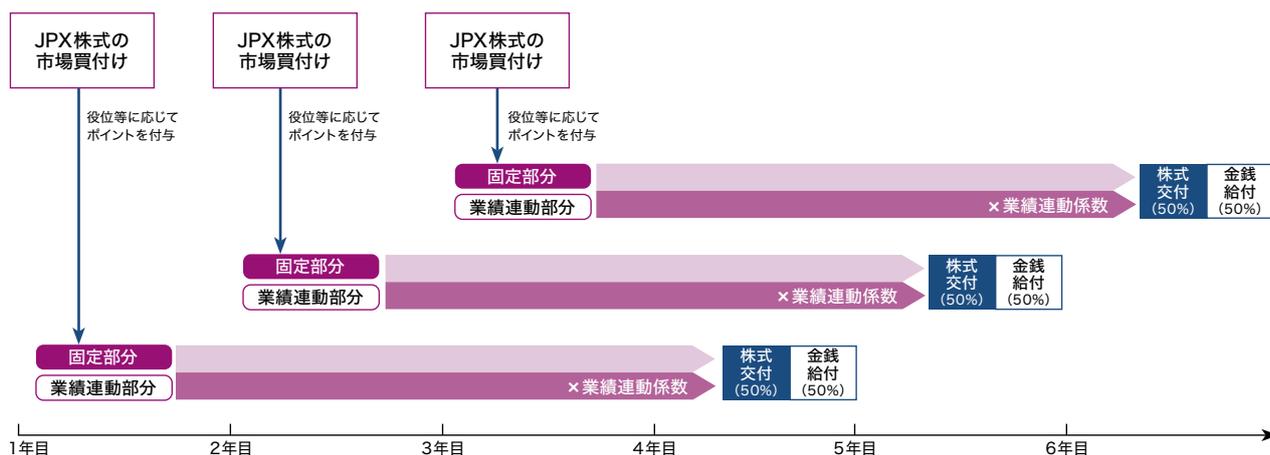
中長期インセンティブ(株式報酬)の業績連動部分に係る業績条件

		連結ROE		
		10%未満	10%以上14%未満	14%以上
株主総利回り(TSR) VS JPX日経400(配当込み)	アウトパフォーム	業績連動係数 50%	業績連動係数 100%	業績連動係数 150%
	アンダーパフォーム	業績連動係数 0%	業績連動係数 50%	業績連動係数 100%

## 4.サステナビリティを支える基盤

[コーポレート・ガバナンス体制](#)
[委員長メッセージ](#)
[役員一覧](#)
[リスク管理](#)
[内部統制システム/コンプライアンス](#)
[PICKUP](#)
[国際的な議論を踏まえたESG情報開示に向けて](#)

### 株式報酬制度のイメージ



中長期インセンティブ(金銭報酬)は、第三次中期経営計画において示す連結ROEの達成度に応じ、執行役に対して支給します。中期経営計画の期間中(3年間)、毎期の連結ROEが10%以上であることが支給の条件であり、中期経営計画の最終年度の連結ROE及び中期

経営計画期間中(3年間)の平均の連結ROEのうち、いずれかの連結ROEが15%以上となった場合に支給額が最大となります。各役員に対する支給額は連結ROEの数値と役位に応じて決定します。

### 取締役及び執行役の報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	10名 (9)	181百万円 (153)
執行役	6	451

- 注1. 取締役のうち執行役の兼務者4名については、取締役としての報酬は支払っていないため、支給人員に含めていません。また、執行役のうち、(株)東京証券取引所取締役の兼務者1名、(株)大阪取引所取締役及び(株)東京商品取引所取締役の兼務者1名、(株)東京商品取引所取締役の兼務者1名及び(株)日本証券クリアリング機構取締役の兼務者1名については、執行役としての報酬は支払っていないため、支給人員に含めていません。
2. 上記支給額には、以下の基本報酬額、役員賞与の額及び株式報酬に係る費用計上額が含まれています。
- (1) 各役員の業務執行や経営への参画の対価として、役位・職務内容に応じた基本報酬の額
  - (2) 2020年4月20日開催の報酬委員会において決議された執行役に対する年次インセンティブ(賞与)の額1億48百万円
  - (3) 当事業年度に費用計上した執行役に対する中長期インセンティブ(株式報酬)の額1億7百万円

## 4. サステナビリティを支える基盤

▶ コーポレート・ガバナンス体制 [委員長メッセージ](#) 役員一覧 リスク管理 内部統制システム/コンプライアンス 環境・従業員データ [PICKUP](#) JPXにおけるTCFD、SASBへの対応

# 指名・報酬・監査委員会 委員長メッセージ



**荻田 伍**  
指名委員会委員長  
社外取締役

JPXは公共性の高い社会インフラの役割を担っていますが、同時に上場企業として、企業価値及び提供価値の向上を求められています。社会インフラとしての信頼性を高めるためには何が求められているか、提供する商品やサービスは顧客の求める価値を提供しているか、社外取締役として、執行役とは違う視点で、具体的な成果につながる提言ができていくかどうかを意識しています。

役員には企業価値を向上させるという責任があります。私は指名委員会委員長として、そうした目的を達成できる役員を選出し、指名することが求められており、そのためには役員候補者の資質や人間性を的確に把握し、透明性・客観性のある役員を指名することが重要であると考えています。

JPXが国際市場で飛躍するためには、デリバティブ取引の拡大が課題でしたが、今回の総合取引所の実現は、そのための大きな一歩を踏み出したといえます。「Total smart exchange」を実現するためにも、総合取引所の成長を期待しています。



**小林 栄三**  
報酬委員会委員長  
社外取締役

JPXは上場企業として、ステークホルダーの皆様の期待に沿った企業価値の向上を志向するとともに、自由主義経済を支えるインフラを運用する企業として安定的かつ確実にその責任を果たすという公的な役割が期待されています。JPXの社外取締役は、多種多様な経験・見識をもって、あらゆる観点からJPXの将来の姿を構想し、方向付けに参画しています。また、報酬委員会では、JPX経営幹部の業務実態を把握するとともに、それにふさわしい報酬体系を委員会ですべて毎年議論し、決定しています。直近では、ステークホルダーの皆様との思いを共有するため、中長期インセンティブ制度を導入し、ステークホルダーの皆様が期待するJPXの中長期の企業価値向上を図っています。

新型コロナウイルス感染症の収束後も、JPXに期待される役割はさらに拡大すると思われま。今後、経営計画の議論のなかで、JPXのグローバル戦略や資本政策・経営指標などが再検討されることを期待していますが、報酬体系についても、それに合わせて機動的に検証していきたいと考えています。



**米田 壯**  
監査委員会委員長  
社外取締役

JPXの監査委員会は、専門性と多様なバックグラウンドを持つ4名の社外取締役と社内取締役1名で構成されています。JPXは、日本経済の重要なインフラである金融商品取引市場などを安定的に運営するとともに、コーポレートガバナンス・コードの策定者である東京証券取引所の親会社として、高いレベルのガバナンスを発揮することが求められています。監査委員会は、これらJPXの「使命」を全うすることが企業価値の基盤をなすとの認識に立ち、鋭敏なリスク感覚と先手先手のリスク管理を重視して職務を遂行しています。第三次中期経営計画の下、総合取引所の構想が大きな進捗を見せ、市場区分の見直しも進むなど、JPXは、新たな発展段階に入りつつあるように思います。一方、それに伴い組織形態や事業範囲が変化し、さらには、with/afterコロナの時代を迎えて、業務手順やコミュニケーションの取り方も変わりつつあります。監査委員会としては、今後ともJPXが安定して持続的に発展することを期待し、内外の変化に伴うリスクを見据えながら、その職責を果たしていきたいと考えています。

1. JPXについて

2. 新たな価値創造のためのアプローチ  
「価値創造の戦略」

3. 新たな価値創造のためのアプローチ  
「ステークホルダーとつくる価値」

4. サステナビリティを支える基盤

5. 財務・会社情報

## ■ 4.サステナビリティを支える基盤

[▶ コーポレート・ガバナンス体制](#)
[委員長メッセージ](#)
[役員一覧](#)
[リスク管理](#)
[内部統制システム/コンプライアンス](#)
[PICKUP](#) 国際的な議論を踏まえたESG情報開示に向けて

# 役員一覧



**津田 廣喜**

独立社外取締役 取締役会議長

1972年 4月 大蔵省(現財務省)入省  
 2002年 8月 財務省東京税関長  
 2003年 1月 同省大臣官房総括審議官  
 2004年 7月 同省大臣官房長  
 2006年 7月 同省主計局長  
 2007年 7月 財務事務次官  
 2008年 7月 退官

2008年 9月 早稲田大学公共経営大学院教授  
 2015年 6月 当社社外取締役 取締役会議長  
 (現任)

【当社株式所有数】2,000株



**清田 瞭**

取締役兼代表執行役グループCEO

指名委員

報酬委員

リスクポリシー委員

1969年 4月 大和証券(株)(現(株)大和証券グループ本社)入社  
 1994年 6月 同社取締役東部本部長  
 1996年 5月 同社取締役債券・資金本部長  
 1997年 6月 同社常務取締役債券・資金本部長  
 1997年10月 同社代表取締役副社長  
 1999年 4月 大和証券エスピーキャピタル・マーケット(株)(現大和証券(株))代表取締役社長  
 2004年 6月 (株)大和証券グループ本社取締役副会長兼執行役(株)大和総研理事長

2008年 6月 (株)大和証券グループ本社取締役会長兼執行役  
 2011年 4月 同社取締役名誉会長  
 2011年 6月 同社名誉会長  
 2013年 6月 当社取締役(現任)  
 (株)東京証券取引所代表取締役社長  
 2015年 6月 当社代表執行役グループCEO(現任)  
 (株)東京証券取引所取締役(現任)

【重要な兼職の状況】

(株)東京証券取引所取締役

【当社株式所有数】82,485株



**宮原 幸一郎**

取締役兼代表執行役グループCo-COO

報酬委員

1979年 4月 電源開発(株)入社  
 1988年 4月 東京証券取引所入所  
 2002年 6月 (株)東京証券取引所総務部長  
 2004年 6月 同社情報サービス部長  
 2005年 6月 (株)ICJ代表取締役社長  
 2005年12月 (株)東京証券取引所執行役員  
 2007年10月 東京証券取引所自主規制法人(現日本取引所自主規制法人)常任理事  
 2009年 6月 (株)東京証券取引所グループ常務執行役

2013年 1月 当社常務執行役(株)東京証券取引所常務執行役員  
 2014年 6月 当社専務執行役  
 2015年 6月 当社取締役(現任)  
 (株)東京証券取引所代表取締役社長(現任)  
 2015年11月 当社執行役  
 2020年 6月 当社代表執行役グループCo-COO(現任)

【重要な兼職の状況】

(株)東京証券取引所代表取締役社長

【当社株式所有数】37,777株



### 山道 裕己

取締役兼代表執行役グループCo-CEO

1977年 4月 野村證券(株)(現野村ホールディングス(株))入社  
 1997年 6月 同社人事部長  
 1998年 6月 同社取締役インベストメント・バンキング・プロダクト本部担当  
 2000年 6月 同社常務取締役グローバルインベストメントバンキング本部担当  
 2002年 4月 ノムラ・ヨーロッパ・ホールディングズ PLC (ロンドン) 社長  
 ノムラ・ホールディング・アメリカ Inc. (ニューヨーク) 会長  
 2007年 4月 野村證券(株)専務執行役インベストメント・バンキング部門兼企業金融本部担当

2013年 6月 当社取締役(現任)  
 (株)大阪証券取引所  
 (現(株)大阪取引所)  
 代表取締役社長(現任)  
 2015年11月 当社執行役  
 2019年10月 (株)東京商品取引所代表執行役  
 2019年12月 同社代表取締役会長兼取締役会議長(現任)  
 2020年 6月 当社代表執行役  
 グループCo-CEO (現任)

#### 【重要な兼職の状況】

(株)大阪取引所代表取締役社長  
 (株)東京商品取引所代表取締役会長兼取締役会議長

【当社株式所有数】24,217株



### 静 正樹

取締役兼執行役

1982年 4月 東京証券取引所入所  
 2004年 6月 (株)東京証券取引所財務部長  
 2005年 6月 同社経営企画部長  
 2007年 6月 同社執行役員  
 2007年 8月 (株)東京証券取引所グループ執行役  
 2008年 6月 (株)東京証券取引所執行役員  
 2011年 6月 同社常務執行役員  
 2013年 6月 同社常務取締役  
 2014年 6月 同社取締役常務執行役員  
 2016年 4月 同社取締役専務執行役員

2017年 4月 (株)日本証券クリアリング機構副社長執行役員  
 2017年 6月 同社取締役副社長  
 2020年 4月 当社執行役(現任)  
 (株)日本証券クリアリング機構  
 代表取締役社長(現任)  
 2020年 6月 当社取締役(現任)

#### 【重要な兼職の状況】

(株)日本証券クリアリング機構代表取締役社長

【当社株式所有数】27,447株



### クリスティーナ・アメージャン

独立社外取締役

報酬委員

監査委員

1995年 1月 コロンビア大学ビジネススクール助教授  
 2001年10月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科助教授  
 2004年 1月 同大学大学院国際企業戦略研究科教授  
 2010年 4月 同大学大学院国際企業戦略研究科研究科長  
 2012年 4月 同大学大学院商学研究科教授  
 2012年 6月 三菱重工業(株)社外取締役(現任)  
 2014年 6月 当社社外取締役(現任)

2018年 4月 一橋大学大学院経営管理研究科教授(現任)  
 2018年 6月 住友電気工業(株)社外取締役(現任)  
 2019年 3月 アサヒグループホールディングス(株)社外取締役(現任)

#### 【重要な兼職の状況】

一橋大学大学院経営管理研究科教授  
 三菱重工業(株)社外取締役  
 住友電気工業(株)社外取締役  
 アサヒグループホールディングス(株)社外取締役

【当社株式所有数】2,000株

1. JPXについて

2. 新たな価値創造のためのアプローチ  
「価値創造の戦略」

3. 新たな価値創造のためのアプローチ  
「ステークホルダーとつくる価値」

4. サステナビリティを支える基盤

5. 財務・会社情報

## 4.サステナビリティを支える基盤

[コーポレート・ガバナンス体制](#)
[委員長メッセージ](#)
[役員一覧](#)
[リスク管理](#)
[内部統制システム/コンプライアンス](#)
[PICKUP](#)
[国際的な議論を踏まえたESG情報開示に向けて](#)



**遠藤 信博**  
独立社外取締役

指名委員

1981年 4月 日本電気(株)入社  
 2006年 4月 同社執行役員兼モバイルネットワーク事業本部長  
 2009年 4月 同社執行役員常務  
 2009年 6月 同社取締役執行役員常務  
 2010年 4月 同社代表取締役執行役員社長  
 2016年 4月 同社代表取締役会長  
 2018年 6月 当社社外取締役(現任)

2019年 6月 大日本住友製薬(株)社外取締役(現任)  
 日本電気(株)取締役会長(現任)  
 東京海上ホールディングス(株)社外取締役(現任)

**【重要な兼職の状況】**

日本電気(株)取締役会長  
 大日本住友製薬(株)社外取締役  
 東京海上ホールディングス(株)社外取締役

**【当社株式所有数】**2,800株



**荻田 伍**  
独立社外取締役

指名委員長

独立社外取締役委員長

1965年 4月 朝日麦酒(株)(後にアサヒビール(株)に商号変更、現アサヒグループホールディングス(株))入社  
 1997年 3月 アサヒビール(株)(現アサヒグループホールディングス(株))取締役福岡支社長  
 2000年 3月 同社常務執行役員九州地区本部長  
 2002年 3月 同社専務執行役員関西越地区本部長  
 2002年 9月 アサヒ飲料(株)執行役員副社長  
 2003年 3月 同社代表取締役社長  
 2006年 3月 アサヒビール(株)(現アサヒグループホールディングス(株))代表取締役社長

2010年 3月 同社代表取締役会長  
 2014年 3月 アサヒグループホールディングス(株)相談役(現任)  
 2016年 6月 当社社外取締役(現任)

**【重要な兼職の状況】**

アサヒグループホールディングス(株)相談役

**【当社株式所有数】**5,000株



**久保利 英明**  
独立社外取締役

指名委員

リスクポリシー委員長

1971年 4月 弁護士登録(現任)・森綜合法律事務所(現森・濱田松本法律事務所)入所  
 1998年 4月 日比谷パーク法律事務所代表(現任)  
 2001年 4月 第二東京弁護士会会長・日本弁護士連合会副会長  
 2011年 6月 (株)東京証券取引所グループ社外取締役  
 東京証券取引所自主規制法人(現日本取引所自主規制法人)外部理事  
 2013年 1月 当社社外取締役(現任)

2014年 6月 ソースネクスト(株)社外取締役(現任)  
 2015年 4月 桐蔭法科大学院教授(現任)  
 2018年 4月 コインチェック(株)社外取締役(現任)

**【重要な兼職の状況】**

弁護士、日比谷パーク法律事務所代表  
 ソースネクスト(株)社外取締役  
 桐蔭法科大学院教授  
 コインチェック(株)社外取締役

**【当社株式所有数】**1,700株



**幸田 真音**  
独立社外取締役

監査委員

リスクポリシー委員

1995年 9月 作家として独立、現在に至る  
 2003年 1月 財務省財政制度等審議会委員  
 2004年 4月 滋賀大学経済学部客員教授  
 2005年 3月 国土交通省交通政策審議会委員  
 2006年11月 政府税制調査会委員  
 2010年 6月 日本放送協会経営委員会委員  
 2012年 6月 日本たばこ産業(株)社外取締役(現任)  
 2016年 6月 当社社外取締役(現任)  
 2018年 6月 三菱自動車工業(株)社外取締役(現任)

**【重要な兼職の状況】**

作家  
 日本たばこ産業(株)社外取締役  
 三菱自動車工業(株)社外取締役

**【当社株式所有数】**3,200株



**小林 栄三**  
独立社外取締役

指名委員

報酬委員長

1972年 4月 伊藤忠商事(株) 入社  
2000年 6月 同社執行役員  
2002年 4月 同社常務執行役員  
2003年 6月 同社代表取締役常務取締役  
2004年 4月 同社代表取締役専務取締役  
2004年 6月 同社代表取締役社長  
2010年 4月 同社代表取締役会長  
2011年 6月 同社取締役会長  
2013年 6月 オムロン(株) 社外取締役(現任)  
2015年 6月 日本航空(株) 社外取締役(現任)  
2016年 6月 当社社外取締役(現任)  
伊藤忠商事(株) 会長

2018年 4月 同社特別理事  
2020年 4月 同社名誉理事(現任)

**【重要な兼職の状況】**

伊藤忠商事(株) 名誉理事  
公益財団法人伊藤忠記念財団理事長  
オムロン(株) 社外取締役  
日本航空(株) 社外取締役  
日本ベンチャーキャピタル(株) 社外取締役  
公益財団法人全国法人会総連合会長  
公益財団法人東法連特定退職金共済会理事長  
公益財団法人海外子女教育振興財団会長

【当社株式所有数】5,200株



**美濃口 真琴**  
取締役

監査委員

1984年 4月 東京証券取引所入所  
2007年 6月 (株)東京証券取引所総務部長  
2007年 8月 (株)東京証券取引所グループ  
総務部長  
2009年 6月 同社経営企画部長  
2010年10月 東京証券取引所自主規制法人  
(現日本取引所自主規制法人)  
上場審査部長  
2011年 6月 同法人常任理事  
2015年 6月 (株)日本証券クリアリング機構  
取締役  
2017年 4月 同社執行役員

2017年 6月 当社取締役(現任)  
(株)東京証券取引所監査役

【当社株式所有数】8,100株



**森 公高**  
独立社外取締役

報酬委員

監査委員

1980年 4月 新和監査法人(現有限責任あずさ監  
査法人) 入社  
2000年 6月 朝日監査法人(現有限責任あずさ  
監査法人) 代表社員  
2004年 6月 あずさ監査法人(現有限責任  
あずさ監査法人) 金融本部長  
2006年 6月 同法人本部理事  
2011年 7月 有限責任あずさ監査法人KPMG  
ファイナンシャルサービス・ジャパンチ  
ェアマン  
2013年 6月 有限責任あずさ監査法人退社  
2013年 7月 森公認会計士事務所設立  
日本公認会計士協会会長  
2016年 7月 日本公認会計士協会相談役(現任)  
当社社外取締役(現任)

2017年 6月 三井物産(株) 社外監査役(現任)  
東日本旅客鉄道(株) 社外監査役  
(現任)  
2017年 7月 住友生命保険相互会社  
社外取締役(現任)

**【重要な兼職の状況】**

公認会計士  
日本公認会計士協会相談役  
三井物産(株) 社外監査役  
東日本旅客鉄道(株) 社外監査役  
住友生命保険相互会社社外取締役

【当社株式所有数】4,000株



**米田 壯**  
独立社外取締役

監査委員長

リスクポリシー委員

1976年 4月 警察庁入庁  
2001年 9月 警視庁刑事部長  
2003年 8月 京都府警察本部長  
2007年 9月 警察庁刑事局長  
2009年 6月 警察庁長官官房長  
2011年10月 警察庁次長  
2013年 1月 警察庁長官  
2015年 1月 退官  
2015年 6月 当社社外取締役(現任)  
2017年 6月 丸紅(株) 社外監査役(現任)

**【重要な兼職の状況】**

丸紅(株) 社外監査役

【当社株式所有数】4,100株

1. JPXについて

2. 新たな価値創造のためのアプローチ  
「価値創造の戦略」

3. 新たな価値創造のためのアプローチ  
「ステークホルダーとつくる価値」

4. サステナビリティを支える基盤

5. 財務・会社情報

## 4. サステナビリティを支える基盤

▶ コーポレート・ガバナンス体制 委員長メッセージ [役員一覧](#) リスク管理 内部統制システム/コンプライアンス [PICKUP](#) 国際的な議論を踏まえたESG情報開示に向けて

### 日本取引所グループ執行役

<p><b>清田 瞭</b> 取締役兼代表執行役 グループCEO</p> <p><b>宮原 幸一郎</b> 取締役兼代表執行役 グループCo-CEO 現物市場統括</p>	<p><b>山道 裕己</b> 取締役兼代表執行役 グループCo-CEO デリバティブ市場統括</p> <p><b>横山 隆介</b> 常務執行役 CIO、IT企画担当</p>	<p><b>井阪 喜浩</b> 常務執行役 グローバル戦略担当</p> <p><b>長谷川 勲</b> 常務執行役 総務・人事担当</p>	<p><b>二木 聡</b> 常務執行役 総合企画担当</p> <p><b>石崎 隆</b> 執行役 (株)東京商品取引所経営 管理統括</p>	<p><b>静 正樹</b> 取締役兼執行役 (株)日本証券クリアリング機構 経営管理統括</p> <p><b>田端 厚</b> 執行役 CFO、財務・広報・IR担当</p>
---	--	---	--	---

### 東京証券取引所

<p><b>宮原 幸一郎</b> 代表取締役社長</p> <p><b>小沼 泰之</b> 取締役専務執行役員 上場・上場推進・株式 (クライアントRM)・ エクイティ市場営業・ 金融リテラシーサポート担当</p>	<p><b>横山 隆介</b> 取締役常務執行役員 IT管理室・IT開発 (トレーディング、情報、清算)・ ITサービス担当</p> <p><b>清田 瞭</b> 取締役(非常勤)</p> <p><b>松崎 裕之</b> 常勤監査役</p>	<p><b>釜 和明<sup>1</sup></b> 監査役</p> <p><b>黒田 克司<sup>1</sup></b> 監査役</p> <p><b>井阪 喜浩</b> 常務執行役員 情報サービス担当</p>	<p><b>長谷川 勲</b> 常務執行役員 総合管理室担当</p> <p><b>神木 龍哉</b> 執行役員 ITサービス担当・ 東京拠点被災時統括</p> <p><b>青 克美</b> 執行役員 上場担当</p>	<p><b>川井 洋毅</b> 執行役員 株式・エクイティ市場営業・ 金融リテラシーサポート担当</p> <p><b>田倉 聡史</b> 執行役員 IT開発(情報)担当</p> <p><b>樋出 幹雄</b> 執行役員 東京拠点被災時統括</p>
--	--	--	--	---

### 大阪取引所

<p><b>山道 裕己</b> 代表取締役社長</p> <p><b>市本 博康</b> 取締役常務執行役員 市場企画・デリバティブ市場 営業・金融リテラシーサポート・ 総合取引所推進担当・大阪拠点 被災時統括</p>	<p><b>神木 龍哉</b> 取締役執行役員 ITサービス担当</p> <p><b>丸山 雅彦</b> 常勤監査役</p> <p><b>高田 篤<sup>1</sup></b> 監査役</p>	<p><b>松井 俊輔<sup>1</sup></b> 監査役</p> <p><b>横山 隆介</b> 常務執行役員 IT管理室・IT開発(デリバティブ)・ ITサービス担当</p> <p><b>井阪 喜浩</b> 常務執行役員 情報サービス室担当</p>	<p><b>長谷川 勲</b> 常務執行役員 総合管理室担当</p> <p><b>多賀谷 彰</b> 執行役員 市場企画・デリバティブ市場 営業・金融リテラシーサポート・ 総合取引所推進担当</p>	<p><b>田倉 聡史</b> 執行役員 IT開発(デリバティブ)担当</p> <p><b>樋出 幹雄</b> 執行役員 市場管理担当</p>
--	---	--	---	---

### 東京商品取引所

<p><b>山道 裕己</b> 代表取締役会長 兼取締役会議長</p> <p><b>石崎 隆</b> 代表取締役社長</p>	<p><b>市本 博康</b> 取締役常務執行役員 総合取引所推進・総合管理室・ 総合業務室担当</p> <p><b>大石 悦次</b> 常勤監査役</p>	<p><b>ピーター L. イェガー</b> 監査役</p> <p><b>黒田 克司<sup>1</sup></b> 監査役</p>	<p><b>山田 和彦<sup>1</sup></b> 監査役</p> <p><b>小野里 光博</b> 執行役員 総合業務室(市場管理担当を除く)・ 自主規制室担当</p>	<p><b>樋出 幹雄</b> 執行役員 総合業務室(市場管理担当)</p>
--	--	--	---	--

### 日本取引所自主規制法人

<p><b>細溝 清史<sup>2</sup></b> 理事長</p> <p><b>福田 一雄</b> 常務理事 考査・売買審査担当</p>	<p><b>平野 剛</b> 常任理事 上場管理担当・総合管理室担当</p> <p><b>鍵和田 広</b> 常任理事 上場審査担当</p>	<p><b>川北 英隆<sup>2</sup></b> 理事</p> <p><b>神田 秀樹<sup>2</sup></b> 理事</p>	<p><b>藤縄 憲一<sup>2</sup></b> 理事</p> <p><b>下村 昌作</b> 常任監事</p>	<p><b>松崎 裕之</b> 監事</p>
--	--	---	---	----------------------------

### 日本証券クリアリング機構

<p><b>静 正樹</b> 代表取締役社長</p> <p><b>岩永 守幸</b> 取締役副社長執行役員 国債店頭取引清算・総合取引所 推進担当</p> <p><b>鈴木 康史</b> 取締役常務執行役員 取引所取引清算・総合管理室担当</p>	<p><b>浅井 公広<sup>3</sup></b> 取締役(非常勤)</p> <p><b>伊澤 信彦<sup>3</sup></b> 取締役(非常勤)</p> <p><b>大橋 和彦<sup>3</sup></b> 取締役(非常勤)</p>	<p><b>坂田 秀樹<sup>3</sup></b> 取締役(非常勤)</p> <p><b>二木 聡</b> 取締役(非常勤)</p> <p><b>吉原 昌利<sup>3</sup></b> 取締役(非常勤)</p>	<p><b>鈴木 淑彦<sup>1</sup></b> 常勤監査役</p> <p><b>森下 国彦<sup>1</sup></b> 監査役</p> <p><b>弥永 真生<sup>1</sup></b> 監査役</p>	<p><b>細村 武弘</b> 執行役員 清算企画・OTCデリバティブ 清算担当</p> <p><b>樋出 幹雄</b> 執行役員 東京拠点被災時統括</p>
---	--	---	---	---

注1. 社外監査役  
2. 外部理事  
3. 社外取締役

## 4. サステナビリティを支える基盤

▶ コーポレート・ガバナンス体制 委員長メッセージ 役員一覧 **リスク管理** 内部統制システム/コンプライアンス [PICKUP] 国際的な議論を踏まえたESG情報開示に向けて

# リスク管理

市場運営者としてその公共的な役割を果たし、企業価値を持続するためには、堅実かつ安定的に業務を運営する体制を維持することが必要不可欠です。JPXは、そうした観点からリスク管理に取り組んでいます。

## リスク管理体制

JPXは、システム障害リスク、訴訟リスク、清算参加者破綻時の補償等リスク、事務過誤のリスクなど、事業上様々なリスクを抱えています。これらのリスクに対応するため、社外取締役を委員長とする「リスクポリシー委員会」及びCEOを委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、「リスク管理方針」に従って、未然防止の観点からリスクの認識と対応策の整備・運用を行うとともに、リスクが顕在化あるいはそのおそれが生じた場合には、早期に適正な対応をとる体制を整えています。

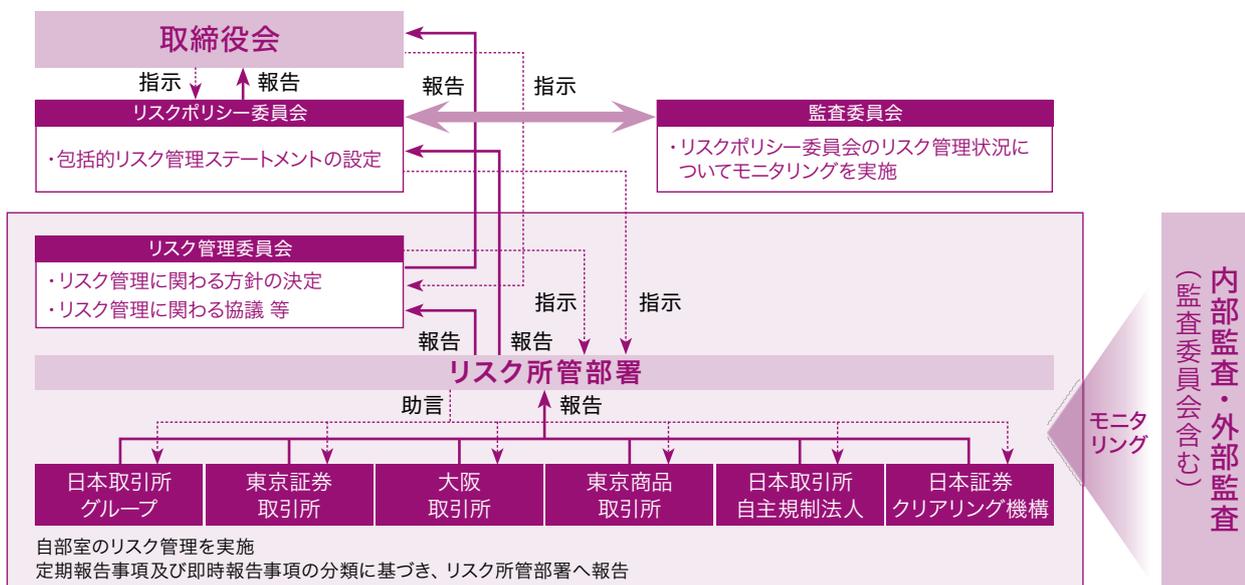
「リスクポリシー委員会」は、委員5名以上とし、その過半数を社外取締役としたメンバーで構成され、委員長については、原則として社外取締役が務めることとしています。

「リスク管理委員会」は、コアメンバーと該当するリスクを担うプロジェクトメンバーから構成され、コアメンバーをCEO（委員長）、総務部を担当する執行役員及び総務部長とし、プロジェクトメンバーは個別の事案に応じ、委員長が指名します。

「リスク管理方針」では、未然防止の観点から、JPXが抱えるリスクを特定したうえで分類し、当該分類ごとに所管部署を定めて管理することとしており、その運用評価・問題点に係る情報は「リスクポリシー委員会」及び「リスク管理委員会」に定期的に集約されます。

「リスクポリシー委員会」においては、事業年度ごとにJPXが重点的に対応すべきリスクを「重要リスク」として特定し、その結果を「包括的リスク管理ステートメント」として取りまとめ、取締役会に提言します。JPXでは、策定された「包括的リスク管理ステートメント」をもとに、未然に「重要リスク」等への対応を行うことで、リスクの発現可能性を低減させるとともに、リスクが顕在化した際には機動的な対応を行います。また、重大事故発生時には、統括的な状況把握、早期解決に向けた指揮などが「リスク管理委員会」によって行われる体制となっており、経営陣へと必要な情報が漏れなく、迅速に入る体制が整備されています。

### リスク管理体制



→ 定期的な報告、リスク発現時の報告の流れ    -----> 対応指示・助言の流れ

1. JPXについて  
2. 新たな価値創造のためのアプローチ  
3. 新たな価値創造のためのアプローチ  
4. サステナビリティを支える基盤  
5. 財務・会社情報

## 4.サステナビリティを支える基盤

▶ コーポレート・ガバナンス体制 委員長メッセージ 役員一覧 **リスク管理** 内部統制システム/コンプライアンス **PICKUP** 国際的な議論を踏まえたESG情報開示に向けて

### リスク分類

リスク区分	リスクの例
事業環境・事業戦略リスク	景気変動、法規制、人口動態変化、技術革新、投資家動向、論調リスク、事業選択の失敗
事故・災害リスク	大地震、台風、津波、伝染病、テロ、社会インフラの停止、火災・事故
システムリスク	ハードウェアのキャパシティ不足、アプリケーションエラーのリスク
法的リスク	業務上の法令違反、取引先の契約不履行、反社会的勢力との関係を持つリスク
財務リスク	財務報告の信頼性が損なわれるリスク、資金不足、預金等の資産を毀損するリスク
人的リスク	人員不足、社員の労働災害や健康被害等の発生リスク
情報セキュリティリスク	情報漏えい、不正アクセス、コンピュータウイルス侵入リスク
事務リスク	業務手続ミス・判断ミス等のリスク
関係会社リスク	グループ会社において発生するリスク
レピュテーションリスク	社員の言動や第三者の言動等による社会的な評価の低下リスク
債務引受業に係る信用リスク及び資金流動性リスク	清算参加者の破綻等により、損失が生じるリスク
その他リスク	上記以外のリスク

## 重要リスク

JPXでは、事業年度ごとに当社グループにおける重要リスクを特定し、当該リスクに対して必要な対応を予防的に行うことでリスクの発現をコントロールするとともに、リスクが顕在化した場合にも機動的な対応が可能となるような管理を行っています。

JPXのリスク管理では、①内部環境に潜在するリスクについて、当社グループ全社を挙げての洗い出し及び②外部環境に潜在するリスクについて、地政学リスクなどの幅広い

観点から経営陣も交えて議論を実施し、それらの結果に基づいて、重要リスクの検討を行っています。検討段階では数多くのリスクが検出されていますが、JPXにて精査を行い、それらのリスクのうちから、発現した場合の影響度、発現頻度を踏まえて、事業年度ごとにJPXとして最も注意すべきと認識しているリスクを重要リスクとして定義し、重点的に予防的な対応を実施しています。

### 主要な重要リスク

リスク事象	リスクシナリオ
当社グループの事業継続・事業運営等に影響を及ぼすリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>広域災害等の発生に伴い、社会インフラが被災し、電力供給等が正常に行われなくなり、事業継続が困難になるリスク</li> <li>当社システムがサイバー攻撃を受け、市場運営等に影響を及ぼすリスク</li> <li>国内・国外の経済・政治イベントにより、短期的に為替相場が急変し、マーケットの乱高下が発生し、システムのキャパシティが逼迫することにより、売買継続が困難になるリスク</li> <li>新型ウイルス感染症の感染拡大により、社員の通勤困難、感染者の発生等が生じ、市場運営等に影響を及ぼすリスク</li> </ul>
当社グループの業績・財務面等へ影響を及ぼすリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>欧米等の主要経済圏における政治・経済情勢の変化により、中長期的に市況が低迷することによる取引が減少するリスク</li> <li>清算参加者の破綻により当社グループの財政状態に影響を及ぼすリスク</li> </ul>

## システム・キャパシティ管理

近年、システムの高速化やコロケーションサービスの浸透等により、JPXの売買システムが処理する注文件数は増加傾向にあります。JPXでは、こうした状況を踏まえ、市場動向やシステムの利用状況を把握し、将来の傾向を見据えてキャパシティに起因する障害を未然防止すべく、グループ全体のシステム・キャパシティ管理を行っています。

キャパシティ管理は、IT部門だけでなく、市場運営に携わる業務担当役員・部門を含めた部署横断的な組織とし

て編成された「キャパシティ管理委員会」(委員長: CIO)が行っています。

具体的には、システム稼働状況の監視や分析・評価、現行システムの改善、次世代システムの企画・開発へのフィードバックなどを行い、より望ましいシステムの実現に向けて、PDCAサイクルに基づいた活動を実施しています。また、キャパシティに関する重点課題や緊急性の高い問題に対し、迅速かつ適切に意思決定を行えるよう、定期的または臨時に経営陣に報告する仕組みを構築しています。

## コンティンジェンシー・プラン

取引機会の確保の必要性がある一方、市場で公正な価格が形成されるためには、取引所市場に発注する証券会社等取引参加者の体制が一定程度確保されている必要があります。そのため、JPXでは「コンティンジェンシー・プラン」を策定し、JPXまたは外部関係機関のシステム障害、自然災害、テロ行為、社会インフラ停止等により、

市場での売買を継続することが困難な場合における基本的な対応方針をあらかじめ周知・公表しています。例えば、株式等の売買において取引シェアの実績で概ね50%を超える取引参加者が参加できない場合等には、流動性や価格形成の公正性・信頼性確保の観点から総合的に判断を行い、売買を停止する方針としています。

## サイバーセキュリティへの対応

JPXは金融市場インフラの担い手として、サイバーセキュリティを経営における重要リスクとして位置づけ、主体的にサイバーセキュリティ対策を推進し、投資者をはじめとする市場利用者に安心・安全なサービスを提供すべく、様々な対策に取り組んでいます。

例えば、JPXウェブサイトへの不正アクセスや標的型攻撃メールなど、JPXに対するサイバー攻撃は、多重に構築しているセキュリティ機能により検知・遮断を実施しています。また、社内に設置したCSIRT (Computer Security Incident Response Team) を中心に24時間体制で監視・対応する体制を構築するとともに、定期的なセキュリティ診断等の実施により、JPXのセキュリティの脆弱性をチェックし、対策を改善する仕組みを構築しています。

さらに、サイバーセキュリティに係る手続きやマニュアルの策定、年間で複数回にわたる様々なシナリオを想定し

た対応訓練を通じ、グループ全体のサイバーセキュリティ対応能力の強化に努め、併せて定期的なeラーニングによる教育や標的型攻撃メール訓練を行い、役職員全体のセキュリティ意識の向上を図っています。

また、金融庁、内閣サイバーセキュリティセンター、警視庁サイバーテロ対策協議会、情報処理推進機構などの公的機関と適時適切な連携を行うとともに、日本シースタート協議会、セキュリティ専門会社等と情報連携を密に行い、脅威等に関する最新動向の把握・共有体制の構築を実現しています。

サイバー攻撃の手法は年々高度化・巧妙化していることから、今後も油断することなく、セキュリティ対策の定期的な検証を行い、必要に応じて見直し・強化を推進していきます。

1. JPXについて
2. 新たな価値創造のためのアプローチ  
「価値創造の戦略」
3. 新たな価値創造のためのアプローチ  
「ステークホルダーとつくる価値」
4. サステナビリティを支える基盤
5. 財務・会社情報

## ■ 4.サステナビリティを支える基盤

▶ コーポレート・ガバナンス体制 委員長メッセージ 役員一覧 リスク管理 内部統制システム/コンプライアンス **PICKUP** 国際的な議論を踏まえたESG情報開示に向けて

### 緊急時事業継続体制

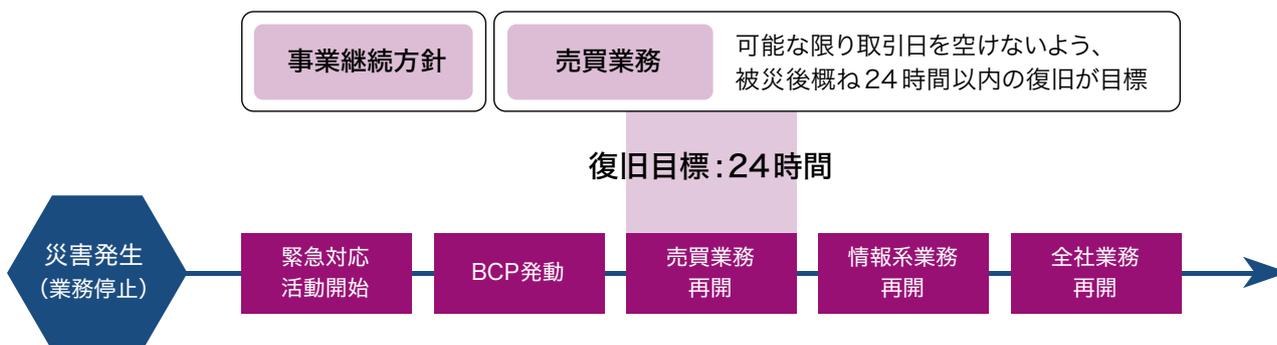
JPXでは、市場利用者が安心して取引できる機会を安定的に提供することが、市場という社会インフラ提供者としての責務の根幹であると考えています。そこで、自然災害やテロ行為等いかなるリスクが発現した場合であっても、社会的要請がある場合に業務を継続させるため必要十分な備えを行うことが重要です。JPXでは、様々なリスクが発現した場合の業務継続について「緊急時事業継続計画(BCP)」を策定しており、リスクが発現した場合には、この計画に基づいた対応を行います。

BCPに基づく事業継続にあたっては、提供する事業を可能な限り継続し、止むを得ず中断する場合にも早期の

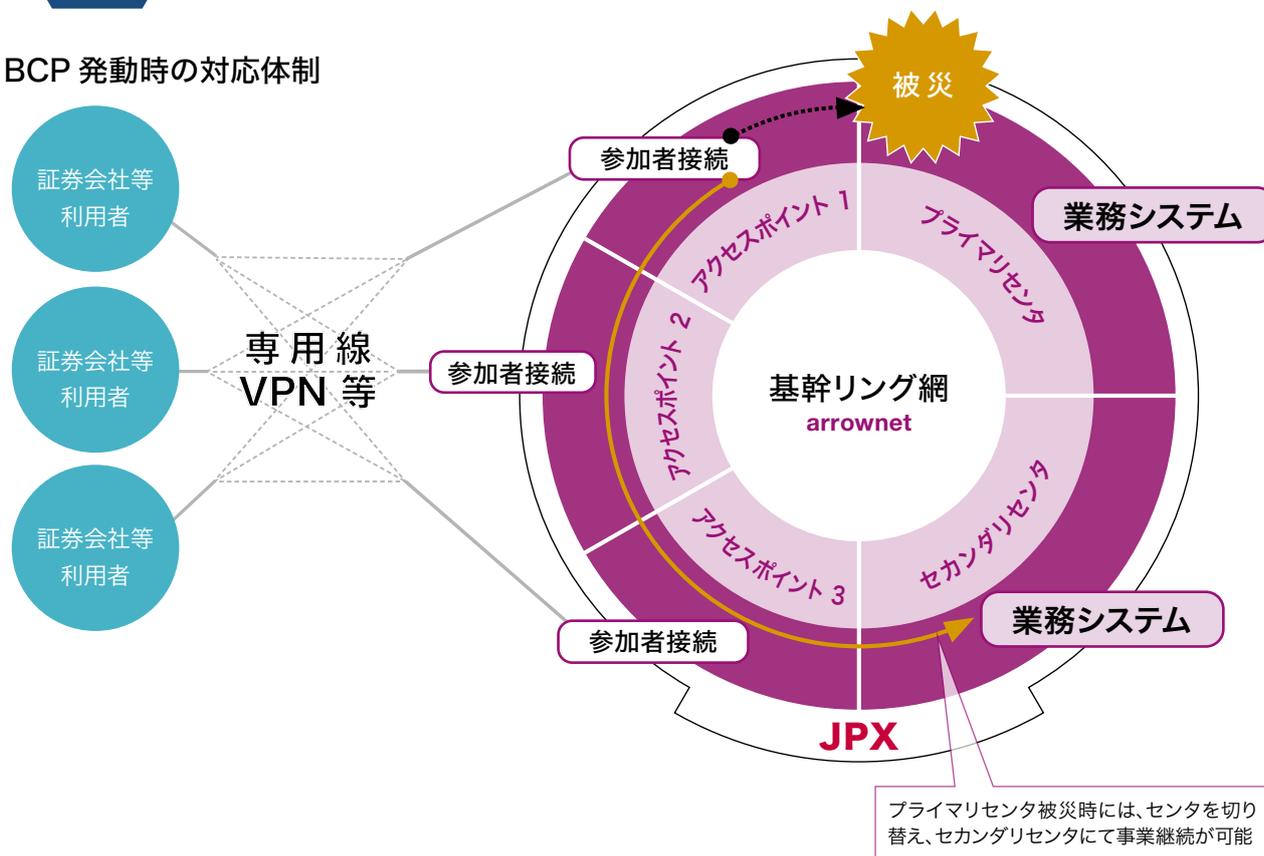
再開を目指すことを基本としています。例えば、大規模地震等の事業継続に甚大な影響を及ぼすリスクが発現し、業務が停止した場合であっても、リスク発現後清算業務は概ね2時間以内、売買業務は概ね24時間以内にそれぞれ再開し、可能な限り取引日を空けずに売買を再開することを目標としています。

この目標を達成するため、プライマリセンタ(通常システムが稼働しているデータセンタ)との同時被災を回避することができると考えられる立地に、セカンダリセンタ(バックアップのデータセンタ)を構築しています。仮にプライマリセンタが被災し事業継続が不可能となった場合には、

#### 災害発生(業務停止)時のBCPに基づいた売買業務の復旧手順



#### BCP発動時の対応体制



速やかに売買システムをはじめとする基幹系システムのセンタ切り替えを行うことで、可能な限り早期の売買再開を目指します。なお、日本市場のさらなる信頼性向上に資するべく、首都圏における大規模地震等の広域被災発生時にも、同時に社会インフラが被災することによる電力供給不足等のおそれがない遠隔地(関西圏)に新たなセカンダリセンタを構築し、2021年度からの順次稼働を予定しています。

また、基幹ネットワークarrownetについては、大規模地震等の広域災害に備え、光ファイバー網を首都圏を囲む

ような形でリング状に設置しています。そのため、もし被災によってリング網の一部が断絶した場合でも即座に経路変更を行い、センタまでの接続を確保することが可能になっています。このほかBCPでは、現在想定されるリスクの種類や、リスクが発現した際の事象別対応方針、BCP対策本部の設置や人員・通信手段の確保等の体制整備等についても細かく定めています。本BCPについては、年1回以上の頻度で定期見直しを行うとともに、環境の変化に合わせて適宜見直しを行っていきます。

**Web** 緊急時事業継続計画

<https://www.jpx.co.jp/corporate/governance/risk/bcp/index.html>

- 1. JPXについて
- 2. 新たな価値創造のためのアプローチ  
↳ 価値創造の戦略
- 3. 新たな価値創造のためのアプローチ  
↳ ステークホルダーとつくる価値
- 4. サステナビリティを支える基盤
- 5. 財務・会社情報

## ■ 4.サステナビリティを支える基盤

▶ コーポレート・ガバナンス体制 委員長メッセージ 役員一覧 リスク管理 **内部統制システム/コンプライアンス** **PICKUP** 国際的な議論を踏まえたESG情報開示に向けて

# 内部統制システム/コンプライアンス

適正で安定した業務の運営体制を整備するだけでなく、役員及び社員一人ひとりが、法令やルールの遵守はもちろんのこと、高い倫理観をもって業務に取り組んでいます。

## 内部統制システム

JPXでは、「内部統制システム構築の基本方針」を制定しており、この基本方針に基づいた体制整備・運用を行っています。会社全体の業務の適正性を確保するため、法令等遵守体制、情報保存管理体制、損失危険管理体制、効率性確保体制、企業集団内部統制などの体制を

整備し適切な運用に努めています。本体制が適切に整備・運用されているかどうかは、CEO直轄の内部監査室による独立した立場からの定期的なモニタリングを通じて確認・評価しています。

### Web 内部統制システム構築の基本方針

<https://www.jpx.co.jp/corporate/governance/internal-control/index.html>

## コンプライアンス・プログラム

JPXでは、倫理・道徳的規範として企業行動憲章を制定し、求められる企業行動を明示するとともに、社内体制の整備や継続的な教育・研修活動を通じて役員

及び社員の規範意識を高め、実効性のある内部統制機能発揮に努めています。

### Web コンプライアンス・プログラム

<https://www.jpx.co.jp/corporate/governance/compliance/index.html>

## 企業行動憲章の制定

JPXは、社会と調和し、開かれた企業として果たすべき社会的責任を明らかにするため、企業行動憲章を制定しています。これは、主に倫理・道徳面から、企業としての行動の基本方針をまとめたものです。投資者重視の姿勢を打ち出し、「開かれた企業」を目指すという決断が込められています。

そのおそれのある行為に気付いた場合に、通報を通じて違反行為の存在を会社として早めに察知し、是正するための仕組みを構築しています。

## 組織体制の整備

組織体制としては、コンプライアンス責任者にCEOが就任し、コンプライアンス関連業務を統括するとともに、その補佐役としてコンプライアンス担当役員及びコンプライアンス関連事務局を設置しています。また、法令や企業行動憲章をはじめとする社内ルールに違反する、またはそのおそれのある行為等に関する通報・照会ルートとしてコンプライアンス・ホットラインを設置し、役員及び社員の周囲で法令や企業行動憲章に違反する、または

## 継続的な周知・教育活動

継続的な周知・教育活動として、各部署のコンプライアンス担当者との連絡会議の開催や、コンプライアンス・ハンドブックの配付、イントラネットを利用したコンプライアンス関連の情報配信、eラーニングによる研修を実施しています。

## **PICKUP** 国際的な議論を踏まえたESG情報開示に向けて

JPXは、投資家をはじめとするステークホルダーの皆様意思決定に役立つESG情報の開示を目指しています。その際には、国際的な議論を踏まえて策定された情報開示の枠組み、特に、JPXが支持を表明している気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言や、投資家の観点を踏まえて業種別に開示項目を設定しているサステナビリティ会計基準審議会(SASB)スタンダードを参考にすることが有用ではないかと考えています。

JPXのESG情報開示の旅路は始まったばかり。投資家をはじめとするステークホルダーの皆様との対話を通じて、どのようなESG情報が必要とされているのかを理解し、情報開示の充実を図っていきとせに、JPXの企業価値向上につながるESG課題への取組みを充実させていきたいと考えています。

JPXのサステナビリティに関する取組みやESG関連情報については、JPXウェブサイトに掲載しています。

### **Web** サステナビリティ

<https://www.jpx.co.jp/corporate/sustainability/index.html>

### TCFD提言

TCFDが2017年6月に公表した提言の開示推奨項目について、JPXは以下のとおり取り組んでいます。

ガバナンス・ リスク管理	CEOを本部長とするサステナビリティ推進本部を設置し、気候変動を含むESG課題の事業への影響分析と対応の検討を進めています。 2019年度は、リスクポリシー委員会において、当社グループが重点的に対応すべきリスクの「重要リスク」の特定に際し、気候変動等の観点での検討も行い、検討内容を取締役会に報告しています。
戦略	気候変動が中長期的な経営に与える影響を議論・検討しています。2020年度の中期経営計画アップデートでは、気候変動を含むサステナビリティ課題の重要性を踏まえて、基本方針を更新しています。

### SASBスタンダード

SASBが2018年11月に公表した業種別スタンダードにおける「取引所(Security and Commodity Exchanges)」について、JPXは以下のとおり取り組んでいます。

SASBスタンダードが 推奨する開示トピック	JPXが関連する取組み例
透明性と効率性の高い 資本市場の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 企業理念(P.2)</li> <li>● 時間優先、価格優先の原則に基づく売買制度 <a href="https://www.jpx.co.jp/equities/trading/index.html">https://www.jpx.co.jp/equities/trading/index.html</a></li> <li>● マーケット情報の配信や、適時開示情報閲覧サービス(TDnet)の提供 <a href="https://www.jpx.co.jp/markets/index.html">https://www.jpx.co.jp/markets/index.html</a> <a href="https://www.release.tdnet.info/inbs/l_main_00.html">https://www.release.tdnet.info/inbs/l_main_00.html</a></li> <li>● 「ESG情報開示実践ハンドブック」の作成(P.31)</li> </ul>
利益相反のマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日本取引所自主規制法人における自主規制業務 <a href="https://www.jpx.co.jp/regulation/index.html">https://www.jpx.co.jp/regulation/index.html</a></li> <li>● JPXのコーポレート・ガバナンス体制(P.50)</li> </ul>
事業継続性と テクノロジーリスクの マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>● システム・キャパシティ管理、サイバーセキュリティへの対応(P.63)</li> <li>● セカンダリセンタ(バックアップのデータセンタ)の整備(P.64)</li> <li>● 緊急時事業継続計画(BCP)の策定(P.64)</li> </ul>

1. JPXについて  
2. 新たな価値創造のためのアプローチ  
3. 新たな価値創造のためのアプローチ  
4. サステナビリティを支える基盤  
5. 財務・会社情報

# 事業及び財務の概況

## 2019年度連結業績ハイライト(IFRS)

(百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
営業収益	114,776	107,885	120,711	121,134	<b>123,688</b>
営業費用	50,925	50,185	50,902	54,111	<b>58,532</b>
営業利益	66,271	59,377	71,791	69,535	<b>68,533</b>
当期利益(親会社の所有者帰属分)	44,877	42,124	50,484	49,057	<b>47,609</b>
EBITDA	77,791	71,595	82,505	82,568	<b>85,683</b>
1株当たり配当金 <sup>1</sup> (円)	50.0	47.0	67.0	70.0	<b>54.0</b>
ROE	18.2%	16.4%	19.0%	17.6%	<b>16.3%</b>

注1. 2015年10月1日を効力発生日として実施した株式分割(1株を2株)を考慮した金額。2017年度の1株当たり配当金には記念配当10円を、2018年度の1株当たり配当金には特別配当15円を含む。

## 主要商品の一日平均売買代金・取引高等

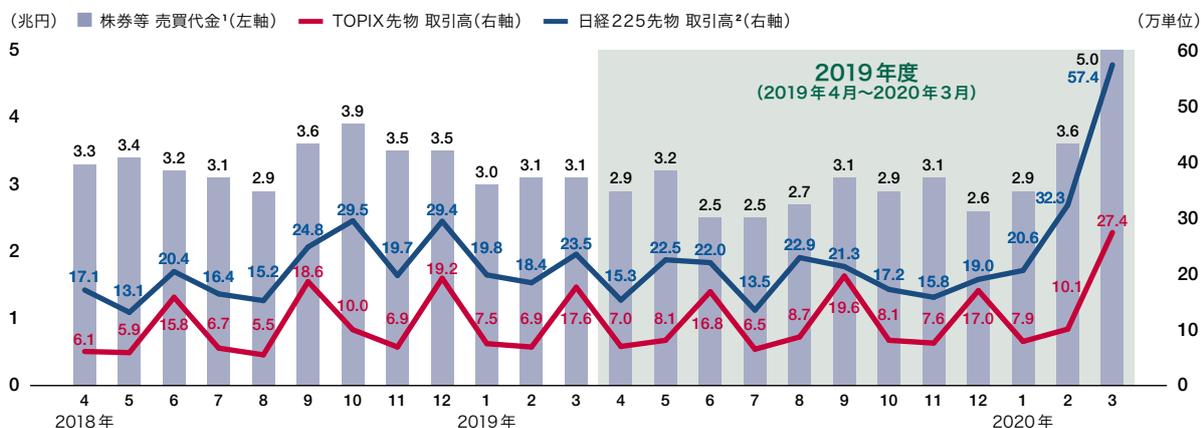
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
株券等(売買代金) <sup>1</sup>	3兆4,126億円	2兆9,987億円	3兆4,462億円	3兆3,068億円	<b>3兆811億円</b>
TOPIX先物(取引高)	93,824単位	89,966単位	105,287単位	103,896単位	<b>121,034単位</b>
日経225先物 <sup>2</sup> (取引高)	230,435単位	184,250単位	200,646単位	205,046単位	<b>232,821単位</b>
日経225オプション <sup>3</sup> (取引金額)	307億円	248億円	270億円	230億円	<b>268億円</b>
長期国債先物(取引高)	34,658単位	28,569単位	35,978単位	42,087単位	<b>39,640単位</b>

注1. 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

注2. 日経225mini(10分の1で計算)を含む。

注3. Weeklyオプションを除く。

## 主要商品の一日平均売買代金・取引高月次推移(立会内外合計)



注1. 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

注2. 日経225mini(10分の1で計算)を含む。

## 国際会計基準(IFRS)の適用

JPXは、海外取引所との財務情報の比較可能性を高め、投資者の利便性を向上させること等を目的として、国際会計基準(IFRS)を適用しています。

## 事業の経過及び成果

2019年度の連結業績は、営業収益は1,236億88百万円(前年度比2.1%増)、営業費用が585億32百万円(同8.2%増)となったため、営業利益は685億33百万円(同1.4%減)、税引前利益は690億95百万円(同2.4%減)となりました。

また、法人所得税費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する当期利益は476億9百万円(同3.0%減)となりました。

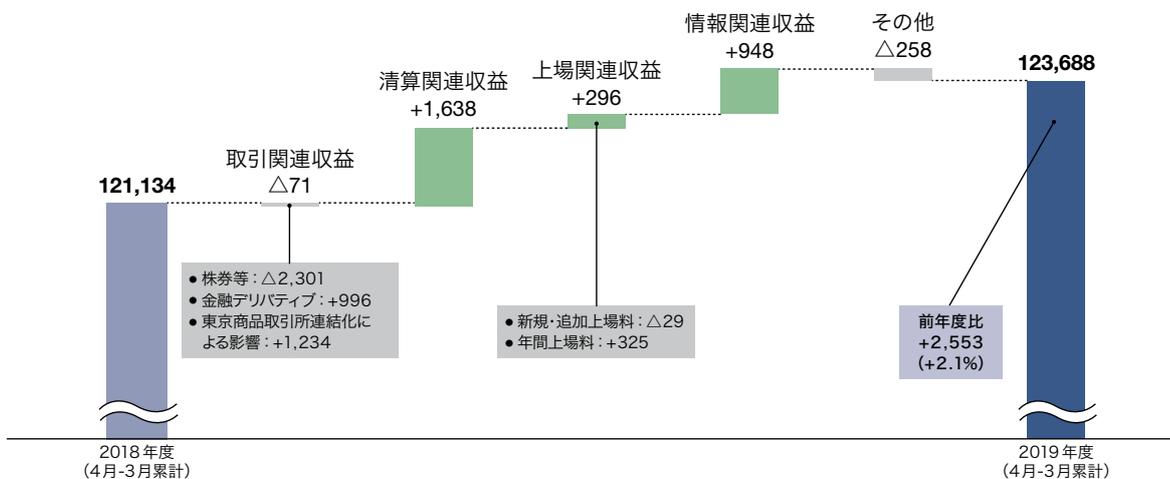
## 業績全般の概況

### 営業収益

営業収益は、2018年度との比較では2.1%増の1,236億88百万円となりました。

### 営業収益の増減内訳

(百万円)



## ■ 5.財務・会社情報

▶ 事業及び財務の概況 連結財政状態計算書 連結損益計算書/連結包括利益計算書 連結持分変動計算書 連結キャッシュ・フロー計算書 経済・市場主要データ 会社情報

### 営業収益の概要

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	構成比
取引関連収益	52,471	45,703	51,766	48,660	48,589	39%
取引料	43,294	36,523	42,430	39,248	39,118	
現物	30,783	26,168	30,652	28,084	25,757	66% <sup>1</sup>
金融デリバティブ	12,510	10,354	11,777	11,163	12,255	31% <sup>1</sup>
TOPIX先物	1,934	1,841	2,106	2,031	2,254	
日経225先物 (日経225mini含む)	5,136	4,231	4,691	4,523	5,101	
日経225オプション	3,543	2,834	3,149	2,563	2,888	
長期国債先物	1,597	1,329	1,672	1,945	1,811	
その他	298	117	157	99	200	
商品デリバティブ	-	-	-	-	1,104	3% <sup>1</sup>
基本料	1,061	1,044	1,043	1,017	1,020	
アクセス料	5,165	4,985	4,851	4,800	4,701	
売買システム施設利用料	2,854	3,066	3,341	3,499	3,646	
その他	95	84	98	95	101	
清算関連収益	23,140	21,454	23,473	24,788	26,427	21%
上場関連収益	13,250	12,903	14,547	14,025	14,322	12%
新規・追加上場料	5,330	4,317	5,002	3,994	3,965	
年間上場料	7,919	8,586	9,544	10,030	10,356	
情報関連収益	17,706	18,112	19,878	21,029	21,977	18%
その他	8,208	9,711	11,045	12,630	12,371	10%
合計	114,776	107,885	120,711	121,134	123,688	100%

注1. 取引料における構成比。

### 参考：主要株価指数

各年度末(3月末)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
TOPIX	1,347.20ポイント	1,512.60ポイント	1,716.30ポイント	1,591.64ポイント	1,403.04ポイント
日経平均株価	16,758.67円	18,909.26円	21,454.30円	21,205.81円	18,917.01円
JPX日経400	12,161.79ポイント	13,522.45ポイント	15,180.09ポイント	14,176.82ポイント	12,573.18ポイント

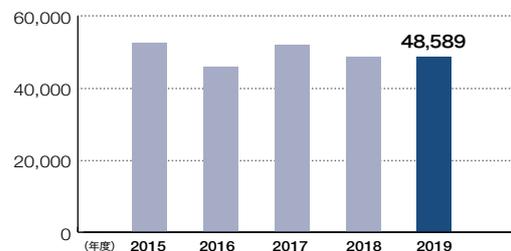
### 1. 取引関連収益

取引関連収益は、現物の売買代金並びに金融デリバティブ及び商品デリバティブの取引高等に応じた「取引料」、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

2019年度の取引関連収益は、前年度並みの485億89百万円となりました。

### 取引関連収益

(百万円)



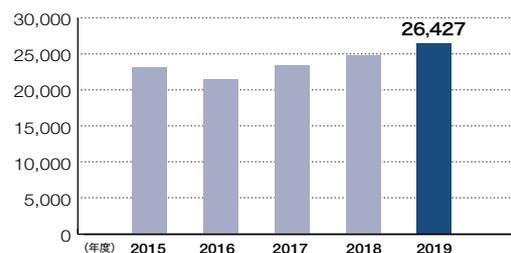
### 2. 清算関連収益

清算関連収益は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業及び株式会社日本商品清算機構が行う商品取引債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

2019年度の清算関連収益は、前年度比6.6%増の264億27百万円となりました。

### 清算関連収益

(百万円)



### 3. 上場関連収益

上場関連収益は、新規上場や上場会社の新株券発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

2019年度の上場関連収益は、年間上場料が増加したことなどから、前年度比2.1%増の143億22百万円となりました。

### 上場関連収益

(百万円)



1. JPXについて

2. 新たな価値創造のためのアプローチ  
「価値創造の戦略」

3. 新たな価値創造のためのアプローチ  
「ステークホルダーとつくる価値」

4. サステナビリティを支える基盤

5. 財務・会社情報

## ■ 5. 財務・会社情報

➤ [事業及び財務の概況](#) [連結財政状態計算書](#) [連結損益計算書／連結包括利益計算書](#) [連結持分変動計算書](#) [連結キャッシュ・フロー計算書](#) [経済・市場主要データ](#) [会社情報](#)

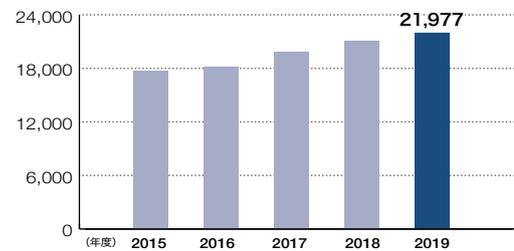
### 4. 情報関連収益

情報関連収益は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収益である相場情報料のほか、指数ビジネスに係る収益及びコーポレートアクション情報等の各種情報の提供に係る収益から構成されます。

2019年度の情報関連収益は、相場情報料が増加したことに加え、指数ビジネスに係る収益が増加したことなどから、前年度比4.5%増の219億77百万円となりました。

### 情報関連収益

(百万円)



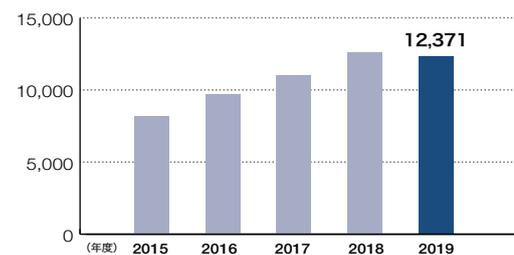
### 5. その他の営業収益

その他の営業収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐarrownetに係る利用料、注文の送信時間等の短縮による売買執行の効率化を目的として、システムセンタ内に取引参加者及び情報ベンダー等が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料、売買システム等のサービス提供料及び株式会社東証システムサービスが行うシステム開発・運用収益等から構成されます。

2019年度のその他の営業収益は、売買システム等のサービス提供料が減少したことなどから、前年度比2.1%減の123億71百万円となりました。

### その他の営業収益

(百万円)



## 営業費用<sup>\*1\*2</sup>

2019年度の人件費は、前年度比5.6%増の175億12百万円となりました。

不動産関係費は、前年度比8.6%増の42億75百万円となりました。

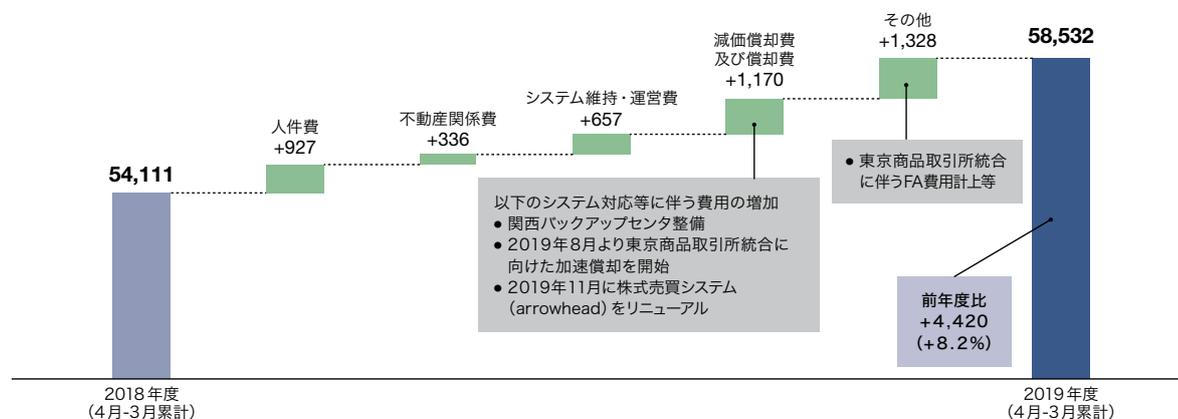
システム維持・運営費は、現物及びデリバティブの売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。システム維持・運営費は、前年度比5.8%増の120億71百万円となりました。

減価償却費及び償却費は、前年度比9.6%増の133億54百万円となりました。

その他の営業費用は、前年度比13.3%増の113億18百万円となりました。

### 営業費用の増減内訳

(百万円)



### 営業費用の概要

(百万円)

	2015年度 <sup>*3</sup>	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
人件費	16,437	15,614	16,329	16,584	17,512
不動産関係費	4,620	4,062	3,904	3,939	4,275
システム維持・運営費	11,923	10,813	12,100	11,413	12,071
減価償却費及び償却費	9,973	10,983	9,431	12,184	13,354
その他	7,970	8,711	9,136	9,989	11,318
合計	50,925	50,185	50,902	54,111	58,532

\*1. 2019年度第1四半期決算から新リース会計基準がIFRSに適用。不動産関係費の一部が減価償却費に変更となったが、比較を容易にするため不動産関係費に組み替えて表示。  
 \*2. 2019年3月にOTC清算システムを東証システムサービスから東京証券取引所に移管したことに伴い、これまでシステム維持・運営費として計上していた費用の一部を減価償却費及び償却費に計上。比較を容易にするため、前年度の同費用についても、減価償却費及び償却費に組み替えて表示。  
 \*3. 2015年度は、連結子会社である東証システムサービスの費用の一部について、「その他の営業費用」から「システム維持・運営費」に組み替えた数値。

## 利益配分の基本方針

JPXは、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標としています。

上記の方針のもと、2021年3月期の1株当たり配当については通期で48円(第2四半期末で24円)を想定しています。(2020年4月現在)

# 連結財政状態計算書

	(百万円)			(百万円)	
	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)		2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
<b>資産</b>			<b>負債及び資本</b>		
<b>流動資産</b>			<b>負債</b>		
現金及び現金同等物	63,891	71,883	<b>流動負債</b>		
営業債権及びその他の債権	11,402	16,686	営業債務及びその他の債務	4,421	6,643
<b>1</b> 清算引受資産	49,886,377	60,329,672	社債及び借入金	32,500	32,500
<b>2</b> 清算参加者預託金特定資産	3,795,086	6,549,099	<b>1</b> 清算引受負債	49,886,377	60,329,672
<b>3</b> 信託金特定資産	490	762	<b>2</b> 清算参加者預託金	3,795,086	6,549,099
未収法人所得税	6,311	5,922	<b>3</b> 信託金	490	762
その他の金融資産	113,100	117,400	<b>4</b> 取引参加者保証金	8,384	8,248
その他の流動資産	1,979	1,837	未払法人所得税等	9,676	10,289
流動資産合計	53,878,639	67,093,263	その他の流動負債	7,136	10,062
<b>非流動資産</b>			流動負債合計	53,744,073	66,947,278
有形固定資産	7,293	14,798	<b>非流動負債</b>		
のれん	67,374	67,374	社債及び借入金	19,946	19,953
無形資産	33,435	35,045	退職給付に係る負債	7,964	8,866
退職給付に係る資産	5,872	5,642	その他の非流動負債	2,914	2,162
持分法で会計処理されて いる投資	12,474	14,703	繰延税金負債	3,055	2,665
<b>5</b> 違約損失積立金特定資産	27,948	27,948	非流動負債合計	33,882	33,648
その他の金融資産	26,634	18,156	<b>負債合計</b>	53,777,955	66,980,926
その他の非流動資産	6,071	6,049	<b>資本</b>		
繰延税金資産	3,661	3,321	資本金	11,500	11,500
非流動資産合計	190,766	193,039	資本剰余金	39,716	39,716
<b>資産合計</b>	54,069,405	67,286,302	自己株式	△1,213	△1,548
			その他の資本の構成要素	7,688	5,602
			<b>6</b> 利益剰余金	227,317	242,958
			親会社の所有者に 帰属する持分合計	285,009	298,228
			非支配持分	6,441	7,146
			<b>資本合計</b>	291,450	305,375
			<b>負債及び資本合計</b>	54,069,405	67,286,302

- 1** 日本証券クリアリング機構(JSCC)及び日本商品清算機構(JCCH)の、期末日におけるデリバティブ取引等に係る引受資産・負債。
- 2** 清算参加者の決済不履行によりJSCC及びJCCHが被る損失に備え、同社が清算参加者に預託を求めている担保。
- 3** 取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者が被る損失に備え、東京証券取引所(TSE)、大阪取引所(OSE)及び東京商品取引所が取引参加者に預託を求めている担保。
- 4** 取引参加者の債務不履行によりTSE及びOSEが被る損失に備え、TSE及びOSEが取引参加者に預託を求めている担保。
- 5** 清算業務による損失に備えた積立金。
- 6** 清算業務による損失に備えた積立金を含む。

# 連結損益計算書／連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(百万円)

	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>収益</b>		
営業収益	121,134	123,688
その他の収益	248	975
<b>収益計</b>	121,383	124,663
<b>費用</b>		
営業費用	54,111	58,532
その他の費用	16	54
<b>費用計</b>	54,127	58,587
持分法による投資利益	2,279	2,457
営業利益	69,535	68,533
金融収益	1,333	665
金融費用	82	103
税引前利益	70,786	69,095
法人所得税費用	21,253	20,781
<b>当期利益</b>	49,533	48,314
<b>当期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	49,057	47,609
非支配持分	476	705
<b>当期利益</b>	49,533	48,314
<b>1株当たり当期利益</b>		
基本的1株当たり当期利益(円)	91.58	88.91
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

## 連結包括利益計算書

(百万円)

	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>当期利益</b>	49,533	48,314
<b>その他の包括利益</b>		
<b>純損益に振り替えられない項目</b>		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	87	1,930
確定給付制度の再測定	△102	△49
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△0	0
<b>その他の包括利益(税引後)</b>	△14	1,881
<b>当期包括利益</b>	49,518	50,195
<b>当期包括利益の帰属</b>		
親会社の所有者	49,042	49,490
非支配持分	476	705
<b>当期包括利益</b>	49,518	50,195

1. JPXについて

2. 新たな価値創造のためのアプローチ  
「価値創造の戦略」

3. 新たな価値創造のためのアプローチ  
「ステークホルダーとつくる価値」

4. サステナビリティを支える基盤

5. 財務・会社情報

## 5. 財務・会社情報

[▶ 事業及び財務の概況](#)
[連結財政状態計算書](#)
[連結損益計算書/連結包括利益計算書](#)
[連結持分変動計算書](#)
[連結キャッシュ・フロー計算書](#)
[経済・市場主要データ](#)
[会社情報](#)

# 連結持分変動計算書

(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
<b>2018年4月1日時点の残高</b>	11,500	39,716	△953	10,816	—
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	—	87	△102
<b>当期包括利益合計</b>	—	—	—	87	△102
自己株式の取得	—	—	△264	—	—
配当金の支払	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△3,215	102
その他	—	—	4	—	—
<b>所有者との取引額合計</b>	—	—	△260	△3,215	102
<b>2019年3月31日時点の残高</b>	11,500	39,716	△1,213	7,688	—
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	—	1,930	△49
<b>当期包括利益合計</b>	—	—	—	1,930	△49
自己株式の取得	—	—	△350	—	—
配当金の支払	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△4,016	49
その他	—	—	15	—	—
<b>所有者との取引額合計</b>	—	—	△334	△4,016	49
<b>2020年3月31日時点の残高</b>	11,500	39,716	△1,548	5,602	—

(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	合計	利益剰余金			
<b>2018年4月1日時点の残高</b>	10,816	212,691	273,771	5,965	279,736
当期利益	—	49,057	49,057	476	49,533
その他の包括利益(税引後)	△14	—	△14	—	△14
<b>当期包括利益合計</b>	△14	49,057	49,042	476	49,518
自己株式の取得	—	—	△264	—	△264
配当金の支払	—	△37,544	△37,544	—	△37,544
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△3,113	3,113	—	—	—
その他	—	—	4	—	4
<b>所有者との取引額合計</b>	△3,113	△34,430	△37,805	—	△37,805
<b>2019年3月31日時点の残高</b>	7,688	227,317	285,009	6,441	291,450
当期利益	—	47,609	47,609	705	48,314
その他の包括利益(税引後)	1,881	—	1,881	—	1,881
<b>当期包括利益合計</b>	1,881	47,609	49,490	705	50,195
自己株式の取得	—	—	△350	—	△350
配当金の支払	—	△35,935	△35,935	—	△35,935
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△3,966	3,966	—	—	—
その他	—	—	15	—	15
<b>所有者との取引額合計</b>	△3,966	△31,968	△36,270	—	△36,270
<b>2020年3月31日時点の残高</b>	5,602	242,958	298,228	7,146	305,375

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前利益	70,786	69,095
減価償却費及び償却費	12,196	16,499
金融収益	△1,333	△665
金融費用	75	96
持分法による投資利益	△2,279	△2,457
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	439	△5,246
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△628	420
退職給付に係る資産の増減(△は増加)	83	230
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	339	12
その他	△1,073	△424
小計	78,606	77,560
利息及び配当金の受取額	1,546	899
利息の支払額	△75	△96
支払法人所得税等	△27,298	△21,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,778	56,881
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△147,300	△117,400
定期預金の払戻による収入	120,100	113,100
有形固定資産の取得による支出	△4,143	△1,199
無形資産の取得による支出	△9,542	△12,379
投資有価証券の売却による収入	9,741	11,585
投資有価証券の償還による収入	1,000	—
子会社の取得による支出	—	△3,165
その他	77	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,066	△9,434
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	9,000	9,000
借入金の返済による支出	△9,000	△9,000
リース負債の返済による支出	—	△3,125
支払配当金	△37,544	△35,935
自己株式の取得による支出	△264	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,809	△39,411
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,097	8,035
現金及び現金同等物の期首残高	78,999	63,891
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△10	△43
現金及び現金同等物の期末残高	63,891	71,883

1. JPXについて

2. 新たな価値創造のためのアプローチ  
 ↳ 価値創造の戦略 ↳

3. 新たな価値創造のためのアプローチ  
 ↳ ステークホルダーとつくる価値 ↳

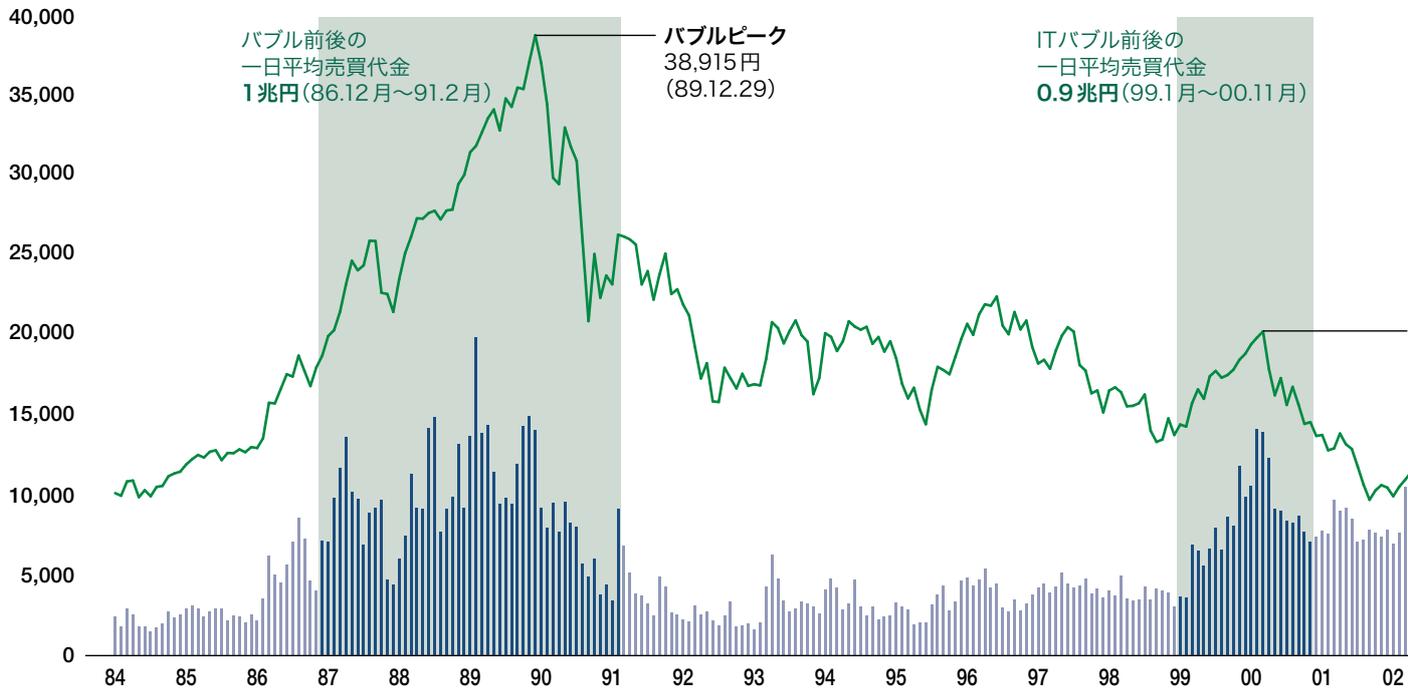
4. サステナビリティを支える基盤

5. 財務・会社情報

# 経済・市場主要データ

## 株式市場の動向

(円)

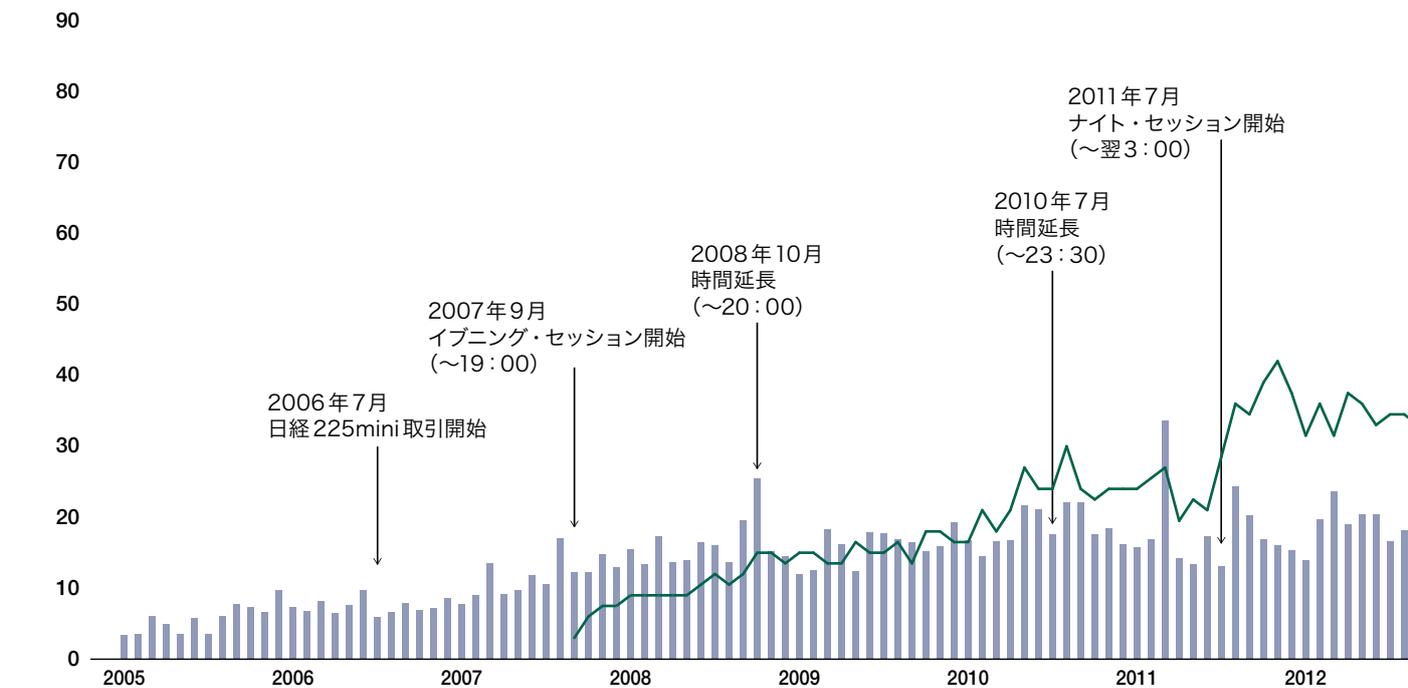


— 日経平均株価(左軸) ■ 東証市場第一部 売買代金(一日平均)(右軸)

注: 日経平均株価の各最高値・最安値は終値ベースで集計。

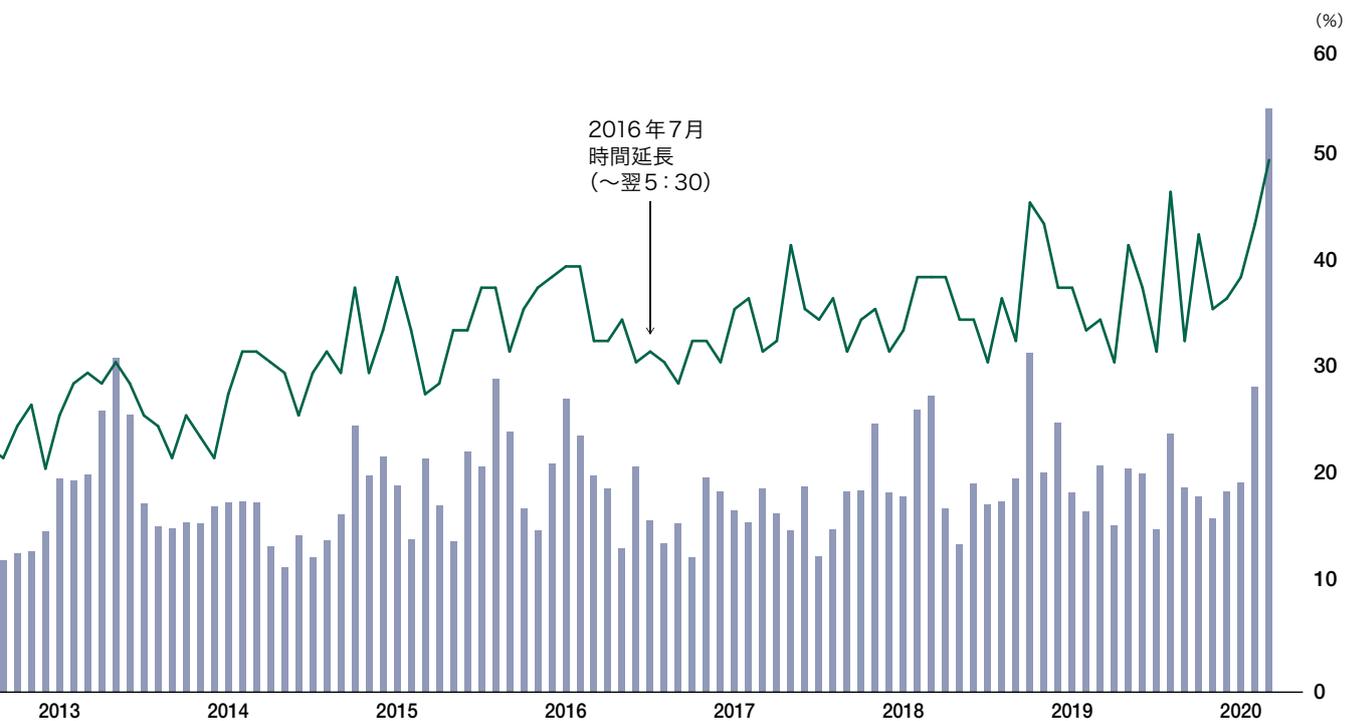
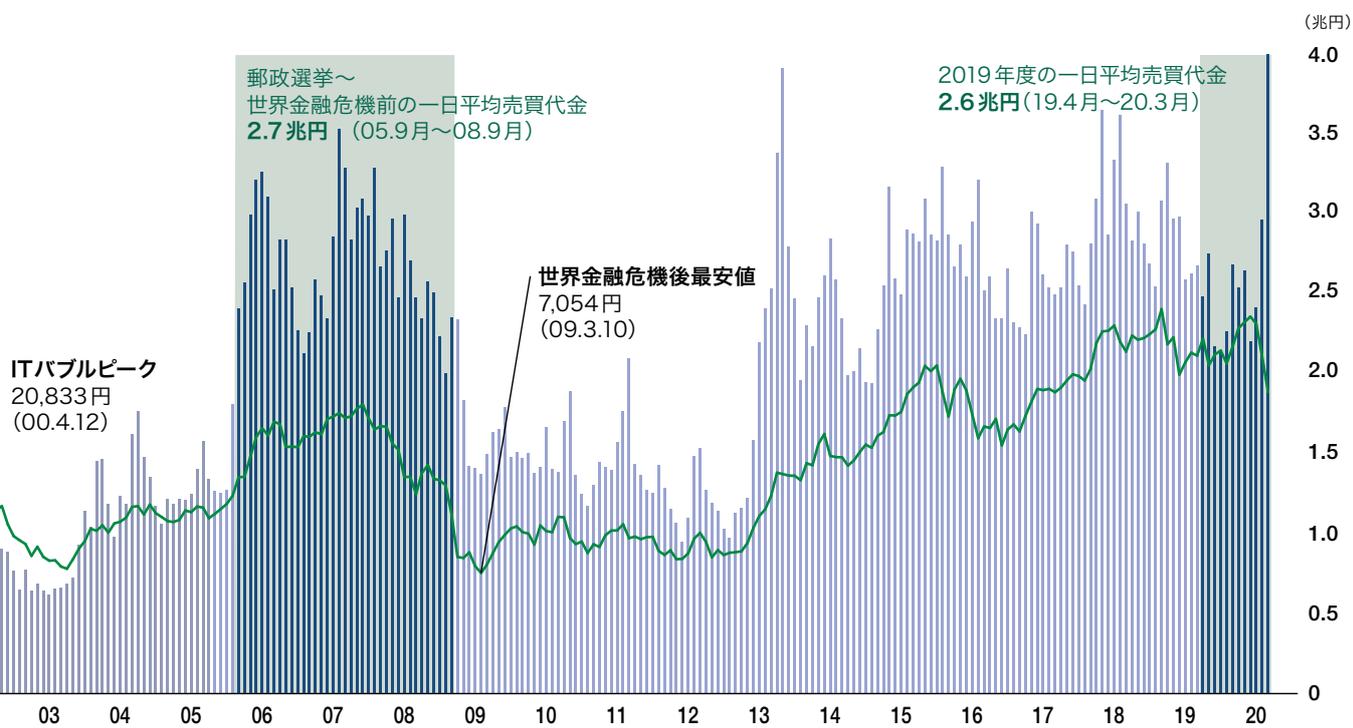
## デリバティブ取引高及びナイト・セッション比率の推移

(百万単位)



■ 月間取引高(左軸) — ナイト・セッション比率(右軸)

注: 全金融デリバティブ取引高の合算値。



1. JPXについて

2. 新たな価値創造のためのアプローチ  
「価値創造の戦略」

3. 新たな価値創造のためのアプローチ  
「ステークホルダーとつくる価値」

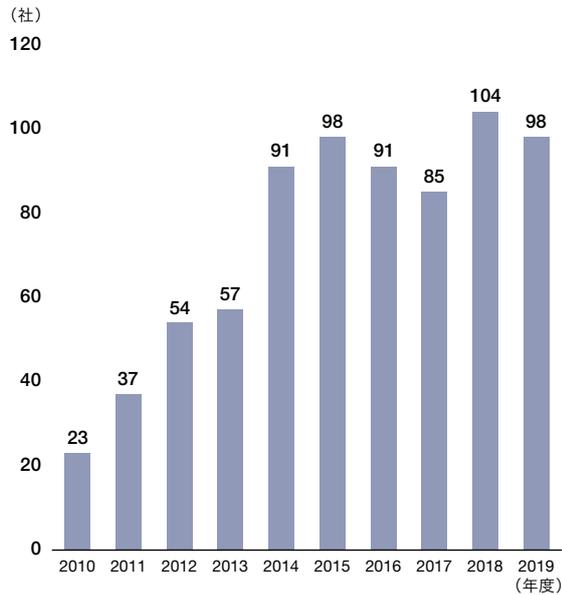
4. サステナビリティを支える基盤

5. 財務・会社情報

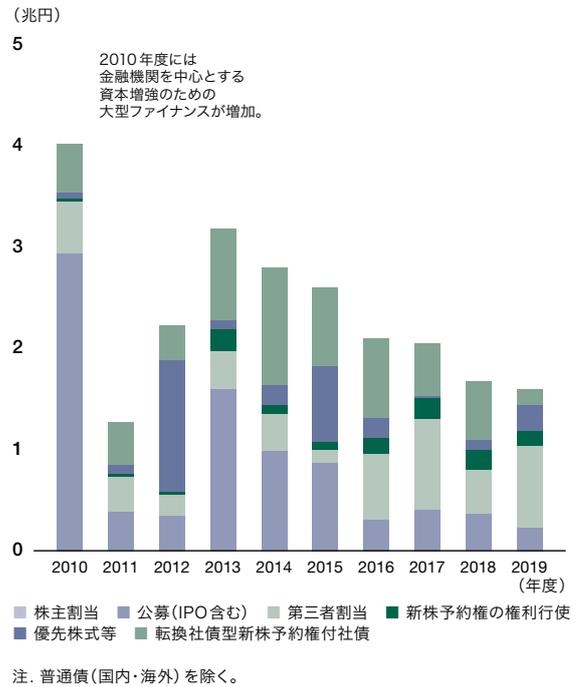
## 5. 財務・会社情報

[事業及び財務の概況](#)
[連結財政状態計算書](#)
[連結損益計算書／連結包括利益計算書](#)
[連結持分変動計算書](#)
[連結キャッシュ・フロー計算書](#)
[経済・市場主要データ](#)
[会社情報](#)

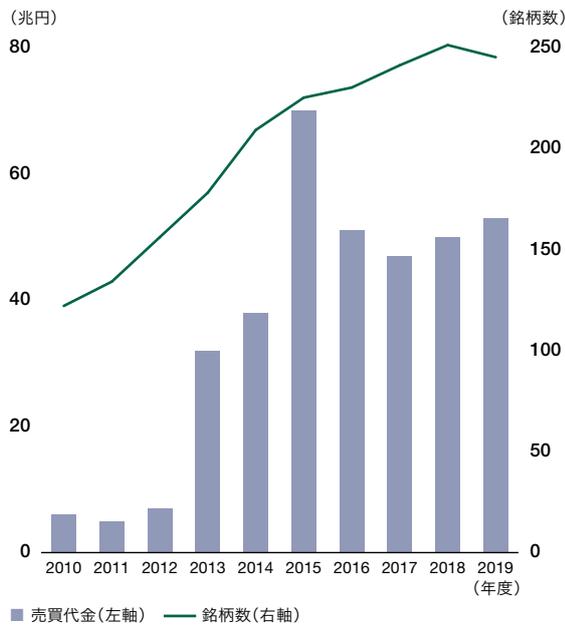
### 国内のIPO件数推移



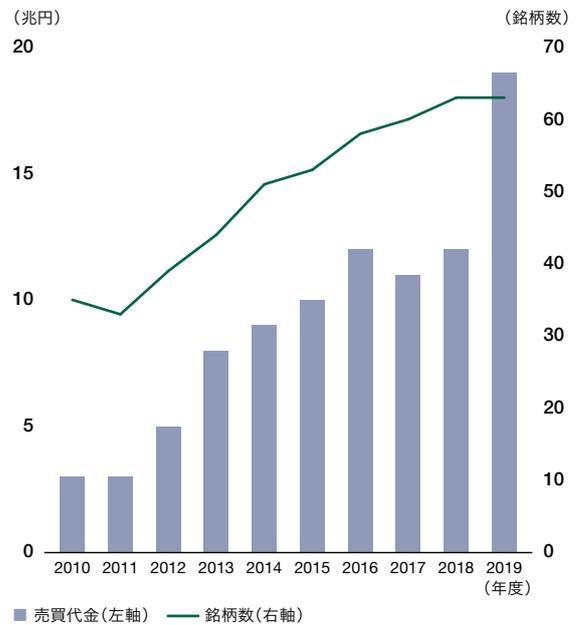
### 上場会社の資金調達額推移



### ETF・ETN売買代金の推移

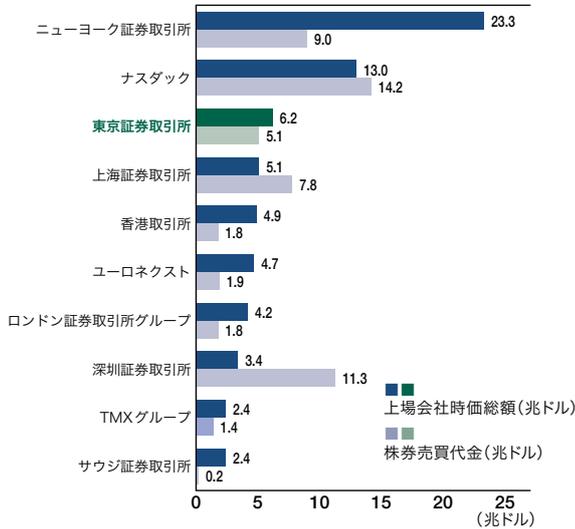


### REIT売買代金の推移



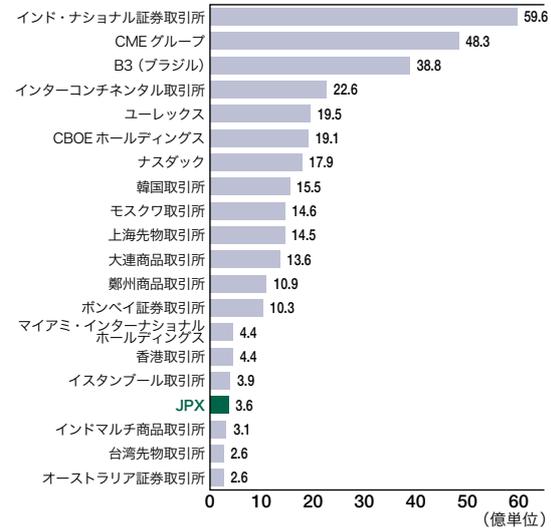
# マーケットポジション

## 上場会社時価総額、株券売買代金ランキング



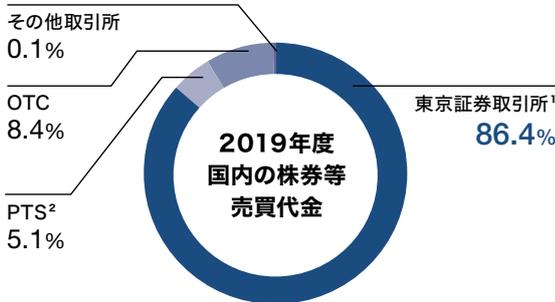
出所：WFE統計  
注：時価総額は2019年12月末時点の国内企業の時価総額合計。売買代金は国内株式の2019年年間の立会内・電子取引の売買代金。

## デリバティブ取引高ランキング

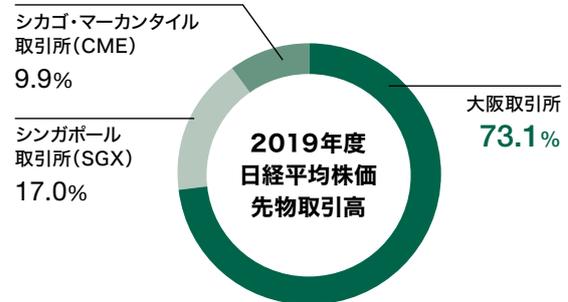


出所：FIA (Futures Industry Association) 統計  
注：2019年合計。JPXは、大阪取引所と東京商品取引所の合計。

## 主要商品の競合状況

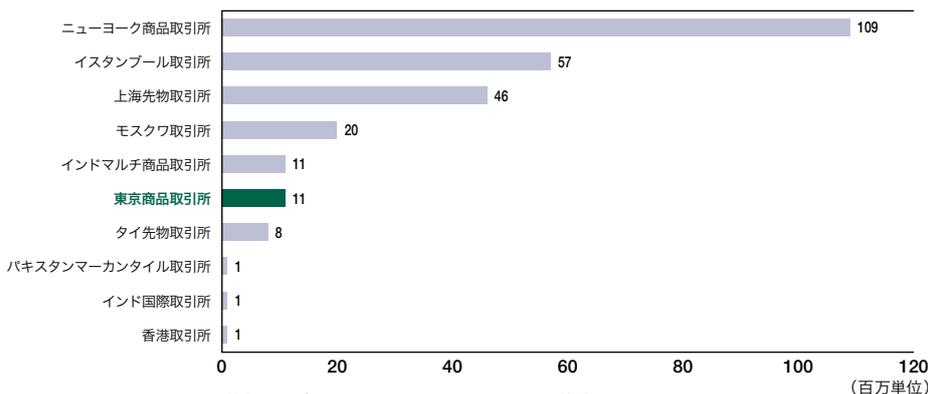


出所：東京証券取引所、PTS各社、日本証券業協会統計資料  
注1. 東証市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内・立会外の売買代金合計。  
2. PTSは、SBIジャパンネクスト証券とチャイェックス・ジャパンの合計。



出所：各取引所統計資料  
注：大阪取引所のminiは10分の1、SGXのラージ(米ドル建含む)は2分の1、miniは10分の1、CMEは米ドル建、円建共に2分の1に換算。

## 金デリバティブ出来高ランキング



出所：FIA (Futures Industry Association) 統計  
注：2019年の金先物及び金オプションの出来高合計。

1. JPXについて

2. 新たな価値創造のためのアプローチ

3. 新たな価値創造のためのアプローチ

4. サステナビリティを支える基盤

5. 財務・会社情報

# 会社情報

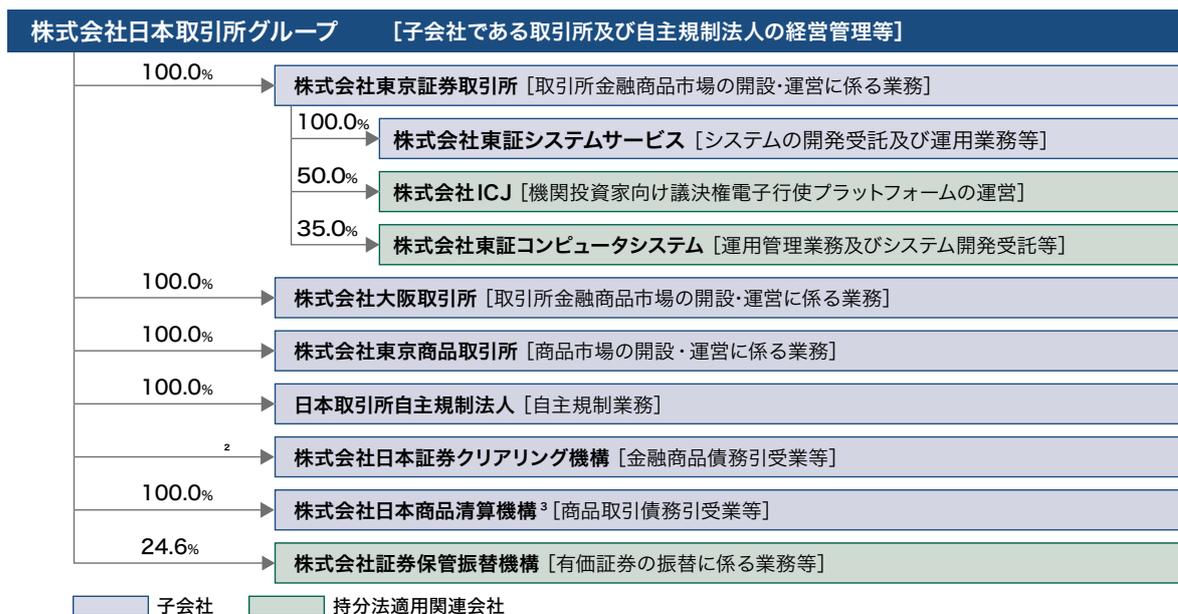
(2020年3月末現在)

## 会社概要

<b>商号</b>	株式会社日本取引所グループ	<b>従業員数</b>	1,208名(連結)
<b>英文社名</b>	Japan Exchange Group, Inc.	うち 株式会社日本取引所グループ	223名
<b>役員数</b>	取締役14名、執行役10名(2020年6月17日現在)	株式会社東京証券取引所	420名
<b>所在地</b>	〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号	株式会社大阪取引所	142名
<b>設立</b>	1949年4月	株式会社東京商品取引所	50名
<b>資本金</b>	115億円	日本取引所自主規制法人	188名
		その他連結子会社	185名
		<b>事業内容</b>	金融商品取引所持株式会社グループの経営管理及びこれに附帯する業務

## 企業集団の状況

JPXの企業集団は、子会社7社、持分法適用関連会社3社で構成されており、取引所金融商品市場の開設・運営を主たる業務としています。具体的には有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、商品先物取引、商品指数先物取引等を行うための市場施設の提供、相場の公表及び有価証券の売買等の公正の確保に係る業務等、有価証券債務引受業等を行っています。



注1. 比率は議決権の所有割合。  
 2. A種類株式99.2%、B種類株式100.0%、C種類株式60.4%、D種類株式52.9%。  
 3. 2020年7月27日付で、株式会社日本商品清算機構は株式会社日本証券クリアリング機構と合併し、消滅しました。

## ウェブサイト



日本取引所グループ

<https://www.jpx.co.jp/> (日本語)  
<https://www.jpx.co.jp/english/> (英語)



株主・投資家情報

<https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/> (日本語)  
<https://www.jpx.co.jp/english/corporate/investor-relations/> (英語)

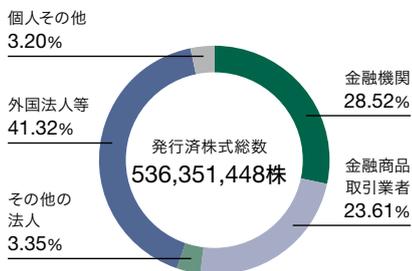
## 株式情報

証券コード 8697  
 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部  
 事業年度 4月1日から3月31日まで  
 定時株主総会 6月中  
 基準日 定時株主総会 3月31日  
 期末配当金 3月31日  
 中間配当金 9月30日

1単元の株式数 100株  
 株式数 発行可能株式総数 2,180,000,000株  
 発行済株式総数 536,351,448株  
 株主数 55,147名

## 株主構成

### 所有者別株式保有状況

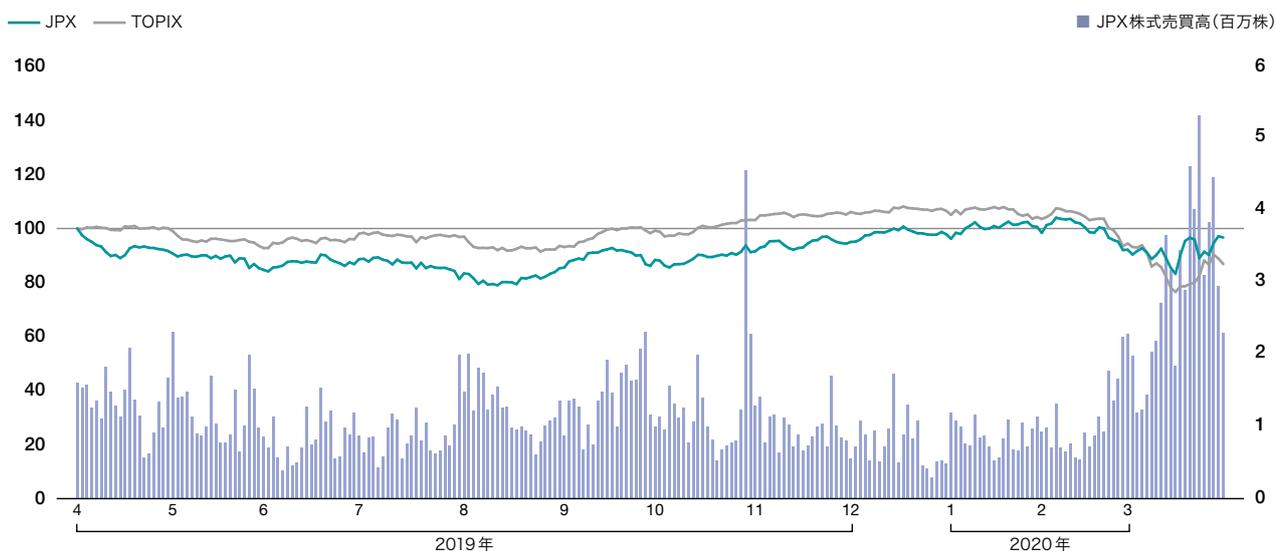


### 大株主の状況

順位	株主名	持株数(株)	持株比率(%)
1	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	32,784,300	6.11
2	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	23,489,500	4.38
3	SMBC日興証券(株)	19,228,400	3.59
4	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口7)	14,572,600	2.72
5	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	14,424,513	2.69
6	THE BANK OF NEW YORK 134104	13,157,100	2.45
7	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	11,527,700	2.15
8	JP MORGAN CHASE BANK 385151	9,431,300	1.76
9	STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02	7,687,200	1.43
10	(株)三菱UFJ銀行	7,557,000	1.41

注: 当社は、自己株式を保有していません。

## JPX株価の推移 (2019年4月1日を100とする相対値)



### コーポレートロゴについて

このロゴマークは、ダイナミックかつグローバルに発展・成長していく様子を表しています。

右肩上がりに成長する4つのバーはグループの信条である「4つのC」、お客様第一主義 (Customer First)、社会からの信頼確保 (Credibility)、創造性の追求 (Creativity)、社員の能力発揮 (Competency) を象徴しています。

1. JPXについて

2. 新たな価値創造のためのアプローチ

3. 新たな価値創造のためのアプローチ

4. サステナビリティを支える基盤

5. 財務・会社情報



## 日本取引所グループ

東京証券取引所  
大阪取引所  
東京商品取引所  
日本取引所自主規制法人  
日本証券クリアリング機構

---

### 株式会社日本取引所グループ

〒103-8224  
東京都中央区日本橋兜町2番1号

広報・IR部  
TEL : 03-3666-1361(大代表)



Printed in Japan